

令和3年度
社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
事業報告及び決算書

目 次

○ 令和3年度事業報告書	P.	3
I 法人マネジメント部		
1 法人運営事業	P.	4
2 善意銀行運営事業	P.	9
3 在宅福祉センター事業	P.	9
4 総合老人福祉センター事業	P.	14
5 老人福祉センター事業	P.	19
6 市高齢者施策受託事業	P.	25
7 貸室等事業	P.	27
II 地域福祉推進部		
1 地域福祉活動事業	P.	28
2 ボランティア活動推進事業	P.	49
3 共同募金配分金事業	P.	54
III 安心サポート部		
1 権利擁護事業	P.	55
2 福祉サービス・相談援助事業	P.	58
3 子ども・家庭支援事業	P.	60
○ 令和3年度決算書（計算書類等）		
1 資金収支計算書	P.	65
2 事業活動計算書	P.	89
3 貸借対照表	P.	109
4 財産目録	P.	121
5 附属明細書	P.	125
6 計算書類に対する注記	P.	151

事業報告書

令和3年度事業報告

まだなお続くコロナ禍において、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が繰り返し発令される等、以前のように活発な活動を行うこともままならない中ではありましたが、ようやく少しずつ各種の行事・イベントも再開されつつある状況となってまいりました。

3密を回避して可能な限りの感染拡大防止措置を図り、また、参加人数や会場の制約等も考慮してオンライン開催を取り入れる等しながら、地域活動が停滞しないように工夫して様々な活動をすすめてまいりましたが、孤立、貧困、フレイル等の様々な課題を抱える地域住民が増え続ける状況となっています。

こうした中、本会では事務局体制の改編を行い、支部事務局機能を担うむすぶグループを中心に有機的に内部での横のつながりを持って地域課題に対して迅速に効果的に働きかけることができるよう、各種専門機関とも連携を図りながら地域福祉の推進に取り組むとともに、役員や評議員の構成の見直しを行い、ガバナンスの強化を行ってまいりました。

令和3年度で最終年度を迎える地域福祉推進計画について、実績評価を行いながら令和4年度からの第5期計画の策定を行うとともに、前年度に引き続き訪問介護事業の収支改善の取り組み、尼崎市への補助金・委託料の見直しの継続協議を行う等、財政基盤強化への取り組みについてもすすめてまいりました。

また、令和4年度から新規事業としてすすめていく予定となっている重層的支援体制整備事業や成年後見支援事業における中核機関、また令和5年4月の供用開始に向けた社協会館移転に伴う改修工事に加え、デジタル化の推進や広報の充実等、今後すすめていくべき課題に対応すべき体制づくりや事前協議等を行ってまいりました。

加えて、児童虐待再発防止モデル事業をはじめとする子育て支援事業、新型コロナウイルス特例貸付への対応や老人福祉センターでの各種講座・イベント等もコロナ禍による一定の制限を受けつつも従前に近い状況で実施してまいりました。

以下、令和3年度主要事業の概要について、ご報告申し上げます。

I 法人マネジメント部

1 法人運営事業

(1) 理事会、研修会等実施状況

①理事会

年月日	事 項
3. 6. 9	<ol style="list-style-type: none"> 1 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会評議員選出規程の一部改正について 2 令和2年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会事業報告について 3 令和2年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会決算について 4 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会委員の選任について 5 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会理事及び監事の推薦について 6 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会評議員候補者の推薦について 7 令和3年度第1回評議員選任・解任委員会の開催について 8 令和3年度第1回評議員会の開催について 9 名義の使用について
3. 6. 24	<ol style="list-style-type: none"> 1 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会理事長の選定について 2 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会副理事長の選定について 3 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会常務理事の選定について 4 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会顧問及び相談役の委嘱について
3. 9 月 (書面開催)	<ol style="list-style-type: none"> 1 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会参与設置要綱の一部改正について 2 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会参与の委嘱について 3 訪問介護事業の収支状況について 4 次期地域福祉推進計画の策定について 5 職員採用試験の実施について
3. 12. 1	<ol style="list-style-type: none"> 1 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会評議員候補者の推薦について 2 令和3年度第2回評議員選任・解任委員会の開催について 3 貸室事業（収益事業）の廃止について 4 尼崎市社会福祉協議会地域福祉推進計画（素案）について 5 社協会館の移転の進捗状況について 6 健康福祉局委託事業及び補助事業における人件費の見直しについて 7 名義使用の専決状況について
4. 3. 14	<ol style="list-style-type: none"> 1 第5期社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会地域福祉推進計画について 2 令和3年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会補正予算について 3 令和4年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会事業計画について 4 令和4年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会予算について 5 役員等賠償責任保険の契約について 6 令和3年度第2回評議員会の開催について 7 旧口腔衛生センター改修工事の進捗状況について 8 職員採用試験の実施結果について

②評議員会

年月日	事 項
3. 6. 24	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和2年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会事業報告について 2 令和2年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会決算について 3 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会理事及び監事の選任について 4 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会評議員選出規程の一部改正について
4. 3. 25	<ol style="list-style-type: none"> 1 第5期社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会地域福祉推進計画について 2 令和3年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会補正予算について 3 令和4年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会事業計画について 4 令和4年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会予算について

③監査

年月日	事 項
3. 6. 4	令和2年度決算監査

④支部長会

年月日	事 項
3. 4. 12	<ol style="list-style-type: none"> 1 行政からの説明等 2 社協職員の異動等について 3 ともしびの箱善意運動の実施について
3. 5月 (書面開催)	<ol style="list-style-type: none"> 1 行政からの説明等 2 ともしびの箱善意運動の実施期間延長について 3 尼崎市社会福祉協議会地域福祉推進計画の策定について
3. 6. 9	<ol style="list-style-type: none"> 1 行政からの説明等 2 尼崎市空家等対策計画の改定に係る懇話会委員の推薦について
3. 7. 26	<ol style="list-style-type: none"> 1 行政からの説明等
3. 9月 (書面開催)	<ol style="list-style-type: none"> 1 行政からの説明等
3. 10. 11	<ol style="list-style-type: none"> 1 行政からの説明等 2 職員採用試験について
3. 11. 8	<ol style="list-style-type: none"> 1 行政からの説明等 2 歳末たすけあい運動の実施について
3. 12. 1	<ol style="list-style-type: none"> 1 行政からの説明等 2 ともしびの箱善意運動の実施結果について
4. 1. 12	<ol style="list-style-type: none"> 1 行政からの説明等 2 職員採用試験 一次試験の結果について

年月日	事	項
4. 2. 16	1 行政からの説明等 2 令和4年度主要事業（案）の概要について 3 職員採用試験の状況について	
4. 3. 14	1 行政からの説明等 2 令和3年度共同募金の実績報告について	

⑤評議員選任・解任委員会

年月日	事	項
3. 6. 17	1 議長の選任について 2 評議員の選任について	
4. 2. 1	1 議長の選任について 2 評議員の選任について	

⑥経営会議

年月日	事	項
3. 4. 15	1 令和3年度人事異動について 2 マトリクス化を進めるためのチーム及び事業について 3 社協会館移転の進捗状況について 4 訪問介護事業について	
3. 5. 20	1 中期経営計画進行管理について 2 地域福祉推進計画の策定について 3 訪問介護事業について	
3. 6. 23	1 令和2年度決算の状況等について 2 訪問介護事業について 3 中期経営計画進行管理について	
3. 7. 29	1 訪問介護事業について 2 次期地域福祉推進計画の策定に係る進捗状況について 3 中期経営計画進行管理について	
3. 8. 19	1 訪問介護事業について 2 参与設置要綱の一部改正について 3 次期地域福祉推進計画の策定について	
3. 9. 30	1 訪問介護事業について 2 職員採用試験について 3 健康福祉局の事業補助金及び委託料に係る人件費の見直しについて	
3. 10. 21	1 訪問介護事業の事業継続について 2 地域福祉推進計画について	

年月日	事 項
3. 11. 18	1 訪問介護事業について 2 中期経営計画進行管理について 3 社協会館の移転の進捗状況について 4 12月1日開催理事会の議題について 5 マトリクス化を進めるためチーム及び事業の報告
3. 12. 24	1 訪問介護事業について 2 第2次中期経営計画の策定について 3 中期経営計画進行管理について
4. 1. 14	1 中期経営計画進行管理について
4. 2. 10	1 訪問介護事業について 2 令和4年度主要事業（案）の概要について
4. 3. 18	1 訪問介護事業について 2 第5期地域福祉推進計画について 3 令和4年度事業計画及び予算について 4 令和4年度事務局組織について

⑦善意銀行運営委員会

年月日	事 項
3. 7. 26	1 払出しについて
3. 10. 11	1 払出しについて
3. 12. 1	1 払出しについて
4. 2. 16	1 払出しについて

⑧大会及び講演会等

年月日	大 会 及 び 講 演 会 等
3. 10. 29	尼崎市社会福祉功労者表彰式（市と共催） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため式典中止
3. 11. 12	兵庫県社会福祉大会（南あわじ市）

⑨役員及び職員研修

研 修 名	開 催 状 況
職場内研修の開催	年51回開催
兵庫県社会福祉協議会主催研修等への参加	年16回参加

⑩その他諸会議等

会 議 名	参 加 状 況
県内社協事務局長会議等	年7回参加
阪神7市1町社会福祉協議会会長・理事長会議	年1回参加（幹事社協として開催）
社会福祉法人連絡協議会代表者等連絡会	年1回参加

(2) 賛助会員加入状況

区 分	件 数	金 額
団 体	22件	290,000円
個 人	99件	268,000円
計	121件	558,000円

(3) 啓発広報

社会福祉協議会の事業や活動を市民に啓発するため、イベントの開催、広報紙等の作成・配布、及び、ホームページによる情報発信等を行った。

① 「尼崎市社協だより」の発行 年1回 239,000部
（「市報あまがさき」に折込）

② 「ふれあいかいらんばん」の発行 年1回 16,000部

③ 「きょうどうぼきんかいらんばん」の発行 年1回 15,000部

④ ボランティアセンター事務局ニュース「ゆうりん」（年12回）7,800部
ボランティア情報「コーディネーター通信」（年12回）4,900部

⑤ 転入者向けPR封筒の作成・配布

転入者向けPR封筒を作成し、尼崎市の協力のもと、市の窓口において転入者に配布した。

⑥ その他

ホームページを活用し、事業案内や活動報告などの情報発信を行った。

尼崎市社会福祉協議会ホームページ <http://www.amasyakyo.jp/>

尼崎市社会福祉協議会大庄支部ホームページ

<http://www.amasyakyo-ohsho.jp/>

尼崎市社会福祉協議会大庄支部フェイスブック

<https://www.facebook.com/amagasakisakyooohsho/>

2 善意銀行運営事業

市民や団体、企業から寄付金等の預託をいただき、当事者団体等の支援を必要とする団体に払い出しを行い、その活動の支援を行なった。

また、プルタブ回収による募金と善意銀行に寄せられた寄付金を合わせ子育て支援を目的として、「子ども食堂」3ヶ所に助成を行うとともに、子ども食堂への食品衛生責任者養成講習会受講料の助成を行った。

(1) 預託

種別	件数・金額・数量	預託者	
		個人	団体
金銭	13件 1,051,780円	7件(6人) 935,000円	6件(5団体) 116,780円
物品	—	—	—

(2) 払出

種別	件数・金額・数量	払出別	
		団体	指定
金銭	13件 262,500円	13件 262,500円	—
物品	—	—	—

(3) ともしびの箱善意運動

6月の善意月間（新型コロナウイルス感染症対策のため令和3年度は9月末まで実施期間延長）に広く市民に呼びかけて善意の高揚を図るとともに、その寄金をふれあい型老人給食サービス事業をはじめとした、社会福祉協議会がすすめる地域福祉活動の推進に活用した。

令和3年度実績額 5,957,204円

3 在宅福祉センター事業

(1) 訪問介護事業

介護保険制度の趣旨をふまえ生活援助、身体介護等の実施とともに、障がい者等に対する障害者総合支援制度の居宅介護の中で、家事援助、身体介護等日常生活の支援を行うとともに、事業の黒字化に向けて経営改善、業務効率化に努めた。

また、自主事業として制度外に対応するヘルパー派遣とともに、子育て中の世帯を支援するための子育て応援ヘルパーの派遣を行った。

居宅介護支援事業所と第2居宅介護支援事業所と合同でBCP委員会、感染症対策委員会、高齢者虐待防止委員会・ハラスメント対策委員会を設置し、マニュアル策定に向けた検討を行った。

①利用対象者

- ・介護保険利用者

65歳以上の方、または40歳以上65歳未満の医療保険加入者で特定疾病の方であって、介護保険の申請をし、要介護認定（要支援1～要介護5）を受けられた方

- ・障害者総合支援制度利用者

心身障害者（児）であって、市に支給申請し、決定された方

- ・自主事業

社協のサービス利用者であって、介護保険制度等では対象とならないサービス利用を希望される方

- ・子育て応援ヘルパー

乳幼児と同居し、体調不良等で家事に負担があり支援が必要な家庭で、周りからの支援を受けることができない方、妊娠中（母子健康手帳の交付を受けた方）で、つわりがひどいなど体調不良のため家事が困難で支援が必要な家庭で、周りからの支援を受けることができない方、父子もしくは母子家庭で家事の支援が必要な方（ただし小学生までに限る）

②営業日・時間

営業日	1月1日～3日までを除く毎日
営業時間	午前9時～午後5時15分
訪問介護員派遣時間	午前7時～午後9時

③事業の実施状況

ア 利用者数

367名（令和4年3月31日現在）

- ・介護保険制度 275名（介護給付156名、総合事業119名）
- ・障害者総合支援制度 61名
- ・受託事業（長安寮） 12名
- ・自主事業 18名
- ・子育て応援ヘルパー 1名

イ ヘルパーの活動状況

ヘルパー実働数 93名（令和4年3月31日現在）

- ・常勤ヘルパー 12名
- ・パートヘルパー 81名

ウ活動回数及び活動時間

区 分		回数	比率(%)	時間	比率(%)	
介 身 護 体	介護保険制度	介護給付	6,155	12.23%	3,972	9.57%
		総合事業	95	0.19%	90	0.22%

区 分		回数	比率 (%)	時間	比率 (%)	
身体介護	障害者総合支援制度	1,882	3.74%	2,345	5.65%	
	受託事業（長安寮）	8,419	16.73%	3,196	7.70%	
	自主事業	403	0.80%	232	0.56%	
	小 計	16,954	33.70%	9,835	23.70%	
生活援助	介護保険制度	介護給付	12,929	25.70%	12,045	29.03%
		総合事業	7,898	15.70%	5,947	14.33%
	障害者総合支援制度	4,141	8.23%	4,909	11.83%	
	受託事業（長安寮）	2,232	4.44%	1,099	2.65%	
	自主事業	429	0.85%	321	0.77%	
	子育て応援ヘルパー	67	0.13%	102	0.25%	
	小 計	27,696	55.05%	24,423	58.86%	
生身 生活体	介護保険制度	介護給付	5,665	11.26%	7,235	17.44%
	小 計	5,665	11.26%	7,235	17.44%	
合 計		50,315	100%	41,493	100%	

（2）障がい者・障がい児相談支援事業

障害者総合支援法及び児童福祉法に基く特定・障害児相談支援事業所を本部に設置し、障がい者及び障がい児のサービス利用にかかる相談支援並びに障害者福祉サービス等利用計画書の作成を行った。

相談支援実施件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	21	8	18	17	12	18	13	12	19	19	12	21	190

（3）地域貢献事業の実施

市民に対して、介護相談等を行うとともに、介護技術の普及のため、専門学校等の介護現場実習の受け入れを行うなど福祉人材の育成も行った。

関西保育福祉専門学校 7月29日～9月17日 延べ人数（34人）

尼崎市生活支援サポーター養成研修への講師派遣

8月7日、9月18日、10月21日、11月17日、1月29日、2月19日（6回）

（4）居宅介護支援事業

居宅介護支援事業所と第2居宅介護支援事業所において、質の高いサービスを行うことを目的に特定事業所を実施するとともに、地域に根ざした事業運営を目指しケアプランの作成・管理や、受託事業としての要介護認定調査を実施した。

また訪問介護事業所と合同でBCP委員会・感染症対策委員会・高齢者虐待防止委員会・ハラスメント対策委員会を設置し開催した。

①要介護等認定調査

市等から委託をうけ、介護支援専門員が家庭等を訪問して、本人の心身の状態や日常生活の自立度などについて聞き取り調査を行った。

【認定調査実施件数】

認定調査実施件数

	調査件数			勤務日	調査件数 (1日あたり)
	介護保険	保護課	計		
4月	655	12	667	21	31.8
5月	506	8	514	18	28.6
6月	600	20	620	22	28.2
7月	522	6	528	20	26.4
8月	706	13	719	21	34.2
9月	707	26	733	20	36.7
10月	675	14	689	21	32.8
11月	671	11	682	20	34.1
12月	839	18	857	20	42.9
1月	716	11	727	19	38.3
2月	697	13	710	18	39.4
3月	770	14	784	22	35.6
計	8,064	166	8,230	242	34.0

②ケアプラン作成・管理

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	区分 変更等	計
4月	66	79	95	99	48	19	19	7	432
5月	63	81	95	96	49	16	21	4	425
6月	70	82	95	93	61	19	21	4	445
7月	66	81	94	95	62	20	22	4	444
8月	63	83	97	90	60	18	20	4	435
9月	66	83	101	92	53	18	18	5	436
10月	64	79	102	90	55	19	17	3	429
11月	61	86	106	86	58	19	16	6	438
12月	60	85	103	85	56	22	16	9	436
1月	58	88	106	87	52	19	17	7	434
2月	51	87	108	86	55	20	16	7	430
3月	52	82	103	90	57	25	15	4	428
計	740	996	1,205	1,089	666	234	218	64	5,212

③事業所別事業実施状況

(ア) 居宅介護支援事業所

<設置状況>

所在地	尼崎市東大物町1丁目1-2 社協会館2階
職員配置状況	管理者 1名、介護支援専門員 4名

<ケアプラン作成・管理内訳>

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	区分 変更等	計
4月	35	30	36	43	18	6	5	2	175
5月	34	30	37	42	19	5	5	1	173
6月	36	30	39	42	24	6	4	1	182
7月	34	32	38	45	24	7	5	3	188
8月	32	33	42	41	24	5	4	2	183
9月	33	33	43	43	20	5	5	2	184
10月	31	30	45	41	21	7	5	1	181
11月	31	31	46	40	22	7	5	2	184
12月	29	30	43	39	21	7	5	5	179
1月	26	31	46	43	21	6	6	5	184
2月	22	30	44	44	23	6	5	5	179
3月	21	27	45	46	25	9	4	3	180
計	364	367	504	509	262	76	58	32	2,172

(イ) 第2居宅介護支援事業所

<設置状況>

所在地	尼崎市南武庫之荘3丁目24-15 OSビル1階
職員配置状況	管理者 1名、介護支援専門員 7名

<ケアプラン作成・管理内訳>

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	区分 変更等	計
4月	31	49	59	56	30	13	14	5	257
5月	29	51	58	54	30	11	16	3	252
6月	34	52	56	51	37	13	17	3	263
7月	32	49	56	50	38	13	17	1	256
8月	31	50	55	49	36	13	16	2	252
9月	33	50	58	49	33	13	13	3	252
10月	33	49	57	49	34	12	12	2	248
11月	30	55	60	46	36	12	11	4	254
12月	31	55	60	46	35	15	11	4	257
1月	32	57	60	44	31	13	11	2	250

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	区分 変更等	計
2月	29	57	64	42	32	14	11	2	251
3月	31	55	58	44	32	16	11	1	248
計	376	629	701	580	404	158	160	32	3,040

(5) 職員研修の開催

①介護支援専門員研修

研 修 名	開 催 状 況
熱中症に関する研修会	年 1 回開催
感染症実地指導研修会	年 1 回開催
高齢者虐待防止研修会	年 1 回開催
カスタマーハラスメント研修会	年 1 回開催

②ホームヘルパー研修

研 修 名	開 催 状 況
ヘルパー新人研修	年 7 回開催
テーマ別介護実技研修	年 12 回開催
事例検討会	年 5 回開催

(6) 委員会の開催

委 員 会 名	開 催 状 況
BCP 策定委員会	年 2 回開催
感染症対策委員会	年 2 回開催
高齢者虐待防止委員会	年 2 回開催
ハラスメント対策委員会	年 3 回開催

4 総合老人福祉センター事業

60才以上の高齢者を対象とした教養・健康・文化の講座、各種相談事業等を実施するほか、イベント（なにわガーデンズカフェなど）を開催し、多くの市民の参加を得た。

また、介護予防事業として、尼崎市の包括支援担当、地域包括支援センターと連携し、元気づくり工房を実施したほか、南部保健福祉センターと協力し、おいしく食べよう健口教室を開催した。

(1) 教養学習・健康増進講座

教養学習事業	13 講座	延	161 回	延	2,728 人
健康増進事業	28 講座	延	797 回	延	14,271 人
合計	41 講座	延	958 回	延	16,999 人

	講座名	期間	回数	延参加者数
教 養 学 習 講 座	歌はともだち（前期）	5月～9月	10	340
	歌はともだち（後期）	10月～3月	10	359
	水彩で描く！ハガキ絵	5月～3月	20	222
	筆ペン字を始めよう	5月～3月	20	228
	筆ペン字を楽しもう	5月～3月	20	227
	楽しい手編み教室（前期）	5月～9月	10	116
	楽しい手編み教室（後期）	10月～3月	10	57
	ハッピーコーラス	5月～3月	20	324
	爽快！脳トレ大学（前期）	5月～9月	10	103
	爽快！脳トレ大学（後期）	10月～3月	10	94
	午後の歌声（前期）	5月～9月	10	317
	午後の歌声（後期）	10月～3月	10	325
	スマートフォン体験教室	12月	1	16
健 康 増 進 講 座	おはよう体操	4月～3月	234	7,135
	ビデオで体操 筋力アップ（前期）	5月～9月	12	314
	ビデオで体操 筋力アップ（後期）	10月～3月	12	341
	いきいき元気体操① 火・木クラス（前期）	4月～9月	40	625
	いきいき元気体操① 火・木クラス（後期）	10月～3月	40	675
	いきいき元気体操① 水・金クラス（前期）	5月～9月	40	295
	いきいき元気体操① 水・金クラス（後期）	10月～3月	40	310
	いきいき元気体操② 火・木クラス（前期）	4月～9月	40	352
	いきいき元気体操② 火・木クラス（後期）	10月～3月	40	337
	いきいき元気体操② 水・金クラス（前期）	5月～9月	40	390
	いきいき元気体操② 水・金クラス（後期）	10月～3月	40	423
	からだのゆがみ・バランス改善	5月～3月	17	203
	ワイワイ♪歌体操（前期）	5月～9月	10	63
	ワイワイ♪歌体操（後期）	10月～3月	10	88
	ゆるやか健康ヨーガ（前期）	5月～9月	12	142
	ゆるやか健康ヨーガ（後期）	10月～3月	12	137
	輪ハハ体操（前期）	5月～9月	12	120
	輪ハハ体操（後期）	10月～3月	12	124
軽快！イスでリズム体操（前期）	5月～9月	12	133	
軽快！イスでリズム体操（後期）	10月～3月	12	138	

講座名		期間	回数	延参加者数
健康増進講座	筋力アップ体操（水曜）A（前期）	5月～9月	11	241
	筋力アップ体操（水曜）A（後期）	10月～3月	11	252
	筋力アップ体操（水曜）B（前期）	5月～9月	11	251
	筋力アップ体操（水曜）B（後期）	10月～3月	11	239
	筋力アップ体操（金曜）（前期）	5月～9月	11	323
	筋力アップ体操（金曜）（後期）	10月～3月	11	295
	おいしく食べよう健口教室	12月	1	7
元気づくり工房		4月～3月	43	318

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行い実施。

（2）バイタルチェック

実施内容	期間	延参加者数
バイタルチェック	4月～3月	2,780

（3）研修グループ活動状況

グループ名	期間	回数	延参加者数
PCNクラブ	4月～3月	192	1,248
簡単、楽しい！そろばん塾研修	4月～3月	24	307
サンライズ・ジャズ・オーケストラ	4月～3月	16	238
倅せ音頭同好会	4月～3月	45	1,031
シニアウォーキングクラブ	4月～3月	3	41

（4）相談業務

内容		件数	延人数	延人数合計
医師による健康相談	内科・婦人科	7	33	153
	耳鼻咽喉科	4		
	神経科・心療内科	6		
	整形外科	9		
	眼科	7		
各種相談業務件数	看護	119	120	
	その他	1		

（5）ロビーギャラリー利用状況

展示会	期間	延人数
「楽しい手編み教室」受講生作品展	1/26～2/2	141
「筆ペン字を楽しもう」受講生作品展	2/9～2/16	136
「水彩で描く！ハガキ絵」受講生作品展	2/22～3/1	134
「筆ペン字を始めよう」受講生作品展	3/2～3/9	119
		530

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一般参加の募集を見送った。

(6) 地域社会交流事業

実施内容	期間	回数	延参加者数
なにわガーデンズカフェ（認知症予防カフェ）	4月～3月	19	852
うたごえ広場	6月～3月	8	608
総合老人福祉センターまつり	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		

(7) その他事業等

実施内容	期間	回数	延参加者数
いきいき100万歩事業 歩数確認・達成手続き来館者	4月～3月	170	389
いきいき100万歩事業 シニア体組成測定	9月・1月・3月	3	170
いきいき100万歩事業 シニアウオーキング教室	6月～7月	5	51
いきいき100万歩事業 歩行測定会	7月・3月	2	55
いきいき100万歩事業「ひゃくまんぼの集い」 千万歩・五千万歩達成祝福式／シニア・ウオーキング講習会	11月	1	49
老人福祉大会	9月	式典中止	—

(8) 老人クラブ連合会への支援

市老連役員会、市老連女性部会、市老連若手部会などを行った。

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計 (人)
23	1	6	49	16	2	45	30	37	19	6	3	237

(9) 尼崎市生活支援サポーター養成研修事業

尼崎市から業務委託を受け、養成研修及びフォローアップ研修を実施した。

また、サンホームあまがさき開催の尼崎市生活支援サポーター養成研修に職員が出講し、講義を担当した。

①養成研修

令和3年7月24日（土）から令和4年2月19日（土）まで

	開催日	場 所	修了者数
第1回	7月24・31・8月7日	総合老人福祉センター	11人
第2回	9月4・11・18日	総合老人福祉センター	5人
第3回	10月7・14・21日	立花福祉会館	13人
第4回	11月11・12・17日	女性センタートレピエ	7人
第5回	1月15・22日・29日	総合老人福祉センター	7人
第6回	2月5・12・19日	総合老人福祉センター	7人
合 計			50人

②フォローアップ研修

(ア) 第1回 (市民後見人登録者フォローアップ研修と合同で開催)

開催日 令和3年11月30日(火)
 場 所 総合老人福祉センター
 内 容 講演「安心して最期まで暮らせる地域づくりと終活」
 参加者数 46人

(イ) 第2回

開催日 令和4年3月24日(木)
 場 所 総合老人福祉センター
 内 容 テーマ「一歩進んでみませんか～あなたも地域活動デビュー～」
 講話「地域活動の新たな担い手について」
 支えあい活動等実施団体活動発表
 参加者数 38人

③サンホームあまがさき主催養成研修への出講

担当課目 生活支援サポーター養成研修のカリキュラム13時間のうち、「尼崎市の現状」の1時間(主に地域活動についての内容)
 出講日 令和3年8月1日、9月26日、10月17日、11月21日
 令和4年1月16日、3月20日

(10) 実習生等受入れ

実 習 生	期 間	延人数
尼崎健康医療財団 看護専門学校	9月～11月	20

(11) 月別入館者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(人)
入館者数	1,264	1,482	2,598	2,498	2,214	2,304	2,482	2,354	2,109	2,033	2,217	2,308	25,863

※新型コロナウイルス感染拡大防止により6月まで臨時休館

(12) 啓発広報、その他

- ①「市報あまがさき」への情報提供
- ②講座PRのため各支所等の窓口にチラシを設置した。
- ③来館者が自由に意見を投稿できる「ご意見箱」の設置
- ④講座教室講師による運動や音楽等の実演、各種講演会の動画配信サービスを尼崎市社協ホームページに配信した。
 令和4年3月31日現在 動画総数66本、R3年度視聴回数4,602回
 (総視聴回数16,182回)
- ⑤新型コロナウイルス感染拡大防止のため、来館者の体温測定・消毒液の設置・利用者数の調整による密の回避・利用後の備品等の消毒の実施・換気の実施等に努めた。

5 老人福祉センター事業

60才以上の高齢者を対象とした教養・健康等の講座、各種相談事業を実施するほか、地域との交流事業を実施し、多くの市民の参加を得た。

また、介護予防事業として、尼崎市の包括支援担当、地域包括支援センターと連携し、元気づくり工房を実施した。

令和3年4月25日から5月11日までの間、緊急事態宣言発出により臨時閉園となる。5月12日から開園となり公共施設の使用制限を図りながら事業を実施した。

(1) 老人福祉センター鶴の巣園

①講座等開催状況

	講座名	期間	回数	延参加者数
教養 学 習 講 座	笑って気楽に脳トレ講座	5月～3月	20	204
	エンジョイ!コーラス	5月～3月	20	529
	漢字書道	4月～3月	20	199
	絵手紙	4月～3月	20	210
	おしゃれな手編み	4月～3月	20	193
	カホンを叩こう!楽しもう!	5月～3月	20	212
	大人のためのやり直し英会話	5月～3月	20	220
	楽しく描こう!絵画	5月～3月	20	228
	マンツーマンで名刺作り①	3月	1	4
	マンツーマンで名刺作り②			中止
	スマートフォン体験講座(らくらくスマホ編1)	1月	1	13
	スマートフォン体験講座(らくらくスマホ編2/3/4)			中止
健 康 増 進 事 業	60歳からの毎日体操 ① 9:30	4月～3月	250	9,533
	60歳からの毎日体操 ② 10:40	4月～3月	250	8,716
	60歳からの毎日体操 ③ 14:50	4月～3月	250	7,845
	60歳からの毎日体操 ④ 16:00	4月～3月	250	5,937
	朝の体操(ラジオ体操)	4月～3月	220	261
	楽しく!フォークダンス	5月～3月	20	105
	チャレンジ!!エアロビクス	5月～3月	20	332
	からだ健やかヨガ	5月～3月	20	316
	懐メロ・童謡!ふれあい歌ひろば	5月～3月	20	300
	元気づくり工房	4月～3月	44	137
地 域 社 会 交 流 事 業	やさしい傾聴のすすめ講座			中止
	朗読ボランティア養成講座	10月～11月	5	35
	シニアボランティア入門講座	3月	1	20
	お元気フェア実行委員会			中止
	お元気フェア	9月・10月・1月	5	319
	ふれあい交流会(園児交流会)			中止

講座名		期間	回数	延参加者数
地域社会 交流事業	新春落語会			中止
	絵本読み聞かせ/朗読会			中止
	交流作品展（東園田町会）	11月	2	52
その他	オープンスクール			中止
	施設利用者ボランティア （地域もちつきイベント等）			中止
	実習生の受け入れ（看護等）	8月～11月	7	22
	諸会議等（見学者含む）			中止
	消防訓練	12月・3月	2	11
	シニアウオーキング教室	6月～7月	5	53
	歩行測定会			中止
医師による健康相談（健康教室は中止）		6月～3月	6	34
生活相談		4月～3月	9	10

②サークル等活動状況

	回数	延参加者数
歌謡会		自粛
民謡サークル	23	119
傾聴鶴の巣会（鶴の巣園での定例会） （老人ホームでの傾聴活動）	11	87
		中止
朗朗会（鶴の巣園での定例会） （鶴の巣園での朗読会）	12	122
		中止
パソコンボランティアサークル	44	323

※新型コロナウイルス感染拡大防止により開催できなかった講座・サークルは、延べ参加者数の欄に中止・自粛と記載

③年間延べ利用者数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計 (人)
1,085	2,722	4,195	3,836	3,428	3,432	3,837	3,927	3,429	3,252	3,331	2,989	39,463

※新型コロナウイルス感染拡大防止により4/25から5/11まで臨時閉園

(2) 老人福祉センター千代木園

①講座等開催状況

講座名		期間	回数	延参加者数
教養 講座 学習	ペンと毛筆	5月～3月	20	123
	はじめてのウクレレ	4月～3月	20	242
	楽しもう！ウクレレ	4月～3月	20	231

講座名		期間	回数	延参加者数
教養学習講座	はがきに描く水彩色えんぴつ画	5月～3月	20	176
	着物と洋服のリフォーム①	5月～3月	20	175
	着物と洋服のリフォーム②	5月～3月	20	142
	着物と洋服のリフォーム③	5月～3月	20	138
	チャレンジ! 水彩画	4月～3月	20	196
	気軽にコーラス	4月～3月	20	194
	オカリナ入門	4月～3月	20	124
健康増進事業	もりもり体操①	4月～3月	245	2,218
	もりもり体操②	4月～3月	245	1,999
	もりもり体操③	4月～3月	245	2,249
	もりもり体操④	4月～3月	245	416
	機能改善エクササイズ	4月～3月	20	173
	ヨガセラピー	4月～3月	20	158
	介護予防事業 元気づくり工房	4月～3月	39	144
地域社会交流事業	ボラとび事業 認知症サポーター養成講座			中止
	千代木園まつり実行委員会			中止
	千代木園まつり			中止
	クローバーカフェ			中止
	大島幼稚園交流			中止
	ボラとび事業 傾聴ボランティア活動	9月・10月	2	37
	大庄北中学校交流			中止
	クリーン運動	5月・11月	34	65
	もりもり体操 体操表彰	10月	1	5
	作品展	2月	2	138
	ぬりえ大会	1月	1	26
その他	教室見学体験会・オープンスクール			中止
	看護実習等受入	8月～11月	14	32
	消防訓練	6月・2月	2	11
	シニアウオーキング教室	10月～11月	5	54
	ギャラリー千代木園	4月～3月	22	23
医師による健康相談及び健康教室		5月～3月	6	43
生活相談		4月～3月	10	11

②サークル等活動状況

	回数	延参加者数
卓球愛好会	283	5,679
カラオケ愛好会	7	31
パッチワーク	21	202
民謡同好会	1	6
民謡踊り	17	128

	回数	延参加者数
カラオケ同好会	9	37

※新型コロナウイルス感染拡大防止により開催できなかった講座・サークルは、延べ参加者数の欄に中止と記載

③年間延べ利用者数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(人)
1,083	1,056	1,590	1,356	1,303	1,330	1,740	1,583	1,492	1,629	1,410	1,374	16,946

※新型コロナウイルス感染拡大防止により 4/25 から 5/11 まで臨時閉園

(3) 老人福祉センター福喜園

①講座等開催状況

	講座名	期間	回数	延参加者数
教養学習講座	素敵に手編み教室	4～3月	20	197
	リズム de コーラスⅠ	5～3月	20	505
	リズム de コーラスⅡ	5～3月	20	611
	趣味の生け花教室(前期)	4～9月	10	188
	趣味の生け花教室(後期)	10～3月	10	192
	気軽におしゃべり英会話	4～3月	20	126
	「わたしの絵手紙」(水曜クラス)	4～3月	20	305
	「わたしの絵手紙」(日曜クラス)	5～3月	20	250
	気軽に水彩画教室	5～3月	20	160
	“うまくなる”かな書道教室Ⅰ	4～3月	20	156
	“うまくなる”かな書道教室Ⅱ	4～3月	20	252
	創作折り紙教室(前期)	4～9月	10	93
	創作折り紙教室(後期)	10～11月	3	22
健康増進事業	朝の体操	4～3月	276	6,032
	ステップ体操Ⅰ 9:10～	5～3月	155	1,363
	ステップ体操Ⅰ 9:40～	5～3月	155	1,522
	ステップ体操Ⅱ 10:40～	5～3月	155	1,302
	ステップ体操Ⅱ 11:10～	5～3月	155	1,187
	楽しいひとときフラダンスⅠ	5～3月	20	344
	しなやか柔軟(ピラティス)体操	4～3月	20	149
	チェア体操“リズムアップ・クラブ”	5～3月	20	252
	介護予防事業 元気づくり工房①13:10～	4～3月	42	312
	介護予防事業 元気づくり工房②14:10～	4～3月	1	2
地域社会交流事業	文化祭実行委員会			中止
	文化祭(のりのりフェスタ)	9月	2	150
	世代間交流のつどい			中止
	ほっとひととき音楽会			中止

講座名		期間	回数	延参加者数
地域社会 交流事業	ふちボランティア講座			中止
	認知症サポーター養成講座			中止
その他	文化祭自主練習			中止
	オープンスクール			中止
	実習受入等	9～11月	15	43
	成年後見（相談・制度講習会）	3月	1	2
その他	シニアウオーキング教室	10～11月	5	85
医師による健康相談		5～3月	6	11
医師による健康講話（リハビリ）		6～2月	5	20
専門職による体操（リハビリ）		5～3月	7	122
生活相談		4～3月	10	11

②サークル等活動状況

	回数	延参加者数
卓球愛好会	138	637
キーボード同好会	33	185
ひまわり（編み物同好会）		自粛
歌謡同好会		自粛
寿扇会（舞踊同好会）		自粛
カラオケ愛好会	7	23
楽しく日常体操		中止
そよ風（手話勉強会）		自粛
囲碁同好会		自粛

※新型コロナウイルス感染拡大防止により開催できなかった講座・サークルは、
延べ参加者数の欄に中止・自粛と記載

③年間延べ利用者数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計（人）
1,351	1,419	2,323	1,969	1,944	1,967	2,209	2,071	1,914	1,747	1,793	1,877	22,584

※新型コロナウイルス感染拡大防止により4/25から5/11まで臨時閉園

（4）老人福祉センターワークセンター和楽園

①講座等開催状況

講座名		期間	回数	延参加者数
教養 学習 講座	実用ボールペン字	4月～3月	20	224
	マイ・パッチワーク	5月～3月	20	177
	やさしい絵手紙	4月～3月	20	134
	いいね！手編み	4月～3月	20	210
	はじめての英会話	5月～3月	10	103
	これでOK!英会話	4月～3月	20	278

	講座名	期間	回数	延参加者数
教養学習講座	チャレンジ!英会話	5月～3月	10	99
	やさしい筆ペン	5月～3月	20	194
	なつかしのハーモニカ	5月～3月	20	309
	川柳 de 遊ぼう	4月～3月	20	238
	自由に描く絵画	4月～3月	20	260
	元気にコーラス	4月～3月	20	280
健康増進事業	みんなの健康体操A【月・水・土】	4月～3月	120	1,101
	みんなの健康体操A【火・金・日】	4月～3月	120	1,623
	みんなの健康体操B【月・水・土】	4月～3月	120	1,382
	みんなの健康体操B【火・金・日】	4月～3月	120	1,476
	みんなの健康体操C【月・水・土】	4月～3月	120	1,614
	みんなの健康体操C【火・金・日】	4月～3月	120	688
	みんなの健康体操D【月・水・土】	4月～3月	120	967
	みんなの健康体操D【火・金・日】	4月～3月	120	879
	気軽に太極拳	4月～3月	20	334
	リラックスヨガ	6月～3月	20	342
	優雅にフラダンス	4月～3月	20	434
	レクリエーションダンス	4月～3月	20	117
	入浴前のヘルスアップ体操(月・水・金)			中止
	囲碁将棋愛好者のための休憩体操			中止
	ラジオ体操			中止
	頭の体操・脳トレ	4月～3月	20	270
	介護予防教室 ずっと元気			中止
	元気づくり工房	4月～3月	31	29
地域社会交流事業	和楽園まつり(体操表彰・作品展)	9月・10月	12	590
	和楽園まつり連絡会			中止
	お笑い落語会			中止
	元気高齢者支援講座	9月・12月	3	40
	一日ボランティア教室			中止
	傾聴ボランティア養成講座	11月・12月	4	32
	お元気隊派遣事業			中止
	絵手紙で友愛訪問			中止
その他	傾聴ボランティア(西長洲荘 他)			中止
	オープンスクール			中止
	実習受入等	9月～11月	14	36
	和楽園まつり 自主練習			中止
	シニアウオーキング教室	6月～7月	5	36
医師による健康相談	5月～3月	6	87	
生活相談	4月～3月	8	8	

②サークル等活動状況

	回数	延参加者数
スマイルクラブ	7	22
カラオケ愛好会	6	28
幸音会(踊り)		自粛
扇舞会(踊り)		自粛
あすなろ(ハーモニカ)	13	74
さくら会(傾聴ボランティア)	4	39

※新型コロナウイルス感染拡大防止により開催できなかった講座・サークルは、延べ参加者数の欄に自粛と記載

③年間延べ利用者数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計 (人)
969	1,186	1,823	1,554	1,194	1,584	2,281	1,671	1,715	1,372	1,307	1,242	17,898

※新型コロナウイルス感染拡大防止により 4/25 から 5/11 まで臨時閉園

(5) 4園のまとめ

①各種講座の開催

教養学習事業 45 講座、延べ 785 回開催、参加者数 延べ 9,316 人
 健康増進事業 45 講座、延べ 4,493 回開催、参加者数 延べ 64,560 人
 地域社会交流事業 13 講座、延べ 74 回開催、参加者数 延べ 1,501 人

②サークル活動への支援

老人福祉センター 4 園の利用者で結成したサークルに対し活動の支援を行った。

登録 26 サークル、活動数 636 回、活動数 延べ 7,742 人

③その他(実習生等)参加者 延べ 432 人

④健康相談等の利用者 延べ 357 人

⑤入浴事業等の利用者 延べ 12,789 人

※但し、入浴事業は令和 3 年 12 月 1 日から令和 4 年 1 月 26 日までの期間のみ実施

⑥年間延べ利用者 96,891 人

6 市高齢者施策受託事業

(1) 老人福祉大会

コロナウイルス感染防止のため 式典は中止

尼崎市長からの表彰者

尼崎市老人クラブ連合会指導育成功労者表彰 2 人

老人クラブ指導育成功労者表彰 14 人

優良老人クラブ表彰 14 クラブ

Webでの講演会の開催

演題「^{つゆ}露の^{まるこ}団姫の極楽寄席」

講師：落語家 ^{つゆ}露の^{まるこ}団姫氏

(2) 金婚祝福式

開催日 令和3年10月26日(火)

場所 都ホテル尼崎 3階 鳳凰の間

参加者 71組 139人(申込組数 87組)

内容 祝福状贈呈、記念写真撮影、アトラクション(DVD上映)

※記念写真撮影は、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮し、開催案内状とともに記念写真撮影券を事前に郵送し、完全予約制とする対応をとった。

撮影場所 都ホテル尼崎 3階 写真室

撮影期限 案内状等到着の日から令和3年12月26日まで

記念撮影完了組数 62組(124人)

(3) 尼崎市いきいき100万歩運動事業

65歳以上の高齢者(介護保険第1号被保険者)に対し、介護予防の観点からウォーキングを奨励(「貯筋通帳」の交付)した。

① 事業参加者

令和3年度末登録者総数	令和3年度新規登録者数	100万歩以上達成者数
9,577人	323人	4,978人

② 啓発のための付随事業

事業名	期間	回数	延参加者数
シニア体組成測定会	9/28~3/3	3回	170人
シニア・ウォーキング教室	6/12~11/28	25回	279人
元気に歩き続けるための「歩行測定会」	7/9~3/29	3回	67人

③ 情報紙の発行

『ひやくまんぼ通信』の編集・発行(年3回 各8,000部)

④ 『ひやくまんぼのつどい』開催

開催日 令和3年11月26日(金)

場所 尼崎市立総合老人福祉センター

ア 千万歩・五千万歩達成者への祝福状並びに記念品贈呈 91人

イ シニア・ウォーキング講習会の開催

テーマ 『自分らしく生きるための「こころ」と「からだ」
～歩くことから生活行為の予備力を高める～』

講師 大阪河崎リハビリテーション大学 リハビリテーション学科
作業療法学専攻 教授 上島 健氏

(4) 徘徊高齢者家族支援サービス事業

認知症高齢者の徘徊に対し、早期に発見できるシステムを活用して家族の負担軽減をはかる目的で実施した。

※今年度より、ココセコムとどこさいるのどちらかを選択できる。

*ミマモルメは令和3年度(令和4年3月31日)で終了となるため新規申込は無し(令和2年度の繰り越し4人分が新規となった。)

令和4年3月31日現在 登録件数51件(端末機稼働台数 49台)

登録台数内訳:ココセコム31件・ミマモルメ13件・どこさいる7件

(稼働台数内訳:ココセコム31台・ミマモルメ13台・どこさいる5台)

7 貸室等事業

尼崎市社協会館1階ホール、3階大広間、4階会議室1(和室)、会議室2(大会議室)、会議室3(小会議室)の各室の貸室を行った。

<利用件数>

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
会議室1 (和室)	0	0	0	2	1	2
会議室2 (大会議室)	9	7	12	13	15	18
会議室3 (小会議室)	6	8	13	12	8	18
大広間	4	0	0	5	1	4
ホール	0	0	0	0	0	0
計	19	15	25	32	25	42

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
会議室1 (和室)	3	0	2	0	1	3	14
会議室2 (大会議室)	13	14	13	13	19	22	168
会議室3 (小会議室)	14	10	9	11	12	14	135
大広間	2	4	1	0	0	6	27
ホール	0	0	0	0	0	0	0
計	32	28	25	24	32	45	344

※一般貸室事業については令和3年度末をもって廃止

II 地域福祉推進部

1 地域福祉活動事業

(1) 地域福祉活動推進事業

①事業推進グループ（本部事務局）及びむすぶグループ（支部事務局）運營業務

本部事務局及び支部事務局において各種の地域福祉事業を推進するとともに、高齢者等見守り安心事業や高齢者いきいき事業の推進などのコミュニティワークに取り組んだ。

また各支部においては、様々な主体とともに、地域にあわせた各種事業、研修会等を実施した。

②加入促進への取り組み

社協への加入促進を図るために、加入促進の具体的な方法や各種広報媒体によるPR活動について検討を行い、実施した。

また、各支部においても、地域の実情に応じた加入促進の取り組み方法を検討し、加入促進活動に取り組んだ。

(ア) 各支部での取り組み

支部	開催日	主な内容
中央	年間2回	「中央ほっときません便り」の発行 各地域での活動紹介を通じて福祉協会活動の事業周知と未加入者への加入促進のための広報紙を作成・発行した。
小田	通年	加入促進チラシの活用 ・連協、単協で活用 ・新任会長研修会 ・地域イベントに参画し、来場者に配布
	通年	小田支部社協封筒に加入促進PR文書を印刷
	通年	小田がまち瓦版（地域振興センター年2回発行） ・社協の地域事業紹介記事とPR文面を掲載 ・支部新任職員紹介記事を掲載
大庄	通年	社協ホームページでの記事掲載 小田地区内の地域活動の紹介記事を掲載 令和3年度：26本
	年間1回	大庄支部ホームページ及びFacebookページの運営 大庄支部の取り組みや連協をはじめとした地域活動の紹介、講座等の案内を行った。また、加入必要条件等を取りまとめた加入申込書をダウンロードできるようにして、未加入世帯の加入を促した。
	年間1回	広報紙の発行 地域情報紙「OH! SHOW!」を発行して、社協事業や地域活動の紹介をした。

支部	開催日	主な内容
立花	6月2日 資料送付	新任会長研修会 新任の福祉協会長を対象として、「福祉協会（町会）活動及び福祉協会長の役割等について」資料を送付。
	11月7日	「たちばなウェルカムパーティ」への参加 社協事業、加入促進PRを行うとともに、写真でキーホルダー作りやわりばしてっぼうで遊ぼうを実施。
武庫	9月13日	調査研究部会 ・コスモス通信の発行について協議・検討 加入呼びかけ記事・希望者への対応協議・確認
		落語のつどい 社協事業のPR及び加入促進 ※新型コロナウイルス感染拡大のため中止
	10月28日	調査研究部会 ・コスモス通信の編集 ※春号（3月）発行 掲載内容の確認
	8月2日 12月16日	子育て支援事業 子育て中の親を対象に、社協事業のPR及び加入促進を行うとともにアロマ講座を実施
	2月22日	常任理事会 ・加入促進及び加入世帯数状況調査について
	2月27日	単組会長会 ・加入促進及び加入世帯数状況調査について ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止、書類送付
	3月2日	武庫地区子どもの支援に関わる関係団体交流会 社協のPRとともに、参加者が交流、意見交換や情報交換を行い、お互いがつながりをつくっていく
園田	10月23日	新任会長研修会 新任の福祉協会長を対象として、「福祉協会の手引き」と支部実施事業の説明を行い、加入促進活動を進めていくよう投げかけた。
	12月5日	パネル掲示 園田小学校区内の各種団体による防災訓練にて、社協事業等を掲載したパネルを掲示し、広報を行った。

(イ) さまざまな媒体を活用したPRの実施

令和3年4月に市報あまがさきの折り込みで「社協だより第80号」を発行したほか、本部事務局や支部事務局が発行する広報紙や封筒等に加入促進記事を掲載するなど、さまざまな機会をとらえてPRに努めた。

(ウ) 各種手引きを活用した研修会の実施

「福祉協会会長の手引き」、「加入促進の手引き」を活用し、各支部において会長研修等を実施し、社協の共通理解を深めた。

(エ) イメージキャラクター「あまりん」によるPR活動

コロナ禍でイベントの回数は減ったが、尼崎市社協イメージキャラクター「あま

りん」の着ぐるみを活用しPR活動を行った。

活動回数：1回

活動先：地区クリスマスイベント

(オ) 転入者向けPR活動

尼崎市の協力のもと、市役所の窓口で使用する封筒に加入促進記事を掲載し、転入者に向けて福祉協会への加入を呼びかけた。

(カ) 加入啓発用品等の作成

各支部で加入促進に活用する啓発用品等を作成し、配布等を行った。

(2) 高齢者等見守り安心事業

高齢者の社会的孤立を防ぎ、だれもが安心して暮らし続けられる地域づくりをめざして、見守りを希望する高齢者等に対し、地域のみなさんで見守り活動を行う「高齢者等見守り安心事業」を実施し、今年度新たに3地区が立ち上がり49地区となった。

また随時、活動の立ち上げや継続のための支援を行った。

①実施状況

支部	実施地区	活動開始時期 (第1回委員会)	推進員・ 協力員数	希望者数
中央	西難波北	平成23年3月	15	25
	繁荣	平成23年9月	7	8
	立花グリーンハイツ	平成24年1月	10	40
	中難波	平成24年10月	20	59
	北竹谷	平成25年10月	22	40
	開明	平成27年6月	8	5
	竹谷	令和3年9月	18	52
	大物	令和3年11月	17	31
	中央	令和4年1月	10	39
小田	左門殿	平成22年8月	37	87
	金楽寺	平成23年12月	24	56
	潮江	平成25年1月	59	118
	長洲	平成25年6月	69	119
	神崎	平成27年8月	29	129
	西長洲	令和3年2月	40	67
大庄	浜田	平成23年9月	32	74
	西大島	平成24年2月	136	260
	大庄中央	平成24年2月	36	179
	崇徳院	平成24年2月	30	16
	西立花	平成24年2月	14	79

支部	実施地区	活動開始時期 (第1回委員会)	推進員・ 協力員数	希望者数
大庄	芋	平成24年10月	16	52
	道意	平成25年2月	55	93
	大庄西	平成25年3月	33	85
	東大島	平成25年3月	78	404
	東	平成25年4月	40	119
	稲葉荘	平成26年1月	46	148
	元浜	平成26年11月	53	114
	今北	平成26年12月	47	112
	武庫川	平成27年7月	23	31
	蓬川	平成29年1月	25	64
立花	生島西	平成23年10月	36	99
	富松	平成23年10月	38	47
	塚口本町	平成24年2月	63	133
	塚口西	平成25年10月	77	195
	生島	平成29年3月	73	120
	堂松北	平成30年4月	75	39
武庫	パークタウン西武庫	平成22年10月	36	173
	武庫第2	平成25年9月	22	39
	武庫第1 1	平成25年9月	25	43
	武庫第8	平成28年10月	56	76
	武庫第7	令和元年6月	9	20
	武庫第10	令和2年3月	10	4
園田	戸ノ内町北	平成23年1月	31	27
	小中島	平成24年2月	22	52
	園田南	平成24年9月	62	112
	園田北	平成25年6月	23	51
	上坂部	平成25年11月	21	47
	若王寺	平成26年10月	42	69
	御園	平成27年12月	74	46
合 計			1,844	4,097

②事業周知のためのDVD作成・配布

高齢者等見守り安心事業の円滑な推進を図るため、見守りを実施していない地域等に活動について紹介することで興味をもっていただくことを目的にDVDを作成した。

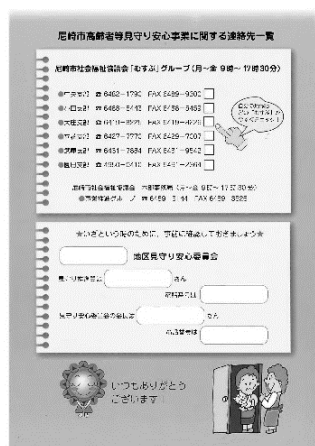
③チラシの作成・配布

推進員・協力員向けに、コロナ禍での見守り活動のポイントをまとめたチラシを作成し、配布した。

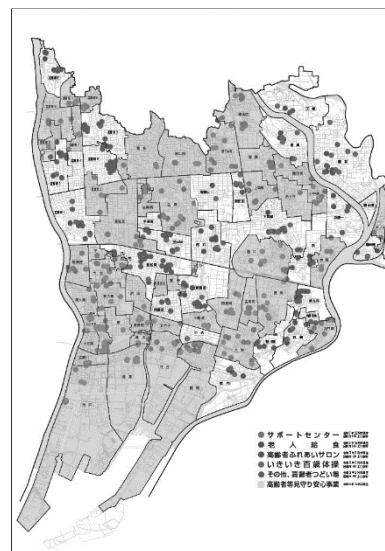
〈表面〉



〈裏面〉



〈見守り活動マッピング地図〉



④見守り活動場所のマッピング地図作成

高齢者等見守り安心事業未実施地区の状況把握のため、高齢者等見守り安心事業以外の見守り活動について、マッピング地図を作成した。

(3) 地域高齢者福祉活動推進事業

①地域福祉サポート事業

地域における福祉コミュニティの形成を図ることを目的に、地域ごとに地域福祉推進委員会を設置し、小地域において住民が主体となって行う虚弱な高齢者等に対する援助活動を支援した。

(ア) 指定地区

地区	推進委員会名	利用者数	ボランティア数	実施曜日
中央	開明地区地域福祉推進委員会	74	80	毎週木
小田	金楽寺地区地域福祉推進委員会	318	56	毎週月・金
大庄	東大島連協地域福祉推進委員会	309	64	毎週金・土 第2日 第2・4月
大庄	今北連協地域福祉推進委員会	819	204	木・土・日のい ずれか 月4～6回
立花	富松地区地域福祉推進委員会	35	34	毎週金
園田	東塚口町地域福祉推進委員会	356	49	毎週金 第2又は第4火 第1・第3木
合計		1,911	487	

※コロナ禍のため休止期間のある委員会もあった。

(イ) 事業内容

食事会、レクリエーション、安否確認、健康相談等

②高齢者いきいき事業

年間を通じて、地域の安心安全、引きこもり防止、地域住民交流、学習教養・敬愛に関する事業を、各地域で趣向をこらして実施した。

支部	活動事例
中央	<p>11連協、31協会で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の実態把握 ・高齢者の見守り、友愛訪問 ・防災活動 ・地域清掃 ・ふれあい喫茶、茶話会 ・健康体操、ラジオ体操 ・高齢者交流事業(引きこもり防止) ・高齢者の健康増進活動の推進 ・防犯パトロール ・世代間交流
小田	<p>10連協、18福祉協会で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の実態把握 ・高齢者の見守り、友愛訪問 ・地域防犯パトロール ・コロナ感染予防講習会 ・世代間交流イベント ・餅つき大会 ・地域研修会 ・敬老大会 ・お花見
大庄	<p>15連協で実施</p> <p>※本年度も引き続き新型コロナウイルス感染症対策のため、マスクや除菌スプレーなどを使用して活動再開に備えた。</p> <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の実態把握 ・高齢者の見守り、友愛訪問 ・防災、防犯パトロール ・防災研修、防災訓練 ・グランドゴルフ ・ウォーキング、ラジオ体操 ・ニューススポーツ ・ふれあい喫茶、茶話会
立花	<p>10連協、4福祉協会で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の実態把握 ・高齢者の見守り、友愛訪問 ・防災研修、防災訓練 ・カラオケ ・健康体操、ラジオ体操 ・企画会議、チラシ等の作成 ・防災、防犯パトロール ・地域清掃 ・ふれあい喫茶、茶話会 ・コンサート ・講演会 ・健康教室 ・敬老会 ・バス研修 ・世代間交流事業
武庫	<p>7連協、5福祉協会で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・友愛訪問 ・パン作り ・健康講座 ・環境美化活動 ・体操 ・世代間交流事業 ・防災避難訓練 ・健康講座 ・ふれあい喫茶
園田	<p>5連協、61福祉協会で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の実態把握 ・高齢者の見守り、友愛訪問 ・バス旅行 ・地域清掃 ・農作業体験 ・グラウンドゴルフ ・ふれあいサロン ・健康体操、ラジオ体操 ・感染予防について研修 ・陶芸 ・落語会 ・クリスマスイルミネーション ・映画鑑賞会 ・企画会議 ・防災、防犯パトロール ・カラオケ、コーラス ・ウイルス感染対策の啓発 ・地蔵盆、秋祭り ・花、植木剪定 ・囲碁、将棋、麻雀 ・防災訓練 ・ボウリング大会 ・作品展・敬老会 ・通学見守り ・マスク作り ・会報誌発行 ・パソコン教室 ・ハイキング ・夜警 ・歩こう会 ・手芸 ・天体観測会

(4) ふれあい型老人給食サービス事業

市内28のボランティアグループが中心となり、ひとり暮らしの高齢者等を対象に、概ね週1回程度、会食や配食を行うことにより、安否確認とともにふれあいと交流を深めた。

実施状況

地区	実施主体 (実施月)	調理方法	配食・会食 の別	活動日	ボラン ティア数	利用 者数	延利用 者数	
中央	開明	開明 (R3.11~R4.1)	業者委託	配・会食	週1回(火)	5	9	73
		汐町	業者委託	配・会食	週1回(月)	7	37	1,485
	東難波	宮前 (休止)	業者委託	配・会食	週1回(火)	0	0	0
		梅の里	業者委託	配・会食	週1回(火)	5	10	537
		西 (R3.4~R4.3※5月除く)	業者委託	配・会食	月2回(月)	5	17	429
		中 (R3.10~12、R4.3)	業者委託	配・会食	月2回(水)	6	17	113
		城内 (R3.4~7、10~R4.3)	業者委託	配・会食	月2回(木)	7	29	469
		南出屋敷かよう会 (休止)	業者委託	配・会食	月2回(火)	0	0	0
	立花グリーンハイ日和会	業者委託	配・会食	月1回(水)	10	20	151	
	小田	潮江 (R3.4~7、9~R4.1)	自主調理	配食	月4回(金)	8	20	519
杭瀬団地千寿会 (休止)		業者委託	会食	週1回(金)	4	10	0	
北後野希望の会 (R3.3~12※5月8月除く、 R4.2~3)		業者委託	配・会食	週1回(火)	14	52	1,305	
近松やまびこ会 (R3.4~5、12、R4.2~3)		業者委託	配・会食	月2回 (土・日)	34	60	296	
善法寺 (休止)		自主調理	会食	月4回(金)	0	0	0	
大庄	大庄 (R3.1)	自主調理	会食	月2回(水)	15	24	0	
	稲葉荘 (7~R3.3※2月除く)	業者委託	会食	月2回 (5・20日)	9	18	217	
	西大島 (休止なし)	業者委託	配・会食	月2回(火)	14	29	669	
	ルミエール千鳥 (6、8~R3.3 ※2月除く)	自主調理/ 業者委託	会食	月3回(土)	4	25	479	
立花	生島 (6~R3.3)	自主調理	配食	週1回(金)	23	99	5,248	

地区	実施主体 (実施月)	調理方法	配食・会食 の別	活動日	ボランティア数	利用者数	延利用者数
立花	上ノ島食事サービス福寿会 (8～R3.3)	自主調理	配・会食	週1回(火)	22	22	862
武庫	武庫第1 (休止)	自主調理	会食	週1回(金)	7	20	80
	武庫第3 (7～R3.1)	自主調理	会食	週1回(水)	7	22	548
	わかば (7、10～11)	自主調理	会食	月1回(金)	17	34	90
園田	上坂部 (5月のみ休止)	業者委託	配食	週1回(水)	9	18	340
	戸ノ内 (休止なし)	業者委託	配食	月4回(日)	28	13	447
	園田 (11～R3.1)	自主調理	会食	月3回(木)	20	76	829
	ふれあい食事会 (10～R3.1)	自主調理	配・会食	週3回 (火・水・木)	19	42	0
	園和ふれあい会 (休止)	自主調理	会食	月3回(月)	0	0	0
計	28グループ				299	723	15,186

(5) 在宅高齢者等あんしん通報システム事業

65歳以上のひとり暮らし高齢者等の世帯に通報機器を設置し、急病などの緊急事態が発生した時の援助を行い、自宅で安心して暮らせるよう支援することを目的として事業を実施した。

①地区申請数

地区	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田	計
件数	37	32	44	44	41	46	244

②対象者別利用者数

地区	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田	計
高齢者単身世帯	64	65	75	79	64	73	420
高齢者と要介護の障がい者のみの世帯	0	1	1	0	0	0	2
虚弱な高齢者のみの世帯	1	2	1	5	4	3	16
65歳未満の身体障がい者単身世帯	2	3	2	3	0	0	10

③機器設置及び稼働数

地区	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田	計
緊急通報システム 事業からの移行件数	40	51	55	51	39	46	282
令和3年度設置数 (市内での転入含む)	30	24	35	39	32	34	194
令和3年度撤去数 (市内での転出含む)	3	4	11	3	3	4	28
年度末現在稼働数	67	71	79	87	68	76	448

④通報件数

	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田	計
緊急	9	5	8	5	15	9	51
相談・その他	73	126	69	60	78	61	467
合計	82	131	77	65	93	70	518

⑤啓発広報

在宅等高齢者等あんしん通報システム事業について、チラシや申請の手引きを配布し市民への周知を図った。また、福祉協会会長や民生児童委員等にも会議や研修会で事業説明を行うなどの周知を行った。

(6) 支部事業

①中央支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
高齢者等見守り安心事業 ○活動支援 ・西難波北地区・繁栄地区 ・立花グリーンハイツ地区・中難波地区 ・北竹谷地区・開明地区	随時	各地区安心 委員会	
人権問題講演会	12月11日	42人	中央北生涯 学習プラザ



<ケアマネ・民協交流会>



<中央くらし・つどい隊交流会>

(イ) 地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）業務

・見守り活動の提案・実施

地域住民が安心安全に暮らせる地域づくりの一環として、福祉協会会員と地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）が協力し、高齢者に対する見守り活動に取り組んだ。

・見守り活動からサロンの提案・実施

見守り活動者に対し、見守り活動は安否確認に留まらない、地域のつながりづくりのための活動であると意識づけることによって、高齢者の健康づくり、交流の場づくりをとおして地域のつながりづくりを提案・実施した。

・中央くらし・つどい隊

住民同士支え合い、助け合いのできる地域づくりをしていくために、住民代表を中心として行政、専門職と共に、多様な主体による担い手や活動を増やしていく取り組みを進めている。

中央くらし・つどい隊主催により、11月11日に民生児童委員との交流会を実施し、互いの役割を知り、顔の見える関係づくりを行った。

また、3月18日には、担い手づくりの一環として、中央地区在住の生活支援サポーター修了生と「むすぶ」登録者の方々を始めとして、民生児童委員・地域住民を対象として、地域活動を紹介する交流会を実施した。

②小田支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
○新任単位福祉協会会長研修会 及び地域福祉連絡協議会会議	6月19日～ 9月30日 計7回	66人	各地区 福祉会館等 7か所
○日赤こども救急法教室 講師 日本赤十字兵庫県支部	8月16日	29人	小田南生涯 学習プラザ
○ボランティア育成 ・県立尼崎小田高校ボランティア 実習への協力	5月7日～ 11月30日	延べ171人	小田地区各地
○担い手リーダー養成研修 ～子どもの権利条約 「なんでやねん！すごろく」～	9月22日 10月1日	62人	兵庫県立 尼崎小田高校
○SGDsフェア～ミニ縁日～ 「共同募金PR 「フォトスポット&風船配布」	11月6日	100人	小田南生涯 学習プラザ
○「1.17は忘れない」地域防災訓練	1月15日	新型コロナウイルス 感染拡大防止の ため中止	長洲小学校
○中央・小田地区合同高齢者 見守り安心事業研修会	2月1日	56人	中央北生涯 学習プラザ
○子どもの人権研修会	3月7日	7人	小田南生涯 学習プラザ

事業名	実施月日	参加数等	場所
○第2回小田フェス ～スプリングフェスタ～ ・キーホルダー作り、加入促進 来場者にチラシ配布	3月13日	100人	小田南公園
○高齢者等見守り安心事業 活動支援 ・左門殿地区・金楽寺地区 ・潮江地区・長洲地区 ・神崎地区・西長洲地区	4月1日～ 3月31日	6地区 登録者 576人 推進員 81人 協力員 176人	各地域



〈地区連協会議・新任研修〉



〈要支援者等見守り・支え合い事業〉

(イ) 地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）業務

・「要支援者見守り・支え合い事業」

県立尼崎小田高校と尼崎市、小田地区民生児童委員協議会、社協小田支部が連携をとり、小田地区内の民生児童委員活動の要支援者等の見守りに小田高生と社協小田支部職員が同行し、高齢者等の自宅に友愛訪問し、コミュニケーションを取りながら高齢者等要支援者の実態を把握し民生児童委員の活動を理解する。

また将来において地域活動など担い手養成も行った。

・協議体の取り組み

昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で地域のふれあい喫茶等の休止や縮小といった現状は続いており、目標であった「在宅でも地域につながりを感じるためにはどうすればよいか」をテーマに沿ったDVD作成に取り掛かり、医師によるコロナ感染症、フレイル予防など情報提供の撮影や脳トレ部門の撮影などを行った。DVD完成後は随時紹介予定である。

また、複雑化している個別相談について検討や意見交換を行った。高次脳機能障害者家族の会についても今後協議体で取り上げていく予定。

実施回数 コアメンバー会議 2回 全体会企画会議 3回

③大庄支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
常任理事社会福祉活動調査研究		新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	

事業名	実施月日	参加数等	場所
単協会長研修会		新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
森の文化祭	10月31日	1,121人	尼崎の森中央緑地
理事研修会	1月26日	52人	大庄北生涯学習プラザ
社協・民協合同研修会			理事研修会と合同で開催
大庄まつり		新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
老人給食・地域福祉サポート事業 ボランティア研修会	12月15日	37人	大庄北生涯学習プラザ
インターネット・携帯電話啓発活動		新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
学校・地域情報交換会			
子育て支援事業「いっぽ」	通年	延べ123組	大庄中央・大庄西・元浜南・東大島
子育て支援事業「いっぽぷらす」	2月5日	7組	大庄北生涯学習プラザ
体験事業		新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
愛の献血			
歩行測定会	1月29日	13人	
健康づくりリーダー養成講座	1月29日	18人	歩行測定会と同時開催
介護予防講座		新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
グッドライフ事業			
ニュースポーツ交流事業			
ニュースポーツ用具貸出		1回 (1団体)	

(イ) 地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）業務

・地域活動支援

感染症対策を講じて勉強会や交流会を実施。随時、地域包括支援センターとコアメンバー会議を開催して、担い手発掘や育成について協議。

また、引き続き「つどい場通信」を発行して、活動の再開や継続を働きかけた。

・生活支援体制づくり

生活支援の体制づくりに向けて、担い手発掘や育成を目的に「学びと交流会」を年2回開催。

また、参加者同士の交流も目的にボランティア講座を年2回開催した。

「学びと交流会」参加者で活動への意欲をもった方を中心に、生活支援ボランティアグループ立ち上げに向けての準備会を3月に開催した。次年度、活動開始目標とした。

・見守り活動の継続と推進へのサポート

電話や外観からの見守り等感染症対策をとりながらの活動方法について、情報提供を行った。

また、コロナ禍で高齢者のひきこもりやフレイル化が心配されるなか、医療機関からの相談を受け、見守り活動からの早期発見や支援に向け地域へのアプローチを行った。次年度から具体的に進める予定。

・子ども食堂や乳幼児とのその親の交流の場へのサポート

子ども食堂の活動に際して、感染症対策等についての情報提供を行った。

また、コロナ禍でも新たに子ども食堂を立ち上げたいとの相談があり、連携して支援できるよう行政や尼崎こども食堂ネットワークなどに情報提供を行った。

引き続き、コロナ禍でも安心して出ていける場が欲しいとのニーズに応じて、感染症対策をとりながら、連協の協力を得て、未就学児の親子を対象とした子育て交流の場「いっぽ」を開催した。保健師の協力も得て、子育てに関する相談や支援を行った。参加人数は昨年度よりも3倍増加している。

④立花支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
献血運動	11月8日 ～11月23日	31人	塚口さんさん タウン献血ルーム
新任福祉協会長研修会	6月2日 資料送付	15人	
女性代表部会全体交流会		新型コロナウイルス 感染拡大防止の ため中止	
おたがいさま地域たすけあい講座			
女性代表部会ヘルシークッキング			
女性代表部会研修講演会			
街をきれいにアートウォーク			
ボランティア活動促進事業 ・写真でキーホルダーを作ろう ・わりばしてっぼうで遊ぼう	11月7日 "	51人 70人	立花庁舎 "

事業名	実施月日	参加数等	場所
立花支部表彰式	9月17日	11人	立花庁舎
街頭募金		新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
子ども広場（たちばな祭り）			
社協・民協合同研修会			
地域福祉研修会	R4. 1. 21	109人	資料送付
女性代表部会役員研修		新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
立花支部だよりの発行 （58・59号）	58号・11月	全戸配布 26,500部 掲示 560部	管内
	59号・3月 （年間2回）	回覧 3,800部 掲示 560部	
加入促進の取り組み ○啓発資材等による加入促進活動 ・支部封筒に加入促進文面印刷 ・支部独自の加入促進チラシの作成 ・立花支部だよりの掲示 （コミュニティ掲示板等） ・門標シール（会員証）の作製・配布	随時 11月・3月	各号 560部	各連協内
高齢者等見守り安心事業 ○会議、研修会等 （1）塚口本町地区 ・事業報告（連協会議内） ・三役連絡会 （2）塚口西地区 ・推進員会議 （3）富松地区 ・推進員会議 （4）生島地区 ・安心委員会 （5）堂松北地区 ・安心委員会 （6）生島西地区 ○地域福祉研修会	計4回 計3回 計12回 12月 計4回 計7回 中止 中止	各回 19～27人 6人 各回 8人 13人 各回 14～34人 各回 11人	塚口本町コミュニティセンター " 塚口西福祉会館 東富松会館 大西コミュニティ会館 立花福祉会館



〈ふれあいサロン交流会〉



〈地域の活動者作成のあまりん〉

(イ) 地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）業務

・協議体の取り組み

「見つけよう 広げよう たちばなネットワーク（立花地区協議体）」として地域包括支援センターや福祉協会長・民生児童委員・地域活動者とともに、「支えあいの地域づくり」を進めるため、「担い手づくり」を重点テーマとして協議し、情報交換を行った。

協議体の取り組みでは12月にふれあいサロン活動者を対象とした「立花地区ふれあいサロン交流会」を実施した。

しかし、それに続く立花地区内の生活支援サポーター養成研修受講者を対象とした「生活支援サポーター交流会」や生活支援サポーター交流会参加者で希望する方を対象とした「ふれあいサロンボランティア体験会」を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、延期する事となった。

・活動支援と連携

「高齢者ふれあいサロン」「子ども食堂」等の住民主体の活動に対し、グループや活動者が抱える課題に関する相談対応や支援を行っている。

コロナ禍での活動の情報、活動再開についての情報などを提供し支援した。

また、個別の事例の相談にも対応し、子どもや高齢者の相談機関や関係機関等と連携し、課題解決に取り組んでいる。

⑤武庫支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
武庫地区子ども食堂交流会	6月29日	9人	武庫西生涯学習プラザ
武庫地区ネットワーク会議（協議体）「つどい場交流会」	11月15日	19人	武庫西生涯学習プラザ
老人給食グループ研修会「免疫力を高めるかわいい味噌玉づくり」	2月25日	8人	武庫西生涯学習プラザ
「落語と漫才のつどい」	—	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
社協・民協合同研修会	—	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
子育て支援事業の実施「子育てに活かすアロマ講座」	8月2日 12月6日	延32組	武庫西生涯学習プラザ
広報誌「コスモス通信」発行	3月	各10,000部	武庫管内

事業名	実施月日	参加数等	場所
○地域福祉会議 武庫第1連協 武庫第3連協 武庫第6連協 武庫第8連協 武庫第9連協 武庫第10連協 武庫第11連協 武庫第12連協			地域総合センター 南武庫之荘 西武庫会館 パークタウン西武庫 集会所 ひまわり会館 武庫之荘北会館 時友西会館 西昆陽南会館 西昆陽会館
健康づくりフェスティバル 「笑いヨガ」	2月21日	37名	武庫西生涯 学習プラザ
高齢者等見守り安心事業 ○各地区見守り安心委員会 ・武庫第2地区 ・武庫第6地区 ・武庫第7地区 ・武庫第8地区 ・武庫第10地区 ・武庫第11地区			西富松会館 パークタウン西武庫 集会所 コミュニティルーム武庫 ひまわり会館 時友西会館 西昆陽南会館



〈武庫地区見守り全体研修会〉



〈老人給食グループ研修会〉

(イ) 地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）業務

地域福祉活動の側面支援や立ち上げ支援、ニーズのある活動に担い手をつなぐなどを行っている。また、他の専門職との協働により世帯支援や不登校生支援などの個別支援を行っている。加えて、支えあいのできる地域を目指し住民主体の地域福祉ネットワーク会議の運営、見守り活動の推進などを行っている。

・子どもへの支援

これまでの支援から引き続き「むすぶ」登録ボランティア、学校と連携して不登校生支援や学習支援に継続して取り組んだ。また、ヤングケアラー、ネグレクト等支援の必要な子どもに対しスクールソーシャルワーカーや行政機関と連携しながら関係性を構築し側面支援を行った。

家庭環境や経済的理由により学習が遅れがちな中高生を対象に学習支援活動を希望する元不登校生の社会人ボランティアの活動立ち上げ支援、運営支援をスクールソーシャルワーカーとともに行った。

・「地域福祉会議」の広がり

武庫地区では定期的に自分たちの住む地域課題について話し合う場「地域福祉会議」に重点をおき立ち上げ支援を行い現在8地区が運営されている。各地域福祉会議の運営支援とともに、新たな地域での地域福祉会議の創設について働きかけた。

⑥園田支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
子ども食堂出張プロジェクト	R3 春休み (18日間) R3 夏休み (12日間) R3 冬休み (12日間) R4 春休み (9日間)	延べ提供食数 631食 延べ参加ボランティア数 188人	みなくる☆ そのだ
そのっこ夕やけ食堂の実施	4月1日～ 3月31日 (第2・4金曜)	子ども 182人 大人 129人 感染対策のため通常 開催を休止。 代替事業でお菓子配 布を実施した。	喫茶セピア
老人給食ボランティア研修会	9月10日	10人	園田東生涯 学習プラザ
新任会長研修会	10月23日	9人	園田東生涯 学習プラザ
第4回 園田地区地域福祉ネットワーク会議	10月28日	地域活動団体 23名・18団体 施設・民間団体等 9名・6ヶ所	園田東生涯 学習プラザ
第5回 園田地区地域福祉ネットワーク会議	11月22日	地域活動団体 8名・5団体 施設・民間団体等 8名・8ヶ所	園田西生涯 学習プラザ 尼崎市
常任理事研修会	1月11日 1月14日 ※2回に分けて 実施。	12人	子どもの育 ち支援セン ター いくしあ

事業名	実施月日	参加数等	場所
高齢者等見守り安心事業 ○活動支援 ・戸ノ内町北地区 ・小中島地区 ・園田南地区 ・園田北地区 ・上坂部地区 ・若王寺地区 ・御園地区	年間 3 回 年間 12 回 年間 4 回 年間 6 回 年間 1 回 会議は休止 年間 6 回	安心委員会等 安心委員会 安心委員会 安心委員会 安心委員会 安心委員会等	



〈園田地区地域福祉ネットワーク会議〉



〈子ども食堂出張プロジェクト〉

(イ) 地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）業務

・子ども食堂出張プロジェクト（そのっこたやけ食堂ボランティアグループ主催）

昨年度から引き続き、小学校の学校給食がない長期休暇期間中に、福祉的課題を持つ児童に対しての食事支援と安否確認の取り組みを行っている。

当プロジェクトが発足されて2年が経過し、おおよその対象児童が継続して参加している。また、時折親が食事を受け取りに来ることもあり、世帯全体に取り組みが浸透していることが伺える。その際にはボランティアとともに世帯状況を聞き取り、SSWを通じて学校へ共有し、支援体制の拡充に活かされている。

一方で、プロジェクトへの参加に該当しない児童の参加への対応や、児童だけでなく親への支援も必要とする世帯を確認している。

取り組みを継続していく中で、ボランティアとともに課題解決や今後の活動方針について丁寧に話し合い、引き続き運営支援にあたっていく。

・東小すいせんの会

園田東小学校区内の2連協（園田東、戸ノ内）会長とともに地域課題について月1回の頻度で話し合う場を、園田地域課とともに発足した。

話し合いを通じて、対応すべき課題テーマとして「自宅にこもりがちな高齢者」を設定した。

さらに課題を分析し、日常生活においても困りごとを抱えがちになることを確認。そこで生活支援と地域住民との関係づくりが期待できる、支え合い活動を提案。そして実際に活動しているグループから取り組みを聴く場を設け、活動上やグループ発足時のポイントを整理することが出来た。

現状、支え合い活動は開始には至っていないがここに固執することはせず、別の切り口による課題解決も含め、当会の話し合いの中で模索していく。

⑦保健・福祉申請受付窓口等業務

市内6カ所において、保健・福祉に関する申請等の受付業務を尼崎市より受託した。

【各保健・福祉申請受付窓口実績件数】

	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田
高齢者福祉など 2,577件	425	829	188	246	502	387
障害者福祉 3,044件	358	776	305	385	641	579
児童母子等 1,222件	102	355	108	147	235	275
福祉医療 8,612件	1,960	3,065	401	748	1,219	1,219
介護保険 1,664件	737	562	76	63	98	128
後期高齢 1,131件	—	305	177	145	242	262
保健関係 8,412件	1,458	2,583	764	1,021	1,532	1,054
合計	5,040	8,475	2,019	2,755	4,469	3,904

合計 26,662件 (その他業務外の案内、電話対応など別途有)

※ 開明庁舎の後期高齢の実績件数は未掲載であるが、これは同じ支所内にある阪神尼崎サービスセンターが取り扱っており、委託業務外となっているため。

⑧地域福祉活動推進にかかる統計 (6支部合計)

(ア) 市民に対する地域福祉活動の理解促進に向けた啓発

担い手の確保・育成及び担い手と地域福祉活動を結びつける事業

講座等数	講座等開催回数 (延べ)	参加者数 (延べ)
66	93	2,113

参加者数 (実数)	「むすぶ」新規登録者数	「むすぶ」登録者数 (年度末)
2,055	84	498

(イ) 地域福祉活動 (見守り活動を含む) の立ち上げ支援

地域福祉活動グループの組織化及び活動支援

訪問型見守り活動	
	うち市委託事業
65	54

集いの場・介護予防		
	うち居場所数	うちサロン数
144	124	20

生活支援活動	その他
42	140

(ウ) 地域福祉会議の設置及び運営支援

地域福祉会議	
運営支援	把握数
69	34

(エ) 地域福祉のネットワーク形成に向けた支援

(仮称) 地域福祉ネットワーク会議	
開催回数	参加団体・者数
118	1,356

(オ) 地域福祉活動計画の策定に向けた支援

地域福祉カルテ作成状況 (実数)		
作成数	うち新規作成数	うち更新数
75	-	-

地域力分析シート作成状況		
作成数	うち新規作成数	うち更新数
57	7	51

(カ) 地域の要援護者に対する個別援助支援

相談受付			地域からの 課題キャッチ
当事者と家族	関係機関	その他	
406	433	668	249

個 別			地 域			
関係形成	調整	直接支援	関係形成	調整	立上支援	運営支援
973	1,777	593	1,808	1,749	320	1,532

会議参加・参画			講座・ 研修会等 の実施	分 類		
地域主体 の会議	地域課題 の解決	ネットワーク (関係機関) 会 議		高齢	障がい	児童 その他
272	149	505	150	4,062	1,459	3,583

訪問件数
1,978

(キ) 災害時要援護者の支援体制の基盤づくりに向けた取り組みと課題

実施内容ごとの件数				
1 災害時要援護 者支援の啓発	2 要配慮者名簿 に関する地域 への働きかけ	3 防災マップ づくり支援	4 事例収集	5 その他
17	10	-	-	14

きっかけ		
団体等からの 要請による	専門員による 働きかけ	その他
24	8	12

(ク) 上記ア～キの支援を行う職員が求められる専門的知識・経験を得るための支援

内部研修	外部研修
457	197

2 ボランティア活動推進事業

(1) ボランティア活動事業

公的な制度だけでは対応できない多様な課題の解決に向けて、住民が積極的、主体的にボランティア活動や地域福祉活動に参加できるよう、幅広い世代を対象に事業を展開し、地域福祉の推進の活動拠点としての役割を担った。

①ボランティアの登録、グループ活動状況

(ア) ボランティアの登録

区 分	個 人	グループ	計
グループ数 及び人数	237人	181グループ 2,879人	3,116人

(イ) ボランティアグループ活動状況

活動種別	活 動 状 況	活動グループ数
施設支援 サポート	話し相手、家事手伝い、外出介助及び通院介助等の援助、福祉施設内の活動	16
点 訳	図書館だより、歌詞、図書、教科書等の点訳	2
朗 読	朗読テープの自主制作、図書館や視覚障がい者に対する朗読、音訳、児童・幼児への読み聞かせ	16
手 話 要約筆記	各種行事・講演での通訳、聴覚障がい者の企画行事に参加、協力	13
病 院 内	病院内での行事手伝い、受付業務、園芸、図書整理・貸出し等	6
地 域 ミニデイ	地域を拠点として行っている食事サービスやミニデイサービス等	24
子育て支援	乳幼児の見守り、子育てサロン活動等	8
演奏演芸	舞踊、楽器演奏等	40
環 境	環境保全活動等	4
国 際	市内在住の外国人への日本語指導	6
そ の 他	図書整理、青少年育成活動、企画手伝い等	46
計		177

②ボランティアに係る情報提供・相談及びコーディネート機能等の拡充

各種情報の収集・提供、インターネットウェブサイト等による情報の発信などボランティア活動の情報拠点として、センターの機能の向上に努めた。

また、情報紙の発行を通じて、ボランティア活動の促進や事業の啓発を行うとともに相談窓口の充実を図り、福祉分野のみならず多様なボランティアニーズに対応できるようにコーディネート機能の充実に努めた。

(ア) 情報提供

- ・事務局ニュース「ゆうりん」の発行 年間12回 7,800部
- ・ボランティア情報「コーディネーター通信」の発行
年間12回 4,900部
- ・インターネットウェブサイトによる情報の発信 随時

(イ) 相談及びコーディネート状況

区 分	件 数
ボランティア活動に関する相談	1,044
コーディネートに関する調整	1,008
その他の相談	1,701

③ボランティアの発掘・育成と活動の推進及びボランティア養成講座の開催

各分野の活動へ取組むきっかけになるような入門講座を開催した。また開催方法については感染リスクの低いオンライン講座を活用するなどコロナ禍でも学びの機会を持ってもらう工夫をした。

(ア) 開催講座（自主・共催）

講座名	期間	回数	延べ参加者数
聴覚障害者の方々とのコミュニケーションサポート講座	7月～8月	3	29
手話入門講座	9月	5	27
朗読入門講座	10月～11月	6	83
「仲間づくり計画」手話入門講座	11月	4	24
災害ボランティアセンター運営訓練 /災害ボランティア養成研修	11月	1	69
手話入門講座	11月～12月	5	59
Tちゃん応援隊	1月	2	9
【オンライン】自宅でできるセルフ・ ストレスケア講座	2月	2	22
【オンライン併用】マシュマロ・タッ チ®を使ったセルフハンドタッチ講座	3月	1	17
Zoom 体験講座	5月、9月	2	3
《中止》ぬくもりカフェ和楽囲	4月～5月	2	—
ぬくもりカフェ和楽囲	6月～2月	9	66



<朗読入門講座>



<【オンライン併用】マシュマロ・タッチ®を
使ったセルフハンドタッチ講座>

④ボランティアに係る啓発の推進及び活動基盤の整備並びに支援

(ア) ボランティア活動に係る学校・企業・地域等への講師の派遣及び実習生の受け入れ
学校などへ職員および活動中のボランティアを講師として派遣し、福祉教育の
推進やボランティア意識の啓発を行った。

(イ) ボランティアに係る活動基盤の整備

学校、企業、ボランティア、市民に対し、学習や研修、活動に必要な福祉機器、用具等を貸出しするとともに、活動場所の提供を行った。新型コロナウイルスの影響で多くの学校では、感染リスクを抑えるために福祉学習は校内の先生方で担われる学校が非常に多かった。

(福祉学習コーディネート実績)

学校名	内容	対象	実施月	講師・協力ボランティア
尼崎西高校	高齢者疑似体験	3年生	12月	高齢者疑似体験教室 グループもりもり
清和小学校	視力講話・点字	4年生	11月	ひとみ
成徳小学校	視力講話	4年生	10月	ひとみ
	手話	4年生	10月	手話サークル指の会
	高齢者疑似体験	4年生	11月	高齢者疑似体験教室 グループもりもり
日新中学校	視力講話	1年生	2月	高齢者疑似体験教室 グループもりもり
	視力講話	3年生	9月	ひとみ
小田北中学校	視力講話	1年生	10月	高齢者疑似体験教室 グループもりもり
潮小学校	点字	4年生	11月	点訳つくしんぼ

(貸出実績)

種類	個数	種類	個数
リフト付き外出介護車		高齢者疑似体験用具	35
車椅子	166	ビデオ	0
点字板	134	図書	0
アイマスク	114	布絵本・布おもちゃ	50
白杖	5		
計			504

地域でのボランティア活動を支援する身近な窓口として、各社協支部でボランティア登録更新受付、各種保険加入受付、助成金等の情報提供及び申請受付を行うボランティア窓口業務を行った。

登録ボランティアには、ボランティア登録カードを配付し、ボランティア活動の推進に努めた。

(ウ) ボランティアに係る活動への支援

ボランティアが安心して活動できるよう、ボランティア活動保険及びボランティア・市民活動災害共済や行事用保険の受付事務を行った。

また、ボランティアが活発に活動を行えるよう、グループ・団体に対して「ひょうごボランティア基金県民ボランティア活動助成金」の申請受付事務や活動費の助成を行った。

(全国社会福祉協議会ボランティア活動保険の受付)	
受付人数	8,354人
内訳 基本プラン	8,080人
天災地震補償プラン	274人
(兵庫県ボランティア・市民活動災害共済の受付)	
受付人数	1,445人
内訳 市民活動災害共済プラン	1,434人
天災危険補償プラン	11人
(全国社会福祉協議会ボランティア行事用保険の受付)	
受付件数	292件
(兵庫県ボランティア活動等行事用保険の受付)	
受付件数	15件
('ひょうごボランティア基金県民ボランティア活動助成金'の申請受付)	
エントリー件数	118件
申請件数	87件
(ボランティアグループ活動費の助成)	
申請件数	110件

⑤ 災害時のボランティア関連事業

(ア) 災害ボランティアセンター運営訓練

災害ボランティアセンター設置マニュアルを使用し、災害ボランティアセンターの運営にかかる一連の流れを確認する。

また、応援を得ながらの運営の状態をシミュレーションすることで、関係団体が運営にかかわる意識を持ってもらうきっかけとすることを目的に実施した。

開催日	令和3年11月23日(火・祝) 13時～16時
場所	尼崎市社協会館
内容	発災から2週間後を想定した、災害ボランティアセンターの運営訓練
参加者	尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会会員、職員
参加者数	69名

(イ) 尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会の開催

大規模災害が発生した時に設置される災害ボランティアセンターの役割を確認し、併せて本会ボランティアセンターがその役割を果たすために平時より各関係団体・機関と連携を図るために開催した。

(開催状況)

開催日	内容
令和3年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会について ・令和2年度尼崎市災害ボランティアセンター運営訓練について ・令和3年度尼崎市災害ボランティアセンター運営訓練の実施について

開催日	内容
令和4年 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度尼崎市災害ボランティアセンター運営訓練の結果について ・令和4年度実施事業について <ul style="list-style-type: none"> (1) 災害ボランティアネットワーク連絡会議 (2) 災害ボランティアセンター運営訓練（予定） ・平時からの顔の見える関係づくりのための取り組み ・災害ボランティアセンター立ち上げ時の各団体の役割の整理について

3 共同募金配分金事業

兵庫県共同募金会尼崎市共同募金委員会が、10月に実施した令和3年度共同募金運動に協力し、募金活動を行った。

(1) 募金実績額 19,098,567円

(2) 配分金事業

① 老人福祉活動事業

高齢者疑似体験装具を購入し、ボランティアグループの実施する講座で活用した。

② 障害児・者福祉活動事業

障がい者施設に対して、活動費を助成した。

2施設 16,800円

③ 児童・青少年福祉活動事業

(ア) 民間保育所等の児童福祉施設に対して、活動費を助成した。

施設種類	施設数	助成金額
私立保育所	32ヶ所	1,116,800円
民間社会福祉施設	1ヶ所	8,800円

④ 福祉育成・援助活動事業

(ア) 各支部に対して、地域福祉の推進にかかる活動費を助成した。

(イ) 社協だより(年1回 239,000部)の発行及びホームページ更新により啓発広報を行った。

(3) 災害義援金の募集

令和3年7月静岡大雨災害義援金・令和3年豪雨災害義援金募集を行った。
社協本部、各支部、老人福祉センター、北部在宅福祉センターに募金箱を設置した。
その他の各種団体からの募金も合わせて各募金会を通じて被災地へ送金した。

義援金名	合計送金額
令和3年7月静岡大雨災害義援金	170,798円
令和3年豪雨災害義援金	102,000円
合 計	272,798円

(令和4年3月31日現在)

Ⅲ 安心サポート部

1 権利擁護事業

(1) 日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等で判断能力が十分でない方を対象に、地域で自立した生活が送れるよう、さまざまな相談に対応しながら、福祉サービスの利用など、日常生活の支援を行った。

①相談延件数

(件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数	192	227	264	225	214	255	228	282	221	261	215	291	2,875

②契約件数 94件（令和4年3月31日現在：新規29件、解約28件）

<利用者内訳>高齢者等52件、精神障がい者22件、知的障がい者18件、その他2件

<支援内容>日常の金銭管理、福祉サービス・制度の利用援助

(件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
契約件数	93	91	90	88	89	91	92	93	96	94	91	94

(2) 成年後見等支援センター運營業務

尼崎市から南部・北部2か所のセンターの運営を受託し、成年後見にかかる相談や申立支援、市民後見人候補者の養成研修や市民後見人候補登録者への研修の実施を行うとともに、市民後見人を必要とする方への受任の調整を行った。成年後見等支援センターの運営にあたり、成年後見等支援センター運営委員会を開催し、支援体制の整備を図った。また、市民後見人の後見監督人として市民後見人の指導、監督を行なった。その他、成年後見制度、成年後見等支援センターの説明会等において講師派遣し、成年後見制度の普及・啓発に努めた。

①成年後見等支援センター運営委員会の開催

センターの円滑な運営及び関係者との連携の強化、成年後見制度の普及・啓発を図るため、成年後見等支援センター運営委員会を開催した。

- ・開催回数：2回
- ・開催日：令和3年7月30日、令和4年3月18日

②受任調整会議の開催

弁護士、司法書士、社会福祉士、行政職員で構成する受任調整会議を開催し、市民後見人を必要とする方への市民後見人候補者の受任調整を行った。

- ・開催回数：1回
- ・開催日：令和3年9月17日

③市民後見人の支援・監督

家庭裁判所から選任された市民後見人の活動を尼崎市社会福祉協議会が後見監督人として支援・監督を行なった。

- ・市民後見人・後見監督人稼働件数：9件(令和4年3月31日現在)
- ・市民後見人・後見監督人受任件数：2件
- ・市民後見人・後見監督人終了件数：1件

④市民後見人養成研修の開催

- ・開催期間：令和3年10月11日～12月6日
講義5日間、体験学習3日間
- ・受講者：18名
- ・修了者：13名
- ・登録者：10名
- ・研修内容：市民後見概論、成年後見制度の基礎、民法の基礎、関係制度・法律、対象者理解、後見活動の実際、対人援助の基礎、成年後見の実務、家庭裁判所の役割、体験学習（ビデオ学習）、課題演習

⑤市民後見人候補者フォローアップ研修等の開催

- ・開催日及び研修内容
令和3年7月27日「成年後見人の役割と倫理について」
令和3年10月22日「高齢者虐待について」
令和3年11月26日・27日「司法書士同行訪問」
令和3年11月30日「安心して最期まで暮らせる地域づくりと終活」
令和3年12月18日「悪質クレームの現状と課題」
令和3年12月13日「丹波篠山市権利擁護支援者養成講座
～市民後見人活動の実際～」

・受講者

市民後見人候補登録者 31 名 (延べ 43 名受講)

⑥市民後見人候補登録者数

38 名 (令和 3 年度新規登録者 10 名、過年度登録者 28 名)

⑦成年後見等支援センター相談延件数

(件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
成年後見	216	256	329	260	212	232	267	303	276	233	257	245	3,086
その他	2	5	2	0	9	11	7	5	10	4	6	1	62
合計	218	261	331	260	221	243	274	308	286	237	263	246	3,148

⑧権利擁護専門相談の実施

弁護士会及び司法書士会の協力を得て、成年後見制度等にかかる専門相談会を開催した。

・弁護士相談

実施回数：6 回 (奇数月第 2 木曜日)

相談件数：延べ 11 件

実施場所：北部保健福祉センター、南部保健福祉センター

・司法書士相談

実施回数：12 回 (毎月第 4 木曜日)

相談件数：延べ 19 件

実施場所：尼崎市社協会館、総合老人福祉センター、老人福祉センター鶴の巣園、老人福祉センター千代木園、老人福祉センター福喜園、小田南生涯学習プラザ、大庄北生涯学習プラザ、立花庁舎、武庫西生涯学習プラザ、園田東生涯学習プラザ、北部保健福祉センター

⑨啓発・広報

月・日	啓発・広報内容
7月25日	民生委員園田南ブロック勉強会 (講師)
8月4日	精神障害者家族教室 (北部)
10月13日	尼崎市民生児童委員協議会連合会研修会 (講師)
10月21日	尼崎市生活支援サポーター養成研修 第3回

月・日	啓発・広報内容
10月29日	精神障害者家族教室(南部) (講師)
11月6日	民生児童委員東灘波ブロック勉強会 (講師)
11月13日	「ずっと自分らしくあるために～成年後見制度の活用～」 (中央地域課主催 みんなの尼崎大学)
1月20日	ハートコールケアプランセンター職員勉強会 (講師)
1月29日	尼崎市生活支援サポーター養成研修 第5回 (講師)
2月5日	尼崎市生活支援サポーター養成研修 第6回 (講師)

2 福祉サービス・相談援助事業

(1) 住宅改造費助成事業実施状況

尼崎市から委託を受け、介護や援助の必要な高齢者、身体障がい者及び知的障がい者が安全で安心して生活するために住まいの改造を行う場合の相談や助言、改造費用の助成申請業務を行った。

①相談業務

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
窓 口	46	30	56	42	38	50	55	42	32	20	41	46	498
電 話	180	129	168	162	99	178	168	130	131	112	135	177	1,769
計	226	159	224	204	137	228	223	172	163	132	176	223	2,267
上記のうち 関係機関等分	201	123	180	158	104	183	157	135	108	94	118	178	1,739

②訪問調査状況

	件数		件数
新規訪問調査受付件数	119	提案書送付後、介護保険等の助成範囲に留まった	6
介護保険に移行する等で辞退	6	助成金交付申請受付件数	79
訪問調査実施件数	127	申請後、取り下げ	1
訪問調査後、介護保険等の助成範囲で施工する	1	完成検査	77
改造提案書送付(再提案含む)	123	助成金交付支払申請受付件数	77

(2) 生活福祉資金貸付事業

兵庫県社会福祉協議会から委託を受け、低所得世帯等に対して、経済的自立に向けて必要な資金の貸付相談及び申請受付を行った。

生活困窮者自立支援法により、尼崎市では、相談支援窓口として「しごと・暮らしサポートセンター尼崎」を南・北保健福祉センターに設置し、自立相談支援事業等を実施している。総合支援資金、臨時特例つなぎ資金、緊急小口資金においては、自立相談支援事業での相談が貸付要件となっているため、連携を図り事業を実施した。

①福祉資金

低所得者世帯、高齢者世帯及び障がい者世帯に対する生活福祉資金の貸付等について、民生児童委員の指導、援助のもと、事業実施主体である兵庫県社会福祉協議会に進達等を行った。

②教育支援資金

低所得者世帯等に対する教育支援資金の貸付について、民生児童委員の指導、援助のもと、実施主体である兵庫県社会福祉協議会に進達等を行った。

③総合支援資金

生計中心者が失業中により従前の生活維持が困難となっている世帯に対しての貸付について、事業実施主体である兵庫県社会福祉協議会に進達等を行った。

④臨時特例つなぎ資金

公的給付制度や公的貸付制度を申請している住居のない離職者に対して、その給付金又は貸付金を交付されるまでの当面の生活費の貸付について、事業実施主体である兵庫県社会福祉協議会に進達等を行った。

⑤緊急小口資金

低所得者が緊急的かつ一時的に生計の維持が困難になった場合の少額の貸付について、事業実施主体である兵庫県社会福祉協議会に進達等を行った。

相談・申請受付状況

月	相談件数	申請受付件数				
		福祉資金	教育支援資金	総合支援資金	臨時特例つなぎ資金	緊急小口資金
4	355	4	4	0	0	1
5	340	2	5	0	0	0
6	399	6	6	0	0	0
7	331	7	1	0	0	0
8	460	5	2	0	0	0

月	相談件数	申請受付件数				
		福祉資金	教育支援資金	総合支援資金	臨時特例つなぎ資金	緊急小口資金
9	363	1	6	0	0	1
10	447	3	7	0	0	2
11	373	0	7	0	0	0
12	475	0	10	0	0	1
1	520	1	15	0	0	1
2	445	0	7	0	0	0
3	393	0	1	0	0	0
計	4,901	29	71	0	0	6

⑥新型コロナウイルス特例貸付（令和2年3月25日から実施）

新型コロナウイルスの影響により、収入の減少や失業等により生活に困窮した世帯に対しての申請受付を行った。

新型コロナウイルス特例貸付

月	相談件数	申請受付件数	
		緊急小口資金	総合支援資金
4	1,521	264	232
5	1,823	373	285
6	1,875	360	350
7	1,157	213	242
8	1,268	230	245
9	1,003	211	163
10	872	151	179
11	831	165	157
12	520	82	81
1	583	93	72
2	650	120	72
3	759	120	135
計	12,862	2,382	2,213

3 子ども・家庭支援事業

(1) ファミリーサポートセンター事業

地域で子育て家庭を支えあい助け合う活動として、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と援助を行いたい人（協力会員）が会員となって相互援助活動を行い安心して育児ができる環境づくりを目的として事業を実施した。

①ファミリーサポート会員数および活動実績

	依頼会員	協力会員	両方会員	会員合計	活動実績
4月末	1,496人	393人	99人	1,988人	204回
5月末	1,499人	396人	100人	1,995人	84回
6月末	1,506人	401人	101人	2,008人	65回
7月末	1,515人	401人	102人	2,018人	82回
8月末	1,535人	401人	102人	2,038人	84回
9月末	1,553人	404人	102人	2,059人	90回
10月末	1,562人	405人	102人	2,069人	97回
11月末	1,569人	404人	102人	2,075人	94回
12月末	1,586人	404人	102人	2,092人	79回
1月末	1,588人	405人	102人	2,095人	90回
2月末	1,599人	409人	102人	2,110人	73回
3月末	1,623人	413人	102人	2,138人	64回
合計					1,106回

②依頼会員と協力会員のための顔合わせ

○実施回数 120回

③ファミリーサポート説明会および登録会開催状況

○実施回数 市役所 12回

○参加者数 10名

④ファミリーサポート研修会の開催

日程	場所	内容	講師	人数
2月18日	社協会館 または ZOOM	保育の心	神戸医療福祉大学 人間社会学部 講師 藤重 育子 氏	19名
2月25日		子どもの発達と赤ちゃんのお世話	ファミリーサポートセンター職員	16名
3月4日		子どものあそび	神戸医療福祉大学 人間社会学部 講師 藤重 育子 氏	18名
3月9日		子どもの救命について	兵庫県立尼崎総合医療センター 小児救急看護認定看護師	13名
3月15日		子どもの事故予防について	ファミリーサポートセンター職員	16名

(2) 児童虐待再発防止モデル事業「MY TREE ペアレンツ・プログラム」の実施

子どもを叩いてしまうなど、子育てに苦しさを抱えている親を対象として、尼崎市より委託を受け、全14回のプログラムと個人面接3回を実施した。

参加者9名全員がプログラムを修了し、すべての参加者において暴言や暴力など子どもに対する不適切な関わりが見られなくなった。

○実施回数 17回 ○延参加人数 148人

日時	内容	参加人数
8月2日	〈事前面接〉 個人面接	5人
8月3日	〈事前面接〉 個人面接	4人
9月7日	1 安心な出会いの場：目的、約束事、瞑想ワーク	8人
9月14日	2 安心な出会いの場：わたしの木	9人
9月21日	3 わたしのエンパワメント	9人
9月28日	4 怒りの仮面	9人
10月5日	5 感情コントロールの方法	8人
10月12日	6 体罰の6つの問題	9人
10月19日	〈中間面接〉 個人面接	9人
10月26日	7 気持ちを聴く	9人
11月2日	8 気持ちを語る	9人
11月9日	9 自己肯定感：否定的ひとり言の掃除	7人
11月16日	10 自分をほめる、子どもをほめる	8人
11月30日	11 母親らしさ？父親らしさ？自分らしさ	9人
12月7日	12 もっと楽なしつけの方法	9人
12月14日	13 MY TREE	9人
12月21日	〈終了面接〉 個人面接	9人
3月8日	同窓会	9人

(3) 各種子育て支援イベントの開催

イベント名等	日程	回数	延参加数
ハロウィンフォトブース	10月	3回(3日)	11組

(4) 子育て支援スペースの開設

社協会館内に、子育て支援スペース「おやこの森」を開設し、週1回程度、親子で遊べる場の提供を行った。

実施回数 25回 ○延参加者数 86組

月	来場者数	月	来場者数	月	来場者数
4月末		8月末	5組	12月末	17組
5月末		9月末	2組	1月末	14組
6月末		10月末	13組	2月末	14組
7月末	4組	11月末	8組	3月末	9組
合 計		86組			

(5) 啓発広報

①子育て支援情報「てとてと通信」の発行・配布

毎月発行 12回 14,280部

②ファミサポパンフレット配布

各施設へ20枚×53か所×年2回=2,120枚

母子手帳交付時5,000枚 保健所健診時1,000部

③社協だより・社協ブログへの情報掲載

④イベント及び会員募集のパンフレット・チラシの作成・設置

⑤情報提供として依頼会員に地域での子育て関連事業開催情報の提供を行った。



〈ハロウィンイベント〉



〈ファミリーサポート研修会〉

資金収支計算書

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 資金収支計算書
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	1,896,000	1,740,000	156,000		
	寄附金収入	8,220,000	8,251,283	△ 31,283		
	経常経費補助金収入	317,015,000	308,154,943	8,860,057		
	受託金収入	412,044,000	402,031,598	10,012,402		
	事業収入	19,889,000	19,101,763	787,237		
	負担金収入	1,972,000	1,409,729	562,271		
	介護保険事業収入	257,387,000	220,400,494	36,986,506		
	障害福祉サービス等事業収入	27,383,000	24,804,429	2,578,571		
	受取利息配当金収入	3,320,000	3,320,000	0		
その他の収入	14,628,000	14,962,693	△ 334,693			
事業活動収入計(1)		1,063,754,000	1,004,176,932	59,577,068		
支出	人件費支出	841,560,000	817,769,898	23,790,102		
	事業費支出	127,299,000	114,929,166	12,369,834		
	事務費支出	50,041,000	43,699,564	6,341,436		
	助成金支出	86,507,000	77,475,730	9,031,270		
	負担金支出	2,546,000	2,544,000	2,000		
	その他の支出	430,000	401,200	28,800		
	流動資産評価損等による資金減少額	5,000	4,013	987		
事業活動支出計(2)		1,108,388,000	1,056,823,571	51,564,429		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 44,634,000	△ 52,646,639	8,012,639		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	156,777,000	73,239,747	83,537,253		
	施設整備等収入計(4)		156,777,000	73,239,747	83,537,253	
	支出					
固定資産取得支出	255,617,000	127,359,600	128,257,400			
施設整備等支出計(5)		255,617,000	127,359,600	128,257,400		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 98,840,000	△ 54,119,853	△ 44,720,147		
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	30,187,000	20,130,000	10,057,000		
	積立資産取崩収入	69,890,000	33,192,253	36,697,747		
	その他の活動による収入	39,918,000	39,916,386	1,614		
	その他の活動収入計(7)		139,995,000	93,238,639	46,756,361	
支出						
その他の活動による支出	17,643,000	17,358,348	284,652			
その他の活動支出計(8)		17,643,000	17,358,348	284,652		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		122,352,000	75,880,291	46,471,709		
予備費支出(10)			—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 21,122,000	△ 30,886,201	9,764,201		
前期末支払資金残高(12)		121,943,000	132,518,927	△ 10,575,927		
当期末支払資金残高(11)+(12)		100,821,000	101,632,726	△ 811,726		

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 資金収支内訳表
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	1,740,000			1,740,000		1,740,000
	寄附金収入	8,251,283			8,251,283		8,251,283
	経常経費補助金収入	308,154,943			308,154,943		308,154,943
	受託金収入	402,031,598			402,031,598		402,031,598
	事業収入	17,038,713		2,063,050	19,101,763		19,101,763
	負担金収入	1,409,729			1,409,729		1,409,729
	介護保険事業収入	116,950,300	103,450,194		220,400,494		220,400,494
	障害福祉サービス等事業収入	24,804,429			24,804,429		24,804,429
	受取利息配当金収入	3,320,000			3,320,000		3,320,000
	その他の収入	14,095,284	741,498	125,911	14,962,693		14,962,693
	事業活動収入計(1)	897,796,279	104,191,692	2,188,961	1,004,176,932		1,004,176,932
支出							
人件費支出	715,137,804	102,430,494	201,600	817,769,898		817,769,898	
事業費支出	114,929,166			114,929,166		114,929,166	
事務費支出	27,302,323	14,372,108	2,025,133	43,699,564		43,699,564	
助成金支出	77,475,730			77,475,730		77,475,730	
負担金支出	2,544,000			2,544,000		2,544,000	
その他の支出	401,200			401,200		401,200	
流動資産評価損等による資金減少額	4,013			4,013		4,013	
事業活動支出計(2)	937,794,236	116,802,602	2,226,733	1,056,823,571		1,056,823,571	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 39,997,957	△ 12,610,910	△ 37,772	△ 52,646,639		△ 52,646,639	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等補助金収入	73,239,747			73,239,747		73,239,747
	施設整備等収入計(4)	73,239,747	0	0	73,239,747		73,239,747
	支出						
固定資産取得支出	127,359,600			127,359,600		127,359,600	
施設整備等支出計(5)	127,359,600	0	0	127,359,600		127,359,600	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 54,119,853	0	0	△ 54,119,853		△ 54,119,853	
その他の活動による収支	収入						
	基金積立資産取崩収入	20,130,000			20,130,000		20,130,000
	積立資産取崩収入	31,778,263	1,413,990		33,192,253		33,192,253
	事業区分間繰入金収入	1,413,990	5,988,846		7,402,836	△ 7,402,836	0
	その他の活動による収入	30,943,710	8,972,676		39,916,386		39,916,386
	その他の活動収入計(7)	84,265,963	16,375,512	0	100,641,475	△ 7,402,836	93,238,639
	支出						
	事業区分間繰入金支出	5,988,846	1,413,990		7,402,836	△ 7,402,836	0
その他の活動による支出	15,007,736	2,350,612		17,358,348		17,358,348	
その他の活動支出計(8)	20,996,582	3,764,602	0	24,761,184	△ 7,402,836	17,358,348	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	63,269,381	12,610,910	0	75,880,291	0	75,880,291	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 30,848,429	0	△ 37,772	△ 30,886,201	0	△ 30,886,201	
前期末支払資金残高(11)	132,480,913	0	38,014	132,518,927		132,518,927	
当期末支払資金残高(10)+(11)	101,632,484	0	242	101,632,726	0	101,632,726	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

勘定科目		法人運営 事業	共同募金 配分金事業	善意銀行 運営事業	地域福祉 活動事業	ボランティア 活動推進事業
事業活動による収支	収入					
	会費収入	1,740,000				
	寄附金収入	1,242,299		7,008,984		
	経常経費補助金収入	40,886,593	17,992,374		211,910,776	17,602,200
	受託金収入				104,857,783	
	事業収入					
	負担金収入				809,729	
	介護保険事業収入					
	障害福祉サービス等事業収入					
	受取利息配当金収入	1,500,000				
その他の収入	1,334,051				375,000	
	事業活動収入計(1)	46,702,943	17,992,374	7,008,984	317,578,288	17,977,200
支出	人件費支出	33,057,497			256,446,159	16,562,712
	事業費支出	55,544	4,180,321	179,542	13,666,257	1,518,129
	事務費支出	14,920,273			723,170	20,844
	助成金支出	280,000	13,812,053	560,500	60,077,977	2,705,200
	負担金支出	2,544,000				
	その他の支出					
	流動資産評価損等による資金減少額					
	事業活動支出計(2)	50,857,314	17,992,374	740,042	330,913,563	20,806,885
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,154,371	0	6,268,942	△ 13,335,275	△ 2,829,685
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	73,239,747				
		施設整備等収入計(4)	73,239,747	0	0	0
	支出					
固定資産取得支出	126,671,600			516,400		
	施設整備等支出計(5)	126,671,600	0	0	516,400	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 53,431,853	0	0	△ 516,400	0
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	20,130,000				
	積立資産取崩収入					
	事業区分間繰入金収入	1,413,990				
	拠点区分間繰入金収入	37,433,987			20,554,831	3,393,973
	その他の活動による収入					
		その他の活動収入計(7)	58,977,977	0	0	20,554,831
支出						
事業区分間繰入金支出						
拠点区分間繰入金支出	558,000		5,643,000			
その他の活動による支出	889,297			6,703,156	564,288	
	その他の活動支出計(8)	1,447,297	0	5,643,000	6,703,156	564,288
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	57,530,680	0	△ 5,643,000	13,851,675	2,829,685
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 55,544	0	625,942	0	0
前期末支払資金残高(11)		1,878,852	0	33,708,222	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		1,823,308	0	34,334,164	0	0

(単位:円)

福祉サービス・ 相談援助事業	老人福祉 センター事業	訪問介護 事業	合計	内部取引消去	事業区分 合計
			1,740,000		1,740,000
			8,251,283		8,251,283
19,763,000			308,154,943		308,154,943
84,715,145	212,458,670		402,031,598		402,031,598
150,500	14,924,290	1,963,923	17,038,713		17,038,713
	600,000		1,409,729		1,409,729
		116,950,300	116,950,300		116,950,300
		24,804,429	24,804,429		24,804,429
		1,820,000	3,320,000		3,320,000
11,352	9,290,681	3,084,200	14,095,284		14,095,284
104,639,997	237,273,641	148,622,852	897,796,279		897,796,279
94,713,004	170,182,953	144,175,479	715,137,804		715,137,804
11,708,987	83,620,386		114,929,166		114,929,166
272,136	334,824	11,031,076	27,302,323		27,302,323
40,000			77,475,730		77,475,730
			2,544,000		2,544,000
	401,200		401,200		401,200
		4,013	4,013		4,013
106,734,127	254,539,363	155,210,568	937,794,236		937,794,236
△ 2,094,130	△ 17,265,722	△ 6,587,716	△ 39,997,957		△ 39,997,957
			73,239,747		73,239,747
0	0	0	73,239,747		73,239,747
171,600			127,359,600		127,359,600
171,600	0	0	127,359,600		127,359,600
△ 171,600	0	0	△ 54,119,853		△ 54,119,853
		31,778,263	20,130,000		20,130,000
			31,778,263		31,778,263
4,917,133			1,413,990		1,413,990
	20,561,790	10,381,920	66,299,924	△ 66,299,924	0
4,917,133	20,561,790	42,160,183	30,943,710		30,943,710
		5,988,846	5,988,846		5,988,846
		60,098,924	66,299,924	△ 66,299,924	0
2,651,403	3,296,068	903,524	15,007,736		15,007,736
			0		0
			0		0
2,651,403	3,296,068	66,991,294	87,296,506	△ 66,299,924	20,996,582
2,265,730	17,265,722	△ 24,831,111	63,269,381	0	63,269,381
0	0	△ 31,418,827	△ 30,848,429	0	△ 30,848,429
0	2,498,777	94,395,062	132,480,913		132,480,913
0	2,498,777	62,976,235	101,632,484	0	101,632,484

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	会費収入	1,896,000	1,740,000	156,000		
	単位福祉協会会費収入	1,196,000	1,182,000	14,000		
	賛助会費収入	700,000	558,000	142,000		
	寄附金収入	1,300,000	1,242,299	57,701		
	經常経費寄附金収入	1,300,000	1,242,299	57,701		
	經常経費補助金収入	41,610,000	40,886,593	723,407		
	市補助金収入	41,010,000	40,886,593	123,407		
	人件費補助金収入	30,771,000	30,770,000	1,000		
	事務費補助金収入	10,239,000	10,116,593	122,407		
	雇用開発助成金収入	600,000		600,000		
	受取利息配当金収入	1,500,000	1,500,000	0		
	その他の収入	1,499,000	1,334,051	164,949		
	雑収入	1,499,000	1,334,051	164,949		
	雑収入	1,499,000	1,334,051	164,949		
	事業活動収入計(1)	47,805,000	46,702,943	1,102,057		
事業活動による収支	支出	人件費支出	39,096,000	33,057,497	6,038,503	
		役員報酬支出	11,528,000	11,527,737	263	
		職員給料支出	13,827,000	11,397,674	2,429,326	
		職員賞与支出	5,809,000	5,808,522	478	
		非常勤職員給与支出	2,919,000	810,920	2,108,080	
		法定福利費支出	5,013,000	3,512,644	1,500,356	
		事業費支出	500,000	55,544	444,456	
		消耗器具備品費支出	500,000	55,544	444,456	
		事務費支出	15,922,000	14,920,273	1,001,727	
		福利厚生費支出	153,000	152,884	116	
		旅費交通費支出	47,000	12,350	34,650	
		研修研究費支出	49,000	48,292	708	
		事務消耗品費支出	1,403,000	1,162,654	240,346	
		印刷製本費支出	142,000	141,093	907	
		水道光熱費支出	3,870,000	3,869,738	262	
		修繕費支出	1,139,000	1,064,250	74,750	
		通信運搬費支出	175,000	139,372	35,628	
	会議費支出	311,000	286,771	24,229		
	広報費支出	99,000	99,000	0		
	業務委託費支出	6,666,000	6,665,203	797		
	手数料支出	607,000	52,740	554,260		
	保険料支出	182,000	169,755	12,245		
	賃借料支出	30,000	29,385	615		
	車輛費支出	38,000	32,443	5,557		
	租税公課支出	203,000	202,800	200		
	渉外費支出	51,000	35,152	15,848		
	諸会費支出	73,000	72,500	500		
	雑支出	684,000	683,891	109		
	雑支出	684,000	683,891	109		
	助成金支出	280,000	280,000	0		
	助成金支出	280,000	280,000	0		
	支部運営事務費助成金支出	30,000	30,000	0		
	各種団体等助成金支出	250,000	250,000	0		
	負担金支出	2,546,000	2,544,000	2,000		
負担金支出	2,546,000	2,544,000	2,000			
負担金支出	2,546,000	2,544,000	2,000			
	事業活動支出計(2)	58,344,000	50,857,314	7,486,686		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 10,539,000	△ 4,154,371	△ 6,384,629		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	156,777,000	73,239,747	83,537,253	
		施設整備等補助金収入	156,777,000	73,239,747	83,537,253	社協会館移転先改修費用
		施設整備等収入計(4)	156,777,000	73,239,747	83,537,253	
	支出	固定資産取得支出	253,600,000	126,671,600	126,928,400	
		器具及び備品取得支出	27,043,000	20,301,600	6,741,400	ICT基盤整備費用等
建設仮勘定取得支出	226,557,000	106,370,000	120,187,000	社協会館移転先改修費用		
	施設整備等支出計(5)	253,600,000	126,671,600	126,928,400		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 96,823,000	△ 53,431,853	△ 43,391,147		
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	30,187,000	20,130,000	10,057,000	
		福祉基金積立金取崩収入	30,187,000	20,130,000	10,057,000	器具及び備品取得費用
		事業区分間繰入金収入	5,453,000	1,413,990	4,039,010	社協会館移転先改修費用
		拠点区分間繰入金収入	74,623,000	37,433,987	37,189,013	社協会館移転先改修費用等
		その他の活動収入計(7)	110,263,000	58,977,977	51,285,023	
	支出	拠点区分間繰入金支出	2,324,000	558,000	1,766,000	
		その他の活動による支出	1,077,000	889,297	187,703	
退職共済預け金支出		1,077,000	889,297	187,703		
	その他の活動支出計(8)	3,401,000	1,447,297	1,953,703		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	106,862,000	57,530,680	49,331,320		
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 500,000	△ 55,544	△ 444,456		
	前期末支払資金残高(12)	2,150,000	1,878,852	271,148		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	1,650,000	1,823,308	△ 173,308		

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	17,993,000	17,992,374	626	
	共同募金配分金収入	17,993,000	17,992,374	626	
	一般募金配分金収入	17,993,000	17,992,374	626	
	事業活動収入計(1)	17,993,000	17,992,374	626	
	支出				
	事業費支出	4,180,000	4,180,321	△ 321	
	諸謝金支出	51,000	50,100	900	
	旅費交通費支出	115,000	114,350	650	
	消耗器具備品費支出	53,000	52,568	432	
	印刷製本費支出	794,000	793,980	20	
	通信運搬費支出	131,000	130,488	512	
	広報費支出	1,648,000	1,647,252	748	
	手数料支出	20,000	19,434	566	
	保険料支出	5,000	5,000	0	
	貸借料支出	260,000	259,356	644	
負担金支出	93,000	92,600	400		
共同募金配分金返還金支出	1,010,000	1,015,193	△ 5,193		
助成金支出	13,813,000	13,812,053	947		
助成金支出	13,813,000	13,812,053	947		
各種団体等助成金支出	1,148,000	1,147,400	600		
地域福祉活動助成金支出	12,665,000	12,664,653	347		
事業活動支出計(2)	17,993,000	17,992,374	626		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支明細書
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

勘定科目		サービス区分			
		老人福祉 活動事業	障害児・者 福祉活動事業	児童・青少年 福祉活動事業	福祉育成・ 援助活動事業
収入	経常経費補助金収入	26,000	28,000	1,230,000	16,708,374
	共同募金配分金収入	26,000	28,000	1,230,000	16,708,374
	一般募金配分金収入	26,000	28,000	1,230,000	16,708,374
	事業活動収入計(1)	26,000	28,000	1,230,000	16,708,374
事業活動による収支	支出				
	事業費支出	21,000	11,200	104,400	4,043,721
	諸謝金支出				50,100
	旅費交通費支出				114,350
	消耗器具備品費支出				52,568
	印刷製本費支出				793,980
	通信運搬費支出		88	5,478	124,922
	広報費支出				1,647,252
	手数料支出			8,965	10,469
	保険料支出			5,000	
	賃借料支出				259,356
	負担金支出				92,600
	共同募金配分金返還金支出	21,000	11,112	84,957	898,124
	助成金支出	5,000	16,800	1,125,600	12,664,653
	助成金支出	5,000	16,800	1,125,600	12,664,653
各種団体等助成金支出	5,000	16,800	1,125,600		
地域福祉活動助成金支出				12,664,653	
	事業活動支出計(2)	26,000	28,000	1,230,000	16,708,374
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	0
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0
	前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0

(単位:円)

合計	内部取引消去	拠点区分合計
17,992,374		17,992,374
17,992,374		17,992,374
17,992,374		17,992,374
17,992,374		17,992,374
4,180,321		4,180,321
50,100		50,100
114,350		114,350
52,568		52,568
793,980		793,980
130,488		130,488
1,647,252		1,647,252
19,434		19,434
5,000		5,000
259,356		259,356
92,600		92,600
1,015,193		1,015,193
13,812,053		13,812,053
13,812,053		13,812,053
1,147,400		1,147,400
12,664,653		12,664,653
17,992,374		17,992,374
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0

善意銀行運営事業拠点区分 資金収支計算書
 (自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	6,920,000	7,008,984	△ 88,984	
	ともしびの箱善意寄付金収入	6,406,000	5,957,204	448,796	
	善意銀行預託金収入	514,000	1,051,780	△ 537,780	
	事業活動収入計(1)	6,920,000	7,008,984	△ 88,984	
	支出				
	事業費支出	181,000	179,542	1,458	
	消耗器具備品費支出	149,000	148,940	60	
	広報費支出	25,000	24,520	480	
	手数料支出	7,000	6,082	918	
助成金支出	561,000	560,500	500		
助成金支出	561,000	560,500	500		
支部運営事務費助成金支出	298,000	298,000	0		
各種団体等助成金支出	263,000	262,500	500		
事業活動支出計(2)	742,000	740,042	1,958		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,178,000	6,268,942	△ 90,942		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	5,643,000	5,643,000	0	
その他の活動支出計(8)	5,643,000	5,643,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,643,000	△ 5,643,000	0		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	535,000	625,942	△ 90,942		
前期末支払資金残高(12)	32,433,000	33,708,222	△ 1,275,222		
当期末支払資金残高(11)+(12)	32,968,000	34,334,164	△ 1,366,164		

地域福祉活動事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	219,761,000	211,910,776	7,850,224	
	市補助金収入	219,761,000	211,910,776	7,850,224	
	人件費補助金収入	86,780,000	86,780,000	0	
	マシントラバ付-設置費補助金収入	810,000	178,192	631,808	
	支部運営事務費補助金収入	900,000	900,000	0	
	連絡協議会活動費補助金収入	1,050,000	1,050,000	0	
	単位福祉協会活動費補助金収入	12,558,000	12,416,300	141,700	
	地域福祉活動専門員設置補助金収入	35,898,000	35,898,000	0	
	地域福祉推進支援事業補助金収入	500,000	500,000	0	
	地域福祉啓発事業補助金収入	1,376,000	1,254,486	121,514	
	地区民協事務局運営補助金収入	30,320,000	30,318,000	2,000	
	地域高齢者福祉活動推進事業補助金収入	45,981,000	39,081,798	6,899,202	
	地域広報活動推進補助金収入	3,588,000	3,534,000	54,000	
	受託金収入	104,794,000	104,857,783	△ 63,783	
	市受託金収入	104,794,000	104,857,783	△ 63,783	
	生活支援サービス体制整備事業受託金収入	36,823,000	36,823,000	0	
	地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金収入	46,954,000	46,953,456	544	
	社会福祉功労者表彰式業務受託金収入	271,000		271,000	
	高齢者等見守り安心事業受託金収入	10,608,000	10,943,327	△ 335,327	
	あんしん通報事業受託金収入	10,138,000	10,138,000	0	
	負担金収入	772,000	809,729	△ 37,729	
	負担金収入	772,000	809,729	△ 37,729	
	その他負担金収入	772,000	809,729	△ 37,729	
	事業活動収入計(1)	325,327,000	317,578,288	7,748,712	
	支出				
	人件費支出	256,448,000	256,446,159	1,841	
	職員給料支出	148,934,000	148,933,576	424	
	職員賞与支出	52,364,000	52,363,488	512	
	非常勤職員給与支出	20,552,000	20,551,101	899	
	法定福利費支出	34,598,000	34,597,994	6	
	事業費支出	13,698,000	13,666,257	31,743	
	諸謝金支出	187,000	186,192	808	
	旅費交通費支出	23,000	17,190	5,810	
消耗器具備品費支出	1,666,000	1,665,362	638		
印刷製本費支出	1,146,000	1,145,143	857		
修繕費支出	29,000	28,874	126		
通信運搬費支出	1,443,000	1,442,565	435		
広報費支出	368,000	367,946	54		
業務委託費支出	1,330,000	1,329,733	267		
手数料支出	133,000	123,944	9,056		
保険料支出	883,000	870,628	12,372		
賃借料支出	237,000	236,306	694		
租税公課支出	6,149,000	6,148,850	150		
車輛費支出	84,000	83,924	76		
負担金支出	20,000	19,600	400		
事務費支出	741,000	723,170	17,830		
福利厚生費支出	741,000	723,170	17,830		
助成金支出	68,971,000	60,077,977	8,893,023		
助成金支出	68,971,000	60,077,977	8,893,023		
支部運営事務費助成金支出	900,000	900,000	0		
連絡協議会活動費助成金支出	1,050,000	1,050,000	0		
単位福祉協会活動費助成金支出	12,558,000	12,416,300	141,700		
地域福祉活動助成金支出	50,370,000	43,385,284	6,984,716		
老人給食活動費助成金支出	4,093,000	2,326,393	1,766,607		
事業活動支出計(2)	339,858,000	330,913,563	8,944,437		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 14,531,000	△ 13,335,275	△ 1,195,725		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
固定資産取得支出	517,000	516,400	600		
器具及び備品取得支出	517,000	516,400	600		
施設整備等支出計(5)	517,000	516,400	600		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 517,000	△ 516,400	△ 600		
その他の活動による収支					
収入					
事業区分間繰入金収入	10,967,000		10,967,000		
拠点区分間繰入金収入	10,869,000	20,554,831	△ 9,685,831		
その他の活動収入計(7)	21,836,000	20,554,831	1,281,169		
支出					
その他の活動による支出	6,788,000	6,703,156	84,844		
退職共済預け金支出	6,788,000	6,703,156	84,844		
その他の活動支出計(8)	6,788,000	6,703,156	84,844		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	15,048,000	13,851,675	1,196,325		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

地域福祉活動事業拠点区分 資金収支明細書
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

勘定科目		サービス区分			
		地域福祉 活動推進事業	高齢者等 見守り事業	地域高齢者 福祉推進事業	老人給食 サービス事業
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	172,828,978		39,081,798	
	市補助金収入	172,828,978		39,081,798	
	人件費補助金収入	86,780,000			
	マシ`ントト`バ`イ`-設置費補助金収入	178,192			
	支部運営事務費補助金収入	900,000			
	連絡協議会活動費補助金収入	1,050,000			
	単位福祉協会活動費補助金収入	12,416,300			
	地域福祉活動専門員設置補助金収入	35,898,000			
	地域福祉推進支援事業補助金収入	500,000			
	地域福祉啓発事業補助金収入	1,254,486			
	地区民協事務局運営補助金収入	30,318,000			
	地域高齢者福祉活動推進事業補助金収入			39,081,798	
	地域広報活動推進補助金収入	3,534,000			
	受託金収入	83,776,456	10,943,327		
	市受託金収入	83,776,456	10,943,327		
	生活支援サービス体制整備事業受託金収入	36,823,000			
	地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金収入	46,953,456			
	高齢者等見守り安心事業受託金収入		10,943,327		
	あんしん通報事業受託金収入				
負担金収入	809,729				
負担金収入	809,729				
その他負担金収入	809,729				
事業活動収入計(1)	257,415,163	10,943,327	39,081,798	0	
支出					
人件費支出	242,275,352	5,269,000	2,552,600		
職員給料支出	141,395,742	3,304,200	1,592,000		
職員賞与支出	49,590,188	1,222,800	602,200		
非常勤職員給与支出	18,662,101				
法定福利費支出	32,627,321	742,000	358,400		
事業費支出	6,332,214	3,484,327	26,628	297,397	
諸謝金支出	178,192				
旅費交通費支出	16,250	840		100	
消耗器具備品費支出	428,032	589,079			
印刷製本費支出	296,193	509,628			
修繕費支出		12,374		16,500	
通信運搬費支出	417,086	244,375	8,778	129,727	
広報費支出		179,419			
業務委託費支出	412,749	243,980			
手数料支出	12,844	18,570	3,850	73,370	
保険料支出	100,730	642,656	14,000	77,700	
賃借料支出	138,557	44,249			
租税公課支出	4,288,496	938,718			
車輛費支出	23,485	60,439			
負担金支出	19,600				
事務費支出	715,968				
福利厚生費支出	715,968				
助成金支出	19,514,786	1,860,000	36,376,798	2,326,393	
助成金支出	19,514,786	1,860,000	36,376,798	2,326,393	
支部運営事務費助成金支出	900,000				
連絡協議会活動費助成金支出	1,050,000				
単位福祉協会活動費助成金支出	12,416,300				
地域福祉活動助成金支出	5,148,486	1,860,000	36,376,798		
老人給食活動費助成金支出				2,326,393	
事業活動支出計(2)	268,838,320	10,613,327	38,956,026	2,623,790	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 11,423,157	330,000	125,772	△ 2,623,790	
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
支出					
固定資産取得支出				516,400	
器具及び備品取得支出				516,400	
施設整備等支出計(5)	0	0	0	516,400	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	△ 516,400	
その他の活動による収支					
収入					
拠点区分間繰入金収入	17,388,013		26,628	3,140,190	
その他の活動収入計(7)	17,388,013	0	26,628	3,140,190	
支出					
その他の活動による支出	5,964,856	330,000	152,400		
退職共済預け金支出	5,964,856	330,000	152,400		
その他の活動支出計(8)	5,964,856	330,000	152,400	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,423,157	△ 330,000	△ 125,772	3,140,190	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	

(単位:円)

あんしん 通報事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	211,910,776		211,910,776
	211,910,776		211,910,776
	86,780,000		86,780,000
	178,192		178,192
	900,000		900,000
	1,050,000		1,050,000
	12,416,300		12,416,300
	35,898,000		35,898,000
	500,000		500,000
	1,254,486		1,254,486
	30,318,000		30,318,000
	39,081,798		39,081,798
	3,534,000		3,534,000
10,138,000	104,857,783		104,857,783
10,138,000	104,857,783		104,857,783
	36,823,000		36,823,000
	46,953,456		46,953,456
	10,943,327		10,943,327
10,138,000	10,138,000		10,138,000
	809,729		809,729
	809,729		809,729
	809,729		809,729
10,138,000	317,578,288		317,578,288
6,349,207	256,446,159		256,446,159
2,641,634	148,933,576		148,933,576
948,300	52,363,488		52,363,488
1,889,000	20,551,101		20,551,101
870,273	34,597,994		34,597,994
3,525,691	13,666,257		13,666,257
8,000	186,192		186,192
	17,190		17,190
648,251	1,665,362		1,665,362
339,322	1,145,143		1,145,143
	28,874		28,874
642,599	1,442,565		1,442,565
188,527	367,946		367,946
673,004	1,329,733		1,329,733
15,310	123,944		123,944
35,542	870,628		870,628
53,500	236,306		236,306
921,636	6,148,850		6,148,850
	83,924		83,924
	19,600		19,600
7,202	723,170		723,170
7,202	723,170		723,170
	60,077,977		60,077,977
	60,077,977		60,077,977
	900,000		900,000
	1,050,000		1,050,000
	12,416,300		12,416,300
	43,385,284		43,385,284
	2,326,393		2,326,393
9,882,100	330,913,563		330,913,563
255,900	△ 13,335,275		△ 13,335,275
0	0		0
	516,400		516,400
	516,400		516,400
0	516,400		516,400
0	△ 516,400		△ 516,400
	20,554,831		20,554,831
0	20,554,831		20,554,831
255,900	6,703,156		6,703,156
255,900	6,703,156		6,703,156
255,900	6,703,156		6,703,156
△ 255,900	13,851,675		13,851,675
0	0		0
0	0		0
0	0		0

ボランティア活動推進事業拠点区分 資金収支計算書
 (自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考		
収入	経常経費補助金収入	17,747,000	17,602,200	144,800			
	市補助金収入	16,747,000	16,602,200	144,800			
	人件費補助金収入	10,908,000	10,908,000	0			
	ボランティアセンター運営事業補助金収入	613,000	613,000	0			
	ボランティア活動普及・啓発事業補助金	2,436,000	2,436,000	0			
	ボランティアグループ活動補助金	2,790,000	2,645,200	144,800			
	県社協助成金収入	1,000,000	1,000,000	0			
	その他の収入	385,000	375,000	10,000			
	雑収入	385,000	375,000	10,000			
	雑収入	385,000	375,000	10,000			
事業活動収入計(1)		18,132,000	17,977,200	154,800			
事業活動による収支	支出	人件費支出	16,565,000	16,562,712	2,288		
		職員給料支出	10,746,000	10,745,002	998		
		職員賞与支出	3,569,000	3,568,623	377		
		法定福利費支出	2,250,000	2,249,087	913		
		事業費支出	1,523,000	1,518,129	4,871		
		諸謝金支出	132,000	131,790	210		
		旅費交通費支出	14,000	13,600	400		
		消耗器具備品費支出	530,000	529,430	570		
		印刷製本費支出	109,000	108,721	279		
		修繕費支出	101,000	100,774	226		
		通信運搬費支出	381,000	380,943	57		
		広報費支出	4,000	3,400	600		
		業務委託費支出	63,000	62,909	91		
		手数料支出	40,000	39,587	413		
		保険料支出	32,000	31,759	241		
		賃借料支出	44,000	43,867	133		
		租税公課支出	1,000	600	400		
		車両費支出	70,000	69,249	751		
		負担金支出	2,000	1,500	500		
		事務費支出	21,000	20,844	156		
		福利厚生費支出	21,000	20,844	156		
		助成金支出	2,842,000	2,705,200	136,800		
		助成金支出	2,842,000	2,705,200	136,800		
		支部運営事務費助成金支出	60,000	60,000	0		
		ボランティアグループ活動助成金支出	2,782,000	2,645,200	136,800		
		事業活動支出計(2)		20,951,000	20,806,885	144,115	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 2,819,000	△ 2,829,685	10,685	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)		0	0	0		
	支出						
施設整備等支出計(5)		0	0	0			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0			
その他の活動による収支	収入						
	拠点区分間繰入金収入		3,384,000	3,393,973	△ 9,973		
	その他の活動収入計(7)		3,384,000	3,393,973	△ 9,973		
	支出						
	その他の活動による支出		565,000	564,288	712		
退職共済預け金支出		565,000	564,288	712			
その他の活動支出計(8)		565,000	564,288	712			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,819,000	2,829,685	△ 10,685			
予備費支出(10)			—				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0			
前期末支払資金残高(12)		0	0	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0			

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	19,904,000	19,763,000	141,000	
	市補助金収入	4,859,000	4,718,000	141,000	
	事務費補助金収入	300,000	300,000	0	
	福祉サービス利用援助事業補助金収入	4,559,000	4,418,000	141,000	
	県社協補助金収入	15,045,000	15,045,000	0	
	生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金	15,045,000	15,045,000	0	
	受託金収入	84,809,000	84,715,145	93,855	
	市受託金収入	56,900,000	56,806,698	93,302	
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入	12,120,000	12,100,000	20,000	
	成年後見等支援センター事業受託金収入	25,144,000	25,070,862	73,138	
	住宅改造支援事業受託金収入	15,786,000	15,785,990	10	
	その他の市受託金収入	3,850,000	3,849,846	154	児童虐待防止モデル事業委託料
	県社協受託金収入	27,909,000	27,908,447	553	
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	10,363,000	10,363,000	0	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	17,546,000	17,545,447	553	
	事業収入	141,000	150,500	△ 9,500	
	利用料収入	141,000	150,500	△ 9,500	
	その他の収入		11,352	△ 11,352	
	雑収入		11,352	△ 11,352	
	雑収入		11,352	△ 11,352	
	事業活動収入計(1)	104,854,000	104,639,997	214,003	
支出	人件費支出	97,197,000	94,713,004	2,483,996	
	職員給料支出	42,796,000	41,042,835	1,753,165	
	職員賞与支出	14,521,000	14,520,963	37	
	賃金支出	6,756,000	6,755,260	740	
	非常勤職員給与支出	14,741,000	14,385,302	355,698	
	派遣職員費支出	7,100,000	7,035,978	64,022	
	法定福利費支出	11,283,000	10,972,666	310,334	
	事業費支出	12,282,000	11,708,987	573,013	
	諸謝金支出	1,884,000	1,875,902	8,098	
	旅費交通費支出	328,000	265,220	62,780	
	消耗器具備品費支出	1,994,000	1,993,190	810	
	印刷製本費支出	483,000	476,353	6,647	
	修繕費支出	2,000	400	1,600	
	通信運搬費支出	1,266,000	1,086,841	179,159	
	会議費支出	3,000		3,000	
	広報費支出	285,000	284,752	248	
	業務委託費支出	483,000	482,086	914	
	手数料支出	196,000	173,752	22,248	
	保険料支出	426,000	371,792	54,208	
	賃借料支出	359,000	190,088	168,912	
	租税公課支出	4,027,000	4,026,409	591	
	車輛費支出	214,000	213,702	298	
	負担金支出	297,000	238,500	58,500	
	雑支出	35,000	30,000	5,000	
	事務費支出	313,000	272,136	40,864	
	福利厚生費支出	313,000	272,136	40,864	
	助成金支出	40,000	40,000	0	
助成金支出	40,000	40,000	0		
各種団体等助成金支出	40,000	40,000	0		
	事業活動支出計(2)	109,832,000	106,734,127	3,097,873	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,978,000	△ 2,094,130	△ 2,883,870	
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による支出	固定資産取得支出	1,500,000	171,600	1,328,400	
	車輛運搬具取得支出	1,328,000		1,328,000	
	器具及び備品取得支出	172,000	171,600	400	
	施設整備等支出計(5)	1,500,000	171,600	1,328,400	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,500,000	△ 171,600	△ 1,328,400	
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	9,130,000	4,917,133	4,212,867	
	その他の活動収入計(7)	9,130,000	4,917,133	4,212,867	
その他の活動による支出	その他の活動による支出	2,652,000	2,651,403	597	
	退職共済預け金支出	2,652,000	2,651,403	597	
	その他の活動支出計(8)	2,652,000	2,651,403	597	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,478,000	2,265,730	4,212,270	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 資金収支明細書
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

勘定科目	サービス区分				
	福祉サービス 利用援助事業	成年後見等 支援センター事業	住宅改造 支援事業	生活福祉資金 貸付事業	
収入	経常経費補助金収入	4,418,000			15,045,000
	市補助金収入	4,418,000			
	事務費補助金収入				
	福祉サービス利用援助事業補助金収入	4,418,000			
	県社協補助金収入				15,045,000
	生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金				15,045,000
	受託金収入	10,363,000	25,070,862	15,785,990	17,545,447
	市受託金収入		25,070,862	15,785,990	
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入				
	成年後見等支援センター事業受託金収入		25,070,862		
	住宅改造支援事業受託金収入			15,785,990	
	その他の市受託金収入				
	県社協受託金収入	10,363,000			17,545,447
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	10,363,000			
	生活福祉資金貸付事業受託金収入				17,545,447
	事業収入	150,500			
	利用料収入	150,500			
その他の収入					
雑収入					
雑収入					
事業活動収入計(1)	14,931,500	25,070,862	15,785,990	32,590,447	
支出	人件費支出	18,203,900	20,496,892	13,925,648	29,319,478
	職員給料支出	2,892,200	13,128,898	6,140,140	14,179,118
	職員賞与支出	1,151,500	4,613,374	2,318,054	4,977,577
	賃金支出	6,755,260			
	非常勤職員給与と支出	5,155,399		4,067,642	
	派遣職員費支出				7,035,978
	法定福利費支出	2,249,541	2,754,620	1,399,812	3,126,805
	事業費支出	157,505	3,841,123	1,757,879	1,596,355
	諸謝金支出		484,062		
	旅費交通費支出	54,320	62,730	43,480	1,200
	消耗器具備品費支出	8,423	272,835	28,751	631,864
	印刷製本費支出		29,842	3,600	188,150
	修繕費支出	400			
	通信運搬費支出	66,628	215,592	124,480	381,833
	広報費支出		150,000		18,216
	業務委託費支出		215,474		219,314
	手数料支出	1,490	16,490	7,535	113,465
	保険料支出		77,425	20,757	21,139
	賃借料支出		37,050	21,175	21,174
	租税公課支出		2,279,123	1,397,300	
	車両費支出	24,244		110,801	
	負担金支出	2,000	500		
	雑支出				
	事務費支出	74,048	65,883	40,279	36,824
	福利厚生費支出	74,048	65,883	40,279	36,824
	助成金支出				
	助成金支出				
各種団体等助成金支出					
事業活動支出計(2)	18,435,453	24,403,898	15,723,806	30,952,657	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,503,953	666,964	62,184	1,637,790	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
	固定資産取得支出 器具及び備品取得支出				171,600
施設整備等支出計(5)	0	0	0	171,600	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	△ 171,600	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	3,601,053			
	その他の活動収入計(7)	3,601,053	0	0	0
	支出				
	その他の活動による支出 退職共済預け金支出	97,100	666,964	62,184	1,466,190
その他の活動支出計(8)	97,100	666,964	62,184	1,466,190	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,503,953	△ 666,964	△ 62,184	△ 1,466,190	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	

(単位:円)

子育て 支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
300,000	19,763,000		19,763,000
300,000	4,718,000		4,718,000
300,000	300,000		300,000
	4,418,000		4,418,000
	15,045,000		15,045,000
	15,045,000		15,045,000
15,949,846	84,715,145		84,715,145
15,949,846	56,806,698		56,806,698
12,100,000	12,100,000		12,100,000
	25,070,862		25,070,862
	15,785,990		15,785,990
3,849,846	3,849,846		3,849,846
	27,908,447		27,908,447
	10,363,000		10,363,000
	17,545,447		17,545,447
	150,500		150,500
	150,500		150,500
11,352	11,352		11,352
11,352	11,352		11,352
11,352	11,352		11,352
16,261,198	104,639,997		104,639,997
12,767,086	94,713,004		94,713,004
4,702,479	41,042,835		41,042,835
1,460,458	14,520,963		14,520,963
	6,755,260		6,755,260
5,162,261	14,385,302		14,385,302
	7,035,978		7,035,978
1,441,888	10,972,666		10,972,666
4,356,125	11,708,987		11,708,987
1,391,840	1,875,902		1,875,902
103,490	265,220		265,220
1,051,317	1,993,190		1,993,190
254,761	476,353		476,353
	400		400
298,308	1,086,841		1,086,841
116,536	284,752		284,752
47,298	482,086		482,086
34,772	173,752		173,752
252,471	371,792		371,792
110,689	190,088		190,088
349,986	4,026,409		4,026,409
78,657	213,702		213,702
236,000	238,500		238,500
30,000	30,000		30,000
55,102	272,136		272,136
55,102	272,136		272,136
40,000	40,000		40,000
40,000	40,000		40,000
40,000	40,000		40,000
17,218,313	106,734,127		106,734,127
△ 957,115	△ 2,094,130		△ 2,094,130
0	0		0
	171,600		171,600
	171,600		171,600
0	171,600		171,600
0	△ 171,600		△ 171,600
1,316,080	4,917,133		4,917,133
1,316,080	4,917,133		4,917,133
358,965	2,651,403		2,651,403
358,965	2,651,403		2,651,403
358,965	2,651,403		2,651,403
957,115	2,265,730		2,265,730
0	0		0
0	0		0
0	0		0

老人福祉センター事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	222,441,000	212,458,670	9,982,330	
	市受託金収入	222,441,000	212,458,670	9,982,330	
	老人ケア連合会業務受託金収入	2,887,000	2,887,000	0	
	総合老人福祉センター受託金収入	46,963,000	46,963,000	0	
	老人福祉センター受託金収入	154,656,000	146,073,830	8,582,170	
	老人福祉大会受託金収入	364,000	363,990	10	
	金婚夫婦祝福事業受託金収入	2,015,000	1,529,009	485,991	
	徘徊高齢者家族支援サービス事業受託金収入	1,399,000	485,591	913,409	
	いきいき100万歩運動事業受託金収入	5,981,000	5,980,250	750	
	生活支援センター養成事業受託金収入	8,176,000	8,176,000	0	
	事業収入	15,877,000	14,924,290	952,710	
	参加費収入	15,877,000	14,924,290	952,710	
	負担金収入	1,200,000	600,000	600,000	
	負担金収入	1,200,000	600,000	600,000	
	その他負担金収入	1,200,000	600,000	600,000	
	その他の収入	9,143,000	9,290,681	△ 147,681	
	雑収入	9,143,000	9,290,681	△ 147,681	
	退職手当積立基金預け金差益	8,993,000	8,992,770	230	
	雑収入	150,000	297,911	△ 147,911	
	事業活動収入計(1)		248,661,000	237,273,641	11,387,359
支出	人件費支出	170,186,000	170,182,953	3,047	
	職員給料支出	70,782,000	70,781,399	601	
	職員賞与支出	23,296,000	23,295,069	931	
	非常勤職員給与支出	26,817,000	26,816,697	303	
	退職給付支出	29,555,000	29,554,560	440	
	法定福利費支出	19,736,000	19,735,228	772	
	事業費支出	94,935,000	83,620,386	11,314,614	
	諸謝金支出	13,300,000	13,070,199	229,801	
	旅費交通費支出	44,000	4,400	39,600	
	水道光熱費支出	23,945,000	15,318,949	8,626,051	
	消耗器具備品費支出	2,012,000	1,873,346	138,654	
	印刷製本費支出	973,000	920,963	52,037	
	修繕費支出	11,390,000	11,389,065	935	
	通信運搬費支出	1,385,000	1,225,711	159,289	
	広報費支出	34,000	33,396	604	
	業務委託費支出	26,849,000	26,834,870	14,130	
	手数料支出	808,000	680,257	127,743	
	保険料支出	430,000	340,210	89,790	
	賃借料支出	1,708,000	1,567,850	140,150	
	租税公課支出	1,900,000	1,712,373	187,627	
	車輛費支出	307,000	219,802	87,198	
	負担金支出	17,000		17,000	
	老人福祉大会事業費支出	364,000	363,990	10	
	金婚夫婦祝福事業費支出	2,015,000	1,529,009	485,991	
	徘徊老人高齢者家族支援サービス事業費支出	1,399,000	485,591	913,409	
	いきいき100万歩運動事業費支出	5,981,000	5,980,250	750	
	雑支出	74,000	70,155	3,845	
	事務費支出	375,000	334,824	40,176	
	福利厚生費支出	375,000	334,824	40,176	
	その他の支出	430,000	401,200	28,800	
法人税、住民税及び事業税支出	430,000	401,200	28,800		
事業活動支出計(2)		265,926,000	254,539,363	11,386,637	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 17,265,000	△ 17,265,722	722	
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	その他の活動による収入	20,562,000	20,561,790	210	
その他の活動による収入	退職共済預け金返還金収入	20,562,000	20,561,790	210	
	その他の活動収入計(7)	20,562,000	20,561,790	210	
	その他の活動による支出	3,297,000	3,296,068	932	
その他の活動による支出	退職共済預け金支出	3,297,000	3,296,068	932	
	その他の活動支出計(8)	3,297,000	3,296,068	932	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	17,265,000	17,265,722	△ 722	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	2,498,777	△ 2,498,777	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	2,498,777	△ 2,498,777	

老人福祉センター事業拠点区分 資金収支明細書
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引 消去	拠点区分 合計
	総合老人福祉 センター事業	老人福祉 センター事業	生活支援ホ ー ル 養 成 事 業			
収入						
受託金収入	49,850,000	154,432,670	8,176,000	212,458,670		212,458,670
市受託金収入	49,850,000	154,432,670	8,176,000	212,458,670		212,458,670
老人クラブ連合会業務受託金収入	2,887,000			2,887,000		2,887,000
総合老人福祉センター受託金収入	46,963,000			46,963,000		46,963,000
老人福祉センター受託金収入		146,073,830		146,073,830		146,073,830
老人福祉大会受託金収入		363,990		363,990		363,990
金婚夫婦祝福事業受託金収入		1,529,009		1,529,009		1,529,009
徘徊高齢者家族支援サービス事業受託金収入		485,591		485,591		485,591
いきいき100万歩運動事業受託金収入		5,980,250		5,980,250		5,980,250
生活支援ホー ル 養 成 事 業 受 託 金 収 入			8,176,000	8,176,000		8,176,000
事業収入	4,467,500	10,456,790		14,924,290		14,924,290
参加費収入	4,467,500	10,456,790		14,924,290		14,924,290
負担金収入	600,000			600,000		600,000
負担金収入	600,000			600,000		600,000
その他負担金収入	600,000			600,000		600,000
その他の収入	9,063,327	227,354		9,290,681		9,290,681
雑収入	9,063,327	227,354		9,290,681		9,290,681
退職手当積立基金預け金差益	8,992,770			8,992,770		8,992,770
雑収入	70,557	227,354		297,911		297,911
事業活動収入計(1)	63,980,827	165,116,814	8,176,000	237,273,641		237,273,641
支出						
人件費支出	60,999,597	103,238,302	5,945,054	170,182,953		170,182,953
職員給料支出	15,337,367	51,571,532	3,872,500	70,781,399		70,781,399
職員賞与支出	4,819,857	17,210,612	1,264,600	23,295,069		23,295,069
非常勤職員給与支出	6,868,695	19,948,002		26,816,697		26,816,697
退職給付支出	29,554,560			29,554,560		29,554,560
法定福利費支出	4,419,118	14,508,156	807,954	19,735,228		19,735,228
事業費支出	22,837,095	58,648,545	2,134,746	83,620,386		83,620,386
諸謝金支出	4,133,324	8,308,075	628,800	13,070,199		13,070,199
旅費交通費支出			4,400	4,400		4,400
水道光熱費支出	6,291,404	9,027,545		15,318,949		15,318,949
消耗器具備品費支出	385,112	1,314,788	173,446	1,873,346		1,873,346
印刷製本費支出	8,388	456,094	456,481	920,963		920,963
修繕費支出	779,900	10,609,165		11,389,065		11,389,065
通信運搬費支出	277,339	750,390	197,982	1,225,711		1,225,711
広報費支出	6,679	26,717		33,396		33,396
業務委託費支出	9,224,217	17,610,653		26,834,870		26,834,870
手数料支出	228,813	442,974	8,470	680,257		680,257
保険料支出	108,364	231,846		340,210		340,210
賃借料支出	941,926	576,024	49,900	1,567,850		1,567,850
租税公課支出	327,613	769,493	615,267	1,712,373		1,712,373
車輛費支出	109,985	109,817		219,802		219,802
老人福祉大会事業費支出		363,990		363,990		363,990
金婚夫婦祝福事業費支出		1,529,009		1,529,009		1,529,009
徘徊老人高齢者家族支援サービス事業費支出		485,591		485,591		485,591
いきいき100万歩運動事業費支出		5,980,250		5,980,250		5,980,250
雑支出	14,031	56,124		70,155		70,155
事務費支出	104,091	230,733		334,824		334,824
福利厚生費支出	104,091	230,733		334,824		334,824
その他の支出	82,902	318,298		401,200		401,200
法人税、住民税及び事業税支出	82,902	318,298		401,200		401,200
事業活動支出計(2)	84,023,685	162,435,878	8,079,800	254,539,363		254,539,363
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 20,042,858	2,680,936	96,200	△ 17,265,722		△ 17,265,722
施設整備等による収入						
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0		0
施設整備等による支出						
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0		0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0		0
その他の活動による収入	20,561,790			20,561,790		20,561,790
退職共済預け金返還金収入	20,561,790			20,561,790		20,561,790
その他の活動収入計(7)	20,561,790	0	0	20,561,790		20,561,790
その他の活動による支出	518,932	2,680,936	96,200	3,296,068		3,296,068
退職共済預け金支出	518,932	2,680,936	96,200	3,296,068		3,296,068
その他の活動支出計(8)	518,932	2,680,936	96,200	3,296,068		3,296,068
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	20,042,858	△ 2,680,936	△ 96,200	17,265,722		17,265,722
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0		0
前期末支払資金残高(11)	1,199,606	1,299,171	0	2,498,777		2,498,777
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,199,606	1,299,171	0	2,498,777		2,498,777

訪問介護事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業収入	事業収入	1,467,000	1,963,923	△ 496,923		
	利用料収入	1,467,000	1,963,923	△ 496,923		
	介護保険事業収入	124,737,000	116,950,300	7,786,700		
	居宅介護料収入	86,003,000	82,318,630	3,684,370		
	(介護報酬収入)	75,845,000	72,573,486	3,271,514		
	介護報酬収入	75,845,000	72,573,486	3,271,514		
	(利用者負担金収入)	10,158,000	9,745,144	412,856		
	介護負担金収入(公費)	2,288,000	2,387,452	△ 99,452		
	介護負担金収入(一般)	7,870,000	7,357,692	512,308		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	27,262,000	25,179,262	2,082,738		
	事業費収入	24,535,000	22,386,299	2,148,701		
	事業負担金収入(公費)	619,000	445,485	173,515		
	事業負担金収入(一般)	2,108,000	2,347,478	△ 239,478		
	その他の事業収入	11,472,000	9,452,408	2,019,592		
	補助金事業収入		18,000	△ 18,000		
	特定施設入居者生活介護受託金収入	11,452,000	9,400,408	2,051,592		
	介護実習収入	20,000	34,000	△ 14,000		
	障害福祉サービス等事業収入	27,383,000	24,804,429	2,578,571		
	自立支援給付費収入	27,306,000	24,733,794	2,572,206		
	介護給付費収入	24,820,000	21,364,444	3,455,556		
	サービス利用計画作成費収入	2,486,000	3,369,350	△ 883,350		
	利用者負担金収入	77,000	70,635	6,365		
	受取利息配当金収入	1,820,000	1,820,000	0		
	その他の収入	3,083,000	3,084,200	△ 1,200		
	雑収入	3,083,000	3,084,200	△ 1,200		
	退職手当積立基金預け金差益	3,083,000	3,083,010	△ 10		
	雑収入		1,190	△ 1,190		
	事業活動収入計(1)		158,490,000	148,622,852	9,867,148	
	支出	人件費支出	150,964,000	144,175,479	6,788,521	
		職員給料支出	11,648,000	10,466,186	1,181,814	
		職員賞与支出	3,648,000	3,647,646	354	
		賃金支出	40,851,000	40,850,428	572	
		非常勤職員給与支出	70,145,000	65,235,190	4,909,810	
		退職給付支出	13,465,000	13,464,930	70	
		法定福利費支出	11,207,000	10,511,099	695,901	
事務費支出		12,545,000	11,031,076	1,513,924		
福利厚生費支出		1,546,000	1,329,129	216,871		
旅費交通費支出		147,000	80,560	66,440		
研修研究費支出		268,000	43,620	224,380		
事務消耗品費支出		866,000	340,009	525,991		
印刷製本費支出		612,000	611,269	731		
水道光熱費支出		391,000	390,562	438		
修繕費支出		55,000	54,725	275		
通信運搬費支出		1,635,000	1,371,504	263,496		
広報費支出		409,000	408,238	762		
業務委託費支出		1,118,000	1,117,767	233		
手数料支出		392,000	334,028	57,972		
保険料支出		200,000	186,653	13,347		
貸借料支出		179,000	178,825	175		
土地・建物賃借料支出		3,300,000	3,300,000	0		
車両費支出		4,000	3,980	20		
租税公課支出		1,177,000	1,036,410	140,590		
保守料支出		214,000	213,840	160		
渉外費支出		2,000		2,000		
諸会費支出		25,000	25,000	0		
雑支出		5,000	4,957	43		
雑支出		5,000	4,957	43		
流動資産評価損等による資金減少額		5,000	4,013	987		
徴収不能額		5,000	4,013	987		
事業活動支出計(2)		163,514,000	155,210,568	8,303,432		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 5,024,000	△ 6,587,716	1,563,716		
施設整備等による収支		収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	64,437,000	31,778,263	32,658,737		
	施設整備積立資産取崩収入	64,437,000	31,778,263	32,658,737	社協会館移転先改修費用	
	その他の活動による収入	10,382,000	10,381,920	80		
	退職共済預け金返還金収入	10,382,000	10,381,920	80		
	その他の活動収入計(7)	74,819,000	42,160,183	32,658,817		
支出	事業区分間繰入金支出	5,989,000	5,988,846	154		
	拠点区分間繰入金支出	84,731,000	60,098,924	24,632,076	社協会館移転先改修費用等	
	その他の活動による支出	913,000	903,524	9,476		
	退職共済預け金支出	913,000	903,524	9,476		
	その他の活動支出計(8)	91,633,000	66,991,294	24,641,706		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 16,814,000	△ 24,831,111	8,017,111		
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 21,838,000	△ 31,418,827	9,580,827		
前期末支払資金残高(12)		87,360,000	94,395,062	△ 7,035,062		
当期末支払資金残高(11)+(12)		65,522,000	62,976,235	2,545,765		

公益事業区分 資金収支内訳表
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		居宅介護 支援事業	第2居宅介護 支援事業	合計	内部 取引 消去	事業区分 合計
事業活動による収入	介護保険事業収入	46,686,457	56,763,737	103,450,194		103,450,194
	その他の収入	14,868	726,630	741,498		741,498
	事業活動収入計(1)	46,701,325	57,490,367	104,191,692		104,191,692
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,648,982	△ 14,259,892	△ 12,610,910		△ 12,610,910
施設整備等による収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		0
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	1,413,990		1,413,990		1,413,990
	事業区分間繰入金収入		5,988,846	5,988,846		5,988,846
	拠点区分間繰入金収入		1,621,878	1,621,878	△ 1,621,878	0
	その他の活動による収入	533,616	8,439,060	8,972,676		8,972,676
その他の活動収入計(7)	1,947,606	16,049,784	17,997,390	△ 1,621,878	16,375,512	
その他の活動による支出	事業区分間繰入金支出	1,413,990		1,413,990		1,413,990
	拠点区分間繰入金支出	1,621,878		1,621,878	△ 1,621,878	0
	その他の活動による支出	560,720	1,789,892	2,350,612		2,350,612
	その他の活動支出計(8)	3,596,588	1,789,892	5,386,480	△ 1,621,878	3,764,602
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,648,982	14,259,892	12,610,910	0	12,610,910	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0		0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	

居宅介護支援事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	55,768,000	46,686,457	9,081,543	
	居宅介護支援介護料収入	20,509,000	24,491,158	△ 3,982,158	
	居宅介護支援介護料収入	20,509,000	24,491,158	△ 3,982,158	
	その他の事業収入	35,259,000	22,195,299	13,063,701	
	補助金事業収入		9,000	△ 9,000	
	要介護認定調査受託金収入	32,401,000	19,054,200	13,346,800	
	介護予防支援受託金収入	2,856,000	3,129,099	△ 273,099	
	介護実習収入		3,000	△ 3,000	
	その他の事業収入	2,000		2,000	
	その他の収入	15,000	14,868	132	
	雑収入	15,000	14,868	132	
	退職手当積立基金預け金差益	15,000	14,868	132	
	事業活動収入計(1)	55,783,000	46,701,325	9,081,675	
事業活動による収支	人件費支出	43,546,000	39,465,904	4,080,096	
	職員給料支出	21,089,000	21,088,550	450	
	職員賞与支出	6,237,000	6,236,115	885	
	非常勤職員給与支出	11,281,000	7,203,038	4,077,962	
	退職給付支出	549,000	548,484	516	
	法定福利費支出	4,390,000	4,389,717	283	
	事務費支出	7,083,000	5,586,439	1,496,561	
	福利厚生費支出	295,000	208,214	86,786	
	旅費交通費支出	176,000	49,220	126,780	
	研修研究費支出	87,000	48,744	38,256	
	事務消耗品費支出	281,000	128,516	152,484	
	印刷製本費支出	512,000	511,924	76	
	水道光熱費支出	218,000	207,020	10,980	
	修繕費支出	39,000	17,500	21,500	
	通信運搬費支出	680,000	620,255	59,745	
	広報費支出	116,000	115,280	720	
	業務委託費支出	868,000	867,270	730	
	手数料支出	32,000	31,359	641	
	保険料支出	60,000	54,871	5,129	
	賃借料支出	52,000	51,713	287	
	車輛費支出	574,000	573,018	982	
	租税公課支出	3,008,000	2,016,935	991,065	
	保守料支出	73,000	72,600	400	
諸会費支出	12,000	12,000	0		
事業活動支出計(2)	50,629,000	45,052,343	5,576,657		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,154,000	1,648,982	3,505,018		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	5,453,000	1,413,990	4,039,010	
	施設整備積立資産取崩収入	5,453,000	1,413,990	4,039,010	
	その他の活動による収入	534,000	533,616	384	
	退職共済預け金返還金収入	534,000	533,616	384	
	その他の活動収入計(7)	5,987,000	1,947,606	4,039,394	
	事業区分間繰入金支出	8,958,000	1,413,990	7,544,010	
	拠点区分間繰入金支出	1,622,000	1,621,878	122	
その他の活動による支出	561,000	560,720	280		
退職共済預け金支出	561,000	560,720	280		
その他の活動支出計(8)	11,141,000	3,596,588	7,544,412		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,154,000	△ 1,648,982	△ 3,505,018		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

第2 居宅介護支援事業拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考		
収入	介護保険事業収入	76,882,000	56,763,737	20,118,263			
	居宅介護支援介護料収入	35,746,000	35,102,312	643,688			
	居宅介護支援介護料収入	35,746,000	35,102,312	643,688			
	その他の事業収入	41,136,000	21,661,425	19,474,575			
	補助金事業収入		9,000	△ 9,000			
	要介護認定調査受託金収入	36,379,000	17,278,800	19,100,200			
	介護予防支援受託金収入	4,755,000	4,373,625	381,375			
	その他の事業収入	2,000		2,000			
	その他の収入	242,000	726,630	△ 484,630			
	雑収入	242,000	726,630	△ 484,630			
	退職手当積立基金預け金差益	242,000	726,630	△ 484,630			
	事業活動収入計(1)	77,124,000	57,490,367	19,633,633			
	事業活動による収支	支出	人件費支出	67,356,000	62,964,590	4,391,410	
			職員給料支出	31,437,000	31,321,713	115,287	
職員賞与支出			9,844,000	9,843,461	539		
非常勤職員給与支出			10,155,000	5,879,860	4,275,140		
退職給付支出			9,166,000	9,165,690	310		
法定福利費支出			6,754,000	6,753,866	134		
事務費支出			10,578,000	8,785,669	1,792,331		
福利厚生費支出			346,000	266,712	79,288		
旅費交通費支出			71,000	59,330	11,670		
研修研究費支出			253,000	252,544	456		
事務消耗品費支出			281,000	188,310	92,690		
印刷製本費支出			513,000	512,225	775		
水道光熱費支出		391,000	390,561	439			
修繕費支出		55,000	54,725	275			
通信運搬費支出		922,000	745,407	176,593			
広報費支出		116,000	115,538	462			
業務委託費支出		363,000	362,335	665			
手数料支出		37,000	36,837	163			
保険料支出		80,000	73,788	6,212			
賃借料支出		176,000	175,030	970			
土地・建物賃借料支出		3,300,000	3,300,000	0			
車輛費支出		269,000	172,925	96,075			
租税公課支出		3,294,000	1,968,402	1,325,598			
保守料支出		99,000	99,000	0			
諸会費支出	12,000	12,000	0				
事業活動支出計(2)	77,934,000	71,750,259	6,183,741				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 810,000	△ 14,259,892	13,449,892				
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0			
	支出						
施設整備等支出計(5)	0	0	0				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0				
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入		5,988,846	△ 5,988,846		
		拠点区分間繰入金収入		1,621,878	△ 1,621,878		
		その他の活動による収入	8,440,000	8,439,060	940		
	退職共済預け金返還金収入	8,440,000	8,439,060	940			
	その他の活動収入計(7)	8,440,000	16,049,784	△ 7,609,784			
	支出	事業区分間繰入金支出	5,840,000		5,840,000		
その他の活動による支出		1,790,000	1,789,892	108			
退職共済預け金支出		1,790,000	1,789,892	108			
その他の活動支出計(8)	7,630,000	1,789,892	5,840,108				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	810,000	14,259,892	△ 13,449,892				
予備費支出(10)							
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0				
前期末支払資金残高(12)	0	0	0				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0				

収益事業区分/貸室等事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	2,404,000	2,063,050	340,950	
	利用料収入	2,404,000	2,063,050	340,950	
	その他の収入	261,000	125,911	135,089	
	雑収入	261,000	125,911	135,089	
	雑収入	261,000	125,911	135,089	
	事業活動収入計(1)	2,665,000	2,188,961	476,039	
	支出				
	人件費支出	202,000	201,600	400	
	職員給料支出	202,000	201,600	400	
	事務費支出	2,463,000	2,025,133	437,867	
	事務消耗品費支出	12,000	666	11,334	
	印刷製本費支出	5,000		5,000	
	水道光熱費支出	652,000	262,230	389,770	
通信運搬費支出	9,000		9,000		
広報費支出	2,000		2,000		
業務委託費支出	1,723,000	1,722,901	99		
手数料支出	1,000	440	560		
保険料支出	10,000	8,119	1,881		
貸借料支出	11,000	10,617	383		
租税公課支出	38,000	20,160	17,840		
事業活動支出計(2)	2,665,000	2,226,733	438,267		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△ 37,772	37,772		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 37,772	37,772		
前期末支払資金残高(12)	0	38,014	△ 38,014		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	242	△ 242		

事業活動計算書

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 事業活動計算書
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	1,740,000	1,758,000	△ 18,000
	寄附金収益	8,251,283	28,033,997	△ 19,782,714
	経常経費補助金収益	308,154,943	280,157,023	27,997,920
	受託金収益	402,031,598	415,488,703	△ 13,457,105
	事業収益	19,101,763	9,821,071	9,280,692
	負担金収益	1,409,729	2,407,228	△ 997,499
	介護保険事業収益	220,400,494	225,649,381	△ 5,248,887
	障害福祉サービス等事業収益	24,804,429	26,524,496	△ 1,720,067
	その他の収益	14,962,693	3,127,811	11,834,882
	サービス活動収益計(1)	1,000,856,932	992,967,710	7,889,222
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	797,333,641	775,453,088	21,880,553
	事業費	114,929,166	104,820,773	10,108,393
	事務費	43,699,564	44,813,583	△ 1,114,019
	助成金費用	77,475,730	77,368,450	107,280
	負担金費用	2,544,000	2,516,000	28,000
	減価償却費	5,621,015	5,265,326	355,689
	徴収不能額	4,013		4,013
	その他の費用		13,960	△ 13,960
	サービス活動費用計(2)	1,041,607,129	1,010,251,180	31,355,949
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 40,750,197	△ 17,283,470	△ 23,466,727
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	3,320,000	3,320,000	0
	サービス活動外収益計(4)	3,320,000	3,320,000	0
	費用			
	投資有価証券評価損	19,942,000	23,096,000	△ 3,154,000
サービス活動外費用計(5)	19,942,000	23,096,000	△ 3,154,000	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 16,622,000	△ 19,776,000	3,154,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 57,372,197	△ 37,059,470	△ 20,312,727	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	73,239,747	4,914,644	68,325,103
	固定資産売却益		5,840	△ 5,840
	特別収益計(8)	73,239,747	4,920,484	68,319,263
	費用			
固定資産売却損・処分損	3		3	
国庫補助金等特別積立金積立額	73,239,747	4,914,644	68,325,103	
特別費用計(9)	73,239,750	4,914,644	68,325,106	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3	5,840	△ 5,843	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 57,372,200	△ 37,053,630	△ 20,318,570	
法人税、住民税及び事業税(12)	401,200	721,500	△ 320,300	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 57,773,400	△ 37,775,130	△ 19,998,270	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	56,177,520	109,689,650	△ 53,512,130
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△ 1,595,880	71,914,520	△ 73,510,400
	基本金取崩額(16)			0
	基金取崩額計(17)			0
	その他の積立金取崩額(18)	53,322,253	6,355,583	46,966,670
その他の積立金積立額(19)		22,092,583	△ 22,092,583	
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	51,726,373	56,177,520	△ 4,451,147	

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 事業活動内訳表
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引 消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	1,740,000			1,740,000		1,740,000
	寄附金収益	8,251,283			8,251,283		8,251,283
	経常経費補助金収益	308,154,943			308,154,943		308,154,943
	受託金収益	402,031,598			402,031,598		402,031,598
	事業収益	17,038,713		2,063,050	19,101,763		19,101,763
	負担金収益	1,409,729			1,409,729		1,409,729
	介護保険事業収益	116,950,300	103,450,194		220,400,494		220,400,494
	障害福祉サービス等事業収益	24,804,429			24,804,429		24,804,429
	その他の収益	14,095,284	741,498	125,911	14,962,693		14,962,693
	サービス活動収益計(1)	894,476,279	104,191,692	2,188,961	1,000,856,932		1,000,856,932
費用	人件費	700,024,595	97,107,446	201,600	797,333,641		797,333,641
	事業費	114,929,166			114,929,166		114,929,166
	事務費	27,302,323	14,372,108	2,025,133	43,699,564		43,699,564
	助成金費用	77,475,730			77,475,730		77,475,730
	負担金費用	2,544,000			2,544,000		2,544,000
	減価償却費	5,310,872	310,143		5,621,015		5,621,015
	徴収不能額	4,013			4,013		4,013
	サービス活動費用計(2)	927,590,699	111,789,697	2,226,733	1,041,607,129		1,041,607,129
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 33,114,420	△ 7,598,005	△ 37,772	△ 40,750,197		△ 40,750,197	
サービス活動外増減の部	収益	3,320,000			3,320,000		3,320,000
	受取利息配当金収益						
	サービス活動外収益計(4)	3,320,000	0	0	3,320,000		3,320,000
	費用	19,118,071	823,929		19,942,000		19,942,000
投資有価証券評価損							
サービス活動外費用計(5)	19,118,071	823,929	0	19,942,000		19,942,000	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 15,798,071	△ 823,929	0	△ 16,622,000		△ 16,622,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 48,912,491	△ 8,421,934	△ 37,772	△ 57,372,197		△ 57,372,197	
特別増減の部	収益	73,239,747			73,239,747		73,239,747
	施設設備等補助金収益						
	事業区分間繰入金収益	1,413,990	5,988,846		7,402,836	△ 7,402,836	0
	事業区分間固定資産移管収益	386,008	14,292		400,300	△ 400,300	0
	特別収益計(8)	75,039,745	6,003,138	0	81,042,883	△ 7,803,136	73,239,747
	費用	3			3		3
	固定資産売却損・処分損						
	国庫補助金等特別積立金積立額	73,239,747			73,239,747		73,239,747
	事業区分間繰入金費用	5,988,846	1,413,990		7,402,836	△ 7,402,836	0
	事業区分間固定資産移管費用	14,292	386,008		400,300	△ 400,300	0
特別費用計(9)	79,242,888	1,799,998	0	81,042,886	△ 7,803,136	73,239,750	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4,203,143	4,203,140	0	△ 3	0	△ 3	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 53,115,634	△ 4,218,794	△ 37,772	△ 57,372,200		△ 57,372,200	
法人税、住民税及び事業税(12)	401,200	0	0	401,200		401,200	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 53,516,834	△ 4,218,794	△ 37,772	△ 57,773,400		△ 57,773,400	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	56,493,087	△ 353,581	38,014	56,177,520		56,177,520
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	2,976,253	△ 4,572,375	242	△ 1,595,880		△ 1,595,880
	基本金取崩額(16)				0		0
	基金取崩額計(17)				0		0
	その他の積立金取崩額(18)	51,908,263	1,413,990		53,322,253		53,322,253
	その他の積立金積立額(19)				0		0
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	54,884,516	△ 3,158,385	242	51,726,373		51,726,373

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

勘定科目		法人運営 事業	共同募金 配分金事業	善意銀行 運営事業	地域福祉 活動事業	ボランティア 活動推進事業	
サービス活動 増減の部	収益						
	会費収益	1,740,000					
	寄附金収益	1,242,299		7,008,984			
	経常経費補助金収益	40,886,593	17,992,374		211,910,776	17,602,200	
	受託金収益				104,857,783		
	事業収益						
	負担金収益				809,729		
	介護保険事業収益						
	障害福祉サービス等事業収益						
	その他の収益	1,334,051				375,000	
	サービス活動収益計(1)	45,202,943	17,992,374	7,008,984	317,578,288	17,977,200	
サービス活動 増減の部	費用						
	人件費	38,386,560			270,921,333	16,083,924	
	事業費	55,544	4,180,321	179,542	13,666,257	1,518,129	
	事務費	14,920,273			723,170	20,844	
	助成金費用	280,000	13,812,053	560,500	60,077,977	2,705,200	
	負担金費用	2,544,000					
	減価償却費	4,892,782			90,467		
	サービス活動費用計(2)	61,079,159	17,992,374	740,042	345,479,204	20,328,097	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 15,876,216	0	6,268,942	△ 27,900,916	△ 2,350,897	
サービス活動 外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	1,500,000					
		サービス活動外収益計(4)	1,500,000	0	0	0	
	費用						
	投資有価証券評価損	9,555,000					
	サービス活動外費用計(5)	9,555,000	0	0	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 8,055,000	0	0	0		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 23,931,216	0	6,268,942	△ 27,900,916	△ 2,350,897	
特別増減 の部	収益						
	施設整備等補助金収益	73,239,747					
	事業区分間繰入金収益	1,413,990					
	拠点区分間繰入金収益	37,433,987			20,554,831	3,393,973	
	事業区分間固定資産移管収益						
	拠点区分間固定資産移管収益	2,129,874			6,488,392	3,023,950	
		特別収益計(8)	114,217,598	0	0	27,043,223	6,417,923
	費用						
	固定資産売却損・処分損	3					
	国庫補助金等特別積立金積立額	73,239,747					
事業区分間繰入金費用							
拠点区分間繰入金費用	558,000		5,643,000				
事業区分間固定資産移管費用				7,897,584	487,800		
拠点区分間固定資産移管費用							
	特別費用計(9)	73,797,750	0	5,643,000	7,897,584	487,800	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	40,419,848	0	△ 5,643,000	19,145,639	5,930,123	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	16,488,632	0	625,942	△ 8,755,277	3,579,226	
	法人税、住民税及び事業税(12)						
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	16,488,632	0	625,942	△ 8,755,277	3,579,226	
繰越活動 増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	△ 2,923,274	0	33,708,222	△ 46,694,599	△ 4,055,104	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	13,565,358	0	34,334,164	△ 55,449,876	△ 475,878	
	基本金取崩額(16)						
	基金取崩額計(17)						
	その他の積立金取崩額(18)	20,130,000					
	その他の積立金積立額(19)						
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	33,695,358	0	34,334,164	△ 55,449,876	△ 475,878	

(単位:円)

福祉サービス・ 相談援助事業	老人福祉 センター事業	訪問介護 事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
			1,740,000		1,740,000
			8,251,283		8,251,283
19,763,000			308,154,943		308,154,943
84,715,145	212,458,670		402,031,598		402,031,598
150,500	14,924,290	1,963,923	17,038,713		17,038,713
	600,000		1,409,729		1,409,729
		116,950,300	116,950,300		116,950,300
		24,804,429	24,804,429		24,804,429
		3,084,200	14,095,284		14,095,284
11,352	9,290,681				
104,639,997	237,273,641	146,802,852	894,476,279		894,476,279
99,423,176	142,708,305	132,501,297	700,024,595		700,024,595
11,708,987	83,620,386		114,929,166		114,929,166
272,136	334,824	11,031,076	27,302,323		27,302,323
40,000			77,475,730		77,475,730
			2,544,000		2,544,000
11,440		316,183	5,310,872		5,310,872
		4,013	4,013		4,013
111,455,739	226,663,515	143,852,569	927,590,699		927,590,699
△ 6,815,742	10,610,126	2,950,283	△ 33,114,420		△ 33,114,420
		1,820,000	3,320,000		3,320,000
0	0	1,820,000	3,320,000		3,320,000
		9,563,071	19,118,071		19,118,071
0	0	9,563,071	19,118,071		19,118,071
0	0	△ 7,743,071	△ 15,798,071		△ 15,798,071
△ 6,815,742	10,610,126	△ 4,792,788	△ 48,912,491		△ 48,912,491
			73,239,747		73,239,747
4,917,133			1,413,990	△ 66,299,924	1,413,990
			66,299,924		0
		386,008	386,008		386,008
8,558,670	565,690		20,766,576	△ 20,766,576	0
13,475,803	565,690	386,008	162,106,245	△ 87,066,500	75,039,745
			3		3
			73,239,747		73,239,747
		5,988,846	5,988,846		5,988,846
		60,098,924	66,299,924	△ 66,299,924	0
		14,292	14,292		14,292
1,474,650	7,231,992	3,674,550	20,766,576	△ 20,766,576	0
1,474,650	7,231,992	69,776,612	166,309,388	△ 87,066,500	79,242,888
12,001,153	△ 6,666,302	△ 69,390,604	△ 4,203,143	0	△ 4,203,143
5,185,411	3,943,824	△ 74,183,392	△ 53,115,634		△ 53,115,634
	401,200		401,200		401,200
5,185,411	3,542,624	△ 74,183,392	△ 53,516,834		△ 53,516,834
△ 21,829,078	△ 17,856,294	116,143,214	56,493,087		56,493,087
△ 16,643,667	△ 14,313,670	41,959,822	2,976,253		2,976,253
			0		0
			0		0
		31,778,263	51,908,263		51,908,263
			0		0
△ 16,643,667	△ 14,313,670	73,738,085	54,884,516		54,884,516

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
収益	会費収益	1,740,000	1,758,000	△ 18,000		
	単位福祉協会会費収益	1,182,000	1,188,000	△ 6,000		
	賛助会費収益	558,000	570,000	△ 12,000		
	寄附金収益	1,242,299	10,612,088	△ 9,369,789		
	經常経費寄附金収益	1,242,299	10,612,088	△ 9,369,789		
	經常経費補助金収益	40,886,593	31,822,435	9,064,158		
	市補助金収益	40,886,593	31,822,435	9,064,158		
	人件費補助金	30,770,000	21,626,000	9,144,000		
	事務費補助金	10,116,593	10,196,435	△ 79,842		
	負担金収益		1,648,667	△ 1,648,667		
	負担金収益		1,648,667	△ 1,648,667		
	その他負担金収益		1,648,667	△ 1,648,667		
	その他の収益	1,334,051	1,621,950	△ 287,899		
	雑収益	1,334,051	1,621,950	△ 287,899		
雑収益	1,334,051	1,621,950	△ 287,899			
サービス活動収益計(1)		45,202,943	47,463,140	△ 2,260,197		
サービス活動増減の部	費用	人件費	38,386,560	28,960,293	9,426,267	
		役員報酬	11,527,737	11,084,626	443,111	
		職員給料	11,397,674	6,176,106	5,221,568	
		職員賞与	1,926,522	△ 674,762	2,601,284	
		賞与引当金繰入	4,375,000	3,882,000	493,000	
		非常勤職員給与	810,920	1,362,272	△ 551,352	
		退職給付費用	4,836,063	4,516,640	319,423	
		法定福利費	3,512,644	2,613,411	899,233	
		事業費	55,544	231,016	△ 175,472	
		消耗器具備品費	55,544	231,016	△ 175,472	
		事務費	14,920,273	14,650,007	270,266	
		福利厚生費	152,884	126,766	26,118	
		旅費交通費	12,350	3,580	8,770	
		研修研究費	48,292	2,000	46,292	
		事務消耗品費	1,162,654	45,213	1,117,441	
		印刷製本費	141,093	2,395	138,698	
		水道光熱費	3,869,738	3,435,106	434,632	
		車輛費	32,443	153,504	△ 121,061	
		修繕費	1,064,250	161,246	903,004	
		通信運搬費	139,372	76,175	63,197	
		会議費	286,771	287,039	△ 268	
		広報費	99,000		99,000	
		業務委託費	6,665,203	6,062,213	602,990	
		手数料	52,740	52,401	339	
		保険料	169,755	149,950	19,805	
		賃借料	29,385	81,191	△ 51,806	
		租税公課	202,800	3,824,100	△ 3,621,300	
		保守料		14,666	△ 14,666	
		渉外費	35,152	25,192	9,960	
		諸会費	72,500	62,500	10,000	
		雑費	683,891	84,770	599,121	
		雑費	683,891	84,770	599,121	
		助成金費用	280,000	280,000	0	
		助成金費用	280,000	280,000	0	
		支部運営事務費助成金	30,000	30,000	0	
		各種団体等助成金	250,000	250,000	0	
		負担金費用	2,544,000	2,516,000	28,000	
		負担金費用	2,544,000	2,516,000	28,000	
		負担金費用	2,544,000	2,516,000	28,000	
		減価償却費	4,892,782	4,555,719	337,063	
		サービス活動費用計(2)		61,079,159	51,193,035	9,886,124
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 15,876,216	△ 3,729,895	△ 12,146,321
		サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,500,000	1,500,000
サービス活動外収益計(4)				1,500,000	1,500,000	0
費用	投資有価証券評価損			9,555,000	10,395,000	△ 840,000
	サービス活動外費用計(5)		9,555,000	10,395,000	△ 840,000	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 8,055,000	△ 8,895,000	840,000		
經常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 23,931,216	△ 12,624,895	△ 11,306,321		

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	73,239,747	4,914,644	68,325,103
		施設整備等補助金収益	73,239,747	4,914,644	68,325,103
		事業区分間繰入金収益	1,413,990		1,413,990
		拠点区分間繰入金収益	37,433,987	20,041,979	17,392,008
		拠点区分間固定資産移管収益	2,129,874	1,364,100	765,774
		特別収益計(8)	114,217,598	26,320,723	87,896,875
	費用	固定資産売却損・処分損	3		3
		器具及び備品売却損・処分損	3		3
		国庫補助金等特別積立金積立額	73,239,747	4,914,644	68,325,103
		拠点区分間繰入金費用	558,000	570,000	△ 12,000
拠点区分間固定資産移管費用			2,414,058	△ 2,414,058	
	特別費用計(9)	73,797,750	7,898,702	65,899,048	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	40,419,848	18,422,021	21,997,827	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	16,488,632	5,797,126	10,691,506	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△ 2,923,274	13,372,183	△ 16,295,457
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	13,565,358	19,169,309	△ 5,603,951
		基本金取崩額(14)			0
		基金取崩額計(15)			0
		その他の積立金取崩額(16)	20,130,000		20,130,000
		福祉基金取崩額	20,130,000		20,130,000
		その他の積立金積立額(17)		22,092,583	△ 22,092,583
		福祉基金積立額		22,092,583	△ 22,092,583
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	33,695,358	△ 2,923,274	36,618,632	

共同募金配分金事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	17,992,374	18,083,144	△ 90,770
	共同募金配分金収益	17,992,374	18,083,144	△ 90,770
	一般募金配分金収益	17,992,374	18,083,144	△ 90,770
	サービス活動収益計(1)	17,992,374	18,083,144	△ 90,770
サービス活動増減の部	費用			
	事業費	4,180,321	5,290,358	△ 1,110,037
	諸謝金	50,100	30,000	20,100
	旅費交通費	114,350	5,110	109,240
	消耗器具備品費	52,568	876,781	△ 824,213
	印刷製本費	793,980		793,980
	通信運搬費	130,488	20,837	109,651
	広報費	1,647,252	1,958,990	△ 311,738
	手数料	19,434	18,490	944
	保険料	5,000	4,500	500
	貸借料	259,356	151,536	107,820
	負担金	92,600	10,000	82,600
	共同募金配分金返還金	1,015,193	2,214,114	△ 1,198,921
	助成金費用	13,812,053	12,792,786	1,019,267
助成金費用	13,812,053	12,792,786	1,019,267	
各種団体等助成金	1,147,400	1,185,200	△ 37,800	
地域福祉活動助成金	12,664,653	11,607,586	1,057,067	
	サービス活動費用計(2)	17,992,374	18,083,144	△ 90,770
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
費用				
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			0
	基金取崩額計(15)			0
	その他の積立金取崩額(16)			0
	その他の積立金積立額(17)			0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

善意銀行運営事業拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄附金収益	7,008,984	17,421,909	△ 10,412,925
	ともしびの箱善意寄附金収益	5,957,204	6,405,866	△ 448,662
	善意銀行預託金収益	1,051,780	11,016,043	△ 9,964,263
	サービス活動収益計(1)	7,008,984	17,421,909	△ 10,412,925
	費用			
	事業費	179,542	180,211	△ 669
	消耗器具備品費	148,940	131,120	17,820
	広報費	24,520	34,958	△ 10,438
	手数料	6,082	14,133	△ 8,051
助成金費用	560,500	775,000	△ 214,500	
助成金費用	560,500	775,000	△ 214,500	
支部運営事務費助成金	298,000	320,000	△ 22,000	
各種団体等助成金	262,500	455,000	△ 192,500	
サービス活動費用計(2)	740,042	955,211	△ 215,169	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,268,942	16,466,698	△ 10,197,756	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,268,942	16,466,698	△ 10,197,756	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	5,643,000	14,476,448	△ 8,833,448
特別費用計(9)	5,643,000	14,476,448	△ 8,833,448	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 5,643,000	△ 14,476,448	8,833,448	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	625,942	1,990,250	△ 1,364,308	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	33,708,222	31,717,972	1,990,250
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	34,334,164	33,708,222	625,942
	基本金取崩額(14)			0
	基金取崩額計(15)			0
	その他の積立金取崩額(16)			0
	その他の積立金積立額(17)			0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	34,334,164	33,708,222	625,942	

地域福祉活動事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	經常経費補助金収益	211,910,776	193,186,562	18,724,214
	市補助金収益	211,910,776	193,186,562	18,724,214
	人件費補助金	86,780,000	66,983,000	19,797,000
	マシントトバイ-設置費補助金	178,192		178,192
	支部運営事務費補助金	900,000	900,000	0
	連絡協議会活動費補助金	1,050,000	1,050,000	0
	単位福祉協会活動費補助金	12,416,300	12,453,000	△ 36,700
	地域福祉活動専門員設置補助金	35,898,000	35,898,000	0
	地域福祉推進支援事業補助金	500,000	500,000	0
	地域福祉啓発事業補助金	1,254,486	1,238,000	16,486
	地区民生児童委員協議会事務局運営補助金	30,318,000	30,318,000	0
	地域高齢者福祉活動推進事業補助金	39,081,798	40,303,062	△ 1,221,264
	地域広報活動推進補助金	3,534,000	3,543,500	△ 9,500
	受託金収益	104,857,783	104,892,449	△ 34,666
	市受託金収益	104,857,783	104,892,449	△ 34,666
	あんしん通報事業受託金	10,138,000	10,997,000	△ 859,000
	高齢者等見守り安心事業受託金	10,943,327	10,134,833	808,494
	生活支援サービス体制整備事業受託金	36,823,000	36,823,000	0
	地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金	46,953,456	46,937,616	15,840
	負担金収益	809,729	758,561	51,168
負担金収益	809,729	758,561	51,168	
その他負担金収益	809,729	758,561	51,168	
サービス活動収益計(1)	317,578,288	298,837,572	18,740,716	
費用	人件費	270,921,333	241,139,296	29,782,037
	職員給料	148,933,576	137,674,577	11,258,999
	職員賞与	37,238,488	30,234,035	7,004,453
	賞与引当金繰入	18,716,000	15,125,000	3,591,000
	非常勤職員給与	20,551,101	17,701,567	2,849,534
	退職給付費用	10,884,174	9,234,216	1,649,958
	法定福利費	34,597,994	31,169,901	3,428,093
	事業費	13,666,257	12,373,429	1,292,828
	諸謝金	186,192	31,000	155,192
	旅費交通費	17,190	5,750	11,440
	消耗器具備品費	1,665,362	1,768,219	△ 102,857
	印刷製本費	1,145,143	658,259	486,884
	車輛費	83,924	151,799	△ 67,875
	修繕費	28,874		28,874
	通信運搬費	1,442,565	1,312,125	130,440
	広報費	367,946	205,274	162,672
	業務委託費	1,329,733	849,143	480,590
	手数料	123,944	204,560	△ 80,616
	保険料	870,628	1,030,012	△ 159,384
	賃借料	236,306	96,521	139,785
	租税公課	6,148,850	6,038,767	110,083
	負担金	19,600	22,000	△ 2,400
	事務費	723,170	658,413	64,757
	福利厚生費	723,170	658,413	64,757
	助成金費用	60,077,977	60,772,782	△ 694,805
	助成金費用	60,077,977	60,772,782	△ 694,805
	支部運営事務費助成金	900,000	900,000	0
	連絡協議会活動費助成金	1,050,000	1,050,000	0
	単位福祉協会活動費助成金	12,416,300	12,453,000	△ 36,700
	地域福祉活動助成金	43,385,284	44,089,562	△ 704,278
老人給食活動費助成金	2,326,393	2,280,220	46,173	
減価償却費	90,467	83,281	7,186	
その他の費用		9,290	△ 9,290	
その他の費用		9,290	△ 9,290	
退職手当積立基金預け金差損		9,290	△ 9,290	
サービス活動費用計(2)	345,479,204	315,036,491	30,442,713	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 27,900,916	△ 16,198,919	△ 11,701,997	
収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	經常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 27,900,916	△ 16,198,919	△ 11,701,997
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	20,554,831	11,743,136	8,811,695
	拠点区分間固定資産移管収益	6,488,392	8,856,148	△ 2,367,756
	特別収益計(8)	27,043,223	20,599,284	6,443,939
費用	拠点区分間固定資産移管費用	7,897,584	8,475,428	△ 577,844
	特別費用計(9)	7,897,584	8,475,428	△ 577,844
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	19,145,639	12,123,856	7,021,783
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 8,755,277	△ 4,075,063	△ 4,680,214	
繰越活動増減差額(12)	△ 46,694,599	△ 42,619,536	△ 4,075,063	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 55,449,876	△ 46,694,599	△ 8,755,277	
基本金取崩額(14)			0	
基金取崩額計(15)			0	
その他の積立金取崩額(16)			0	
その他の積立金積立額(17)			0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 55,449,876	△ 46,694,599	△ 8,755,277	

ボランティア活動推進事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	経常経費補助金収益	17,602,200	18,064,882	△ 462,682	
	市補助金収益	16,602,200	17,064,882	△ 462,682	
	人件費補助金	10,908,000	10,908,000	0	
	事務費補助金		420,000	△ 420,000	
	ボランティアセンター運営事業補助金	613,000	613,000	0	
	ボランティア活動普及・啓発事業補助金	2,436,000	2,436,000	0	
	ボランティアグループ活動補助金	2,645,200	2,687,882	△ 42,682	
	県社協助成金収益	1,000,000	1,000,000	0	
	受託金収益		11,775,970	△ 11,775,970	
	市受託金収益		11,775,970	△ 11,775,970	
	ファミリーサポートセンター事業受託金		10,640,000	△ 10,640,000	
	その他の市受託金収益		1,135,970	△ 1,135,970	
	その他の収益	375,000	436,904	△ 61,904	
	雑収益	375,000	436,904	△ 61,904	
	雑収益	375,000	436,904	△ 61,904	
	サービス活動収益計(1)		17,977,200	30,277,756	△ 12,300,556
費用	人件費	16,083,924	25,472,776	△ 9,388,852	
	職員給料	10,745,002	11,708,913	△ 963,911	
	職員賞与	2,551,623	2,132,754	418,869	
	賞与引当金繰入	442,000	1,246,000	△ 804,000	
	非常勤職員給与		5,858,034	△ 5,858,034	
	退職給付費用	96,212	1,499,366	△ 1,403,154	
	法定福利費	2,249,087	3,027,709	△ 778,622	
	事業費	1,518,129	4,107,835	△ 2,589,706	
	諸謝金	131,790	829,100	△ 697,310	
	旅費交通費	13,600	124,990	△ 111,390	
	消耗器具備品費	529,430	1,183,358	△ 653,928	
	印刷製本費	108,721	101,575	7,146	
	車輛費	69,249	357,131	△ 287,882	
	修繕費	100,774	34,650	66,124	
	通信運搬費	380,943	538,055	△ 157,112	
	広報費	3,400	14,000	△ 10,600	
	業務委託費	62,909	115,165	△ 52,256	
	手数料	39,587	81,789	△ 42,202	
	保険料	31,759	372,000	△ 340,241	
	賃借料	43,867	54,702	△ 10,835	
	租税公課	600	104,270	△ 103,670	
	負担金	1,500	167,050	△ 165,550	
	雑費		30,000	△ 30,000	
	事務費	20,844	78,946	△ 58,102	
	福利厚生費	20,844	78,946	△ 58,102	
	助成金費用	2,705,200	2,747,882	△ 42,682	
	助成金費用	2,705,200	2,747,882	△ 42,682	
	支部運営事務費助成金	60,000	60,000	0	
	ボランティアグループ活動助成金	2,645,200	2,687,882	△ 42,682	
	サービス活動費用計(2)		20,328,097	32,407,439	△ 12,079,342
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 2,350,897	△ 2,129,683	△ 221,214
	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 2,350,897	△ 2,129,683	△ 221,214	
特別増減の部	固定資産売却益		5,840	△ 5,840	
	その他の固定資産売却益		5,840	△ 5,840	
	拠点区分間繰入金収益	3,393,973	1,884,960	1,509,013	
	拠点区分間固定資産移管収益	3,023,950	4,753,002	△ 1,729,052	
	特別収益計(8)	6,417,923	6,643,802	△ 225,879	
	費用	拠点区分繰入金費用		2,092,583	△ 2,092,583
拠点区分間固定資産移管費用		487,800	2,732,490	△ 2,244,690	
特別費用計(9)		487,800	4,825,073	△ 4,337,273	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		5,930,123	1,818,729	4,111,394	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,579,226	△ 310,954	3,890,180	
前期繰越活動増減差額(12)		△ 4,055,104	△ 5,836,733	1,781,629	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 475,878	△ 6,147,687	5,671,809	
基本金取崩額(14)				0	
基金取崩額計(15)				0	
その他の積立金取崩額(16)			2,092,583	△ 2,092,583	
ボランティア・コミュニティ活動推進積立金取崩額			2,092,583	△ 2,092,583	
その他の積立金積立額(17)				0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△ 475,878	△ 4,055,104	3,579,226	

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	経常経費補助金収益	19,763,000	18,986,000	777,000	
	市補助金収益	4,718,000	4,371,000	347,000	
	事務費補助金	300,000		300,000	
	福祉サービス利用援助事業補助金	4,418,000	4,371,000	47,000	
	県社協補助金収益	15,045,000	14,615,000	430,000	
	生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金	15,045,000	14,615,000	430,000	
	受託金収益	84,715,145	81,389,898	3,325,247	
	市受託金収益	56,806,698	44,641,004	12,165,694	
	自立支援型食事サービス事業受託金		3,704,352	△ 3,704,352	
	ファミリーサポートセンター事業受託金	12,100,000		12,100,000	
	住宅改造支援事業受託金	15,785,990	15,872,000	△ 86,010	
	成年後見等支援センター事業受託金	25,070,862	25,064,652	6,210	
	その他の市受託金収益	3,849,846		3,849,846	
	県社協受託金収益	27,908,447	36,748,894	△ 8,840,447	
	生活福祉資金貸付事業受託金	17,545,447	28,050,894	△ 10,505,447	
	福祉サービス利用援助事業受託金	10,363,000	8,698,000	1,665,000	
	事業収益	150,500	145,500	5,000	
	利用料収益	150,500	145,500	5,000	
	その他の収益	11,352	580	10,772	
	雑収益	11,352	580	10,772	
	雑収益	11,352	580	10,772	
サービス活動収益計(1)		104,639,997	100,521,978	4,118,019	
サービス活動増減の部	人件費	99,423,176	92,864,001	6,559,175	
	職員給料	41,042,835	45,414,701	△ 4,371,866	
	職員賞与	10,654,963	12,430,427	△ 1,775,464	
	賞与引当金繰入	4,330,000	3,637,000	693,000	
	賃金	6,755,260		6,755,260	
	非常勤職員給与	14,385,302	12,074,268	2,311,034	
	派遣職員費	7,035,978	4,717,506	2,318,472	
	退職給付費用	4,246,172	4,192,147	54,025	
	法定福利費	10,972,666	10,397,952	574,714	
	事業費	11,708,987	9,356,427	2,352,560	
	諸謝金	1,875,902	500,836	1,375,066	
	旅費交通費	265,220	152,830	112,390	
	消耗器具備品費	1,993,190	1,220,391	772,799	
	印刷製本費	476,353	163,800	312,553	
	車両費	213,702	211,799	1,903	
	修繕費	400	13,176	△ 12,776	
	通信運搬費	1,086,841	1,253,766	△ 166,925	
	広報費	284,752	22,770	261,982	
	業務委託費	482,086	1,754,518	△ 1,272,432	
	手数料	173,752	65,720	108,032	
	保険料	371,792	110,867	260,925	
	賃借料	190,088	117,837	72,251	
	租税公課	4,026,409	3,746,827	279,582	
	負担金	238,500	21,290	217,210	
	雑費	30,000		30,000	
	事務費	272,136	220,175	51,961	
	福利厚生費	272,136	220,175	51,961	
	助成金費用	40,000		40,000	
	助成金費用	40,000		40,000	
	各種団体等助成金	40,000		40,000	
	減価償却費	11,440		11,440	
サービス活動費用計(2)		111,455,739	102,440,603	9,015,136	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 6,815,742	△ 1,918,625	△ 4,897,117	
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)		0	0	0
	費用				
	サービス活動外費用計(5)		0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 6,815,742	△ 1,918,625	△ 4,897,117	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	4,917,133		4,917,133	
	拠点区分間固定資産移管収益	8,558,670	545,645	8,013,025	
	特別収益計(8)	13,475,803	545,645	12,930,158	
費用					
拠点区分間固定資産移管費用	1,474,650	5,447,940	△ 3,973,290		
特別費用計(9)	1,474,650	5,447,940	△ 3,973,290		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	12,001,153	△ 4,902,295	16,903,448		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		5,185,411	△ 6,820,920	12,006,331	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 21,829,078	△ 15,008,158	△ 6,820,920	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 16,643,667	△ 21,829,078	5,185,411	
	基本金取崩額(14)			0	
	基金取崩額計(15)			0	
	その他の積立金取崩額(16)			0	
	その他の積立金積立額(17)			0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△ 16,643,667	△ 21,829,078	5,185,411	

老人福祉センター事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	212,458,670	209,254,386	3,204,284
	市受託金収益	212,458,670	209,254,386	3,204,284
	老人クラブ連合会業務受託金	2,887,000	2,887,000	0
	総合老人福祉センター受託金	46,963,000	49,098,000	△ 2,135,000
	老人福祉センター受託金	146,073,830	149,197,173	△ 3,123,343
	老人福祉大会受託金	363,990	299,643	64,347
	金婚夫婦祝福事業受託金	1,529,009	1,221,166	307,843
	徘徊老人高齢者家族支援サービス事業受託金	485,591	629,960	△ 144,369
	いきいき100万歩運動事業受託金	5,980,250	5,921,444	58,806
	生活支援サポーター養成事業受託金	8,176,000		8,176,000
	事業収益	14,924,290	6,588,920	8,335,370
	参加費収益	14,924,290	6,588,920	8,335,370
	負担金収益	600,000		600,000
	負担金収益	600,000		600,000
	その他負担金収益	600,000		600,000
	その他の収益	9,290,681	804,044	8,486,637
	雑収益	9,290,681	804,044	8,486,637
雑収益	297,911	219,484	78,427	
退職手当積立基金預け金差益	8,992,770	584,560	8,408,210	
サービス活動収益計(1)	237,273,641	216,647,350	20,626,291	
費用	人件費	142,708,305	142,338,458	369,847
	職員給料	70,781,399	71,940,616	△ 1,159,217
	職員賞与	18,072,069	16,004,896	2,067,173
	賞与引当金繰入	5,181,000	5,223,000	△ 42,000
	非常勤職員給与	26,816,697	21,710,359	5,106,338
	派遣職員費		4,065,576	△ 4,065,576
	退職給付費用	2,121,912	4,565,514	△ 2,443,602
	法定福利費	19,735,228	18,828,497	906,731
	事業費	83,620,386	71,098,115	12,522,271
	諸謝金	13,070,199	6,745,365	6,324,834
	旅費交通費	4,400	1,000	3,400
	消耗器具備品費	1,873,346	2,117,769	△ 244,423
	印刷製本費	920,963	696,238	224,725
	水道光熱費	15,318,949	12,933,387	2,385,562
	車輛費	219,802	229,214	△ 9,412
	修繕費	11,389,065	8,602,865	2,786,200
	通信運搬費	1,225,711	1,583,316	△ 357,605
	広報費	33,396	33,396	0
	業務委託費	26,834,870	26,531,471	303,399
	手数料	680,257	548,550	131,707
	保険料	340,210	405,002	△ 64,792
	賃借料	1,567,850	1,507,390	60,460
	租税公課	1,712,373	1,018,214	694,159
	老人福祉大会事業費	363,990	299,643	64,347
	金婚夫婦祝福事業費	1,529,009	1,221,166	307,843
	徘徊老人高齢者家族支援サービス事業費	485,591	629,960	△ 144,369
	いきいき100万歩運動事業費	5,980,250	5,921,444	58,806
	雑費	70,155	72,725	△ 2,570
	事務費	334,824	331,850	2,974
	福利厚生費	334,824	331,850	2,974
	サービス活動費用計(2)	226,663,515	213,768,423	12,895,092
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,610,126	2,878,927	7,731,199
	サービス活動外増減の部	収益		
サービス活動外収益計(4)		0	0	0
費用				
サービス活動外費用計(5)		0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,610,126	2,878,927	7,731,199	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間固定資産移管収益	565,690	5,744,950	△ 5,179,260
	特別収益計(8)	565,690	5,744,950	△ 5,179,260
	費用			
拠点区分間固定資産移管費用	7,231,992	985,433	6,246,559	
特別費用計(9)	7,231,992	985,433	6,246,559	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 6,666,302	4,759,517	△ 11,425,819	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,943,824	7,638,444	△ 3,694,620	
法人税、住民税及び事業税(12)	401,200	721,500	△ 320,300	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	3,542,624	6,916,944	△ 3,374,320	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	△ 17,856,294	△ 24,773,238	6,916,944
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△ 14,313,670	△ 17,856,294	3,542,624	
基本金取崩額(16)			0	
基金取崩額計(17)			0	
その他の積立金取崩額(18)			0	
その他の積立金積立額(19)			0	
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	△ 14,313,670	△ 17,856,294	3,542,624	

訪問介護事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経営経費補助金収益		14,000	△ 14,000
	市補助金収益		14,000	△ 14,000
	事務費補助金		14,000	△ 14,000
	受託金収益		8,176,000	△ 8,176,000
	市受託金収益		8,176,000	△ 8,176,000
	生活支援サポーター養成事業受託金		8,176,000	△ 8,176,000
	事業収益	1,963,923	1,554,451	409,472
	利用料収益	1,963,923	1,554,451	409,472
	介護保険事業収益	116,950,300	123,309,710	△ 6,359,410
	居宅介護料収益	82,318,630	84,401,353	△ 2,082,723
	(介護報酬収益)	72,573,486	74,673,771	△ 2,100,285
	介護報酬収益	72,573,486	74,673,771	△ 2,100,285
	(利用者負担金収益)	9,745,144	9,727,582	17,562
	介護負担金収益(公費)	2,387,452	1,998,127	389,325
	介護負担金収益(一般)	7,357,692	7,729,455	△ 371,763
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	25,179,262	27,006,982	△ 1,827,720
	事業費収益	22,386,299	23,972,331	△ 1,586,032
	事業負担金収入(公費)	445,485	524,586	△ 79,101
	事業負担金収入(一般)	2,347,478	2,510,065	△ 162,587
	その他の事業収益	9,452,408	11,901,375	△ 2,448,967
	補助金事業収益	18,000	573,000	△ 555,000
	特定施設入居者生活介護受託金	9,400,408	11,328,375	△ 1,927,967
	介護実習収入	34,000		34,000
	障害福祉サービス等事業収益	24,804,429	26,524,496	△ 1,720,067
	自立支援給付費収益	24,733,794	26,187,575	△ 1,453,781
	介護給付費収益(障害)	21,364,444	23,127,916	△ 1,763,472
	サービス利用計画作成費収益	3,369,350	3,059,659	309,691
	利用者負担金収益	70,635	201,921	△ 131,286
	その他の事業収益		135,000	△ 135,000
	補助金事業収益		135,000	△ 135,000
	その他の収益	3,084,200	2,884	3,081,316
	雑収益	3,084,200	2,884	3,081,316
	雑収益	1,190	2,884	△ 1,694
退職手当積立基金預け金差益	3,083,010		3,083,010	
サービス活動収益計(1)	146,802,852	159,581,541	△ 12,778,689	
サービス活動増減の部	人件費	132,501,297	151,098,240	△ 18,596,943
	職員給料	10,466,186	12,906,076	△ 2,439,890
	職員賞与	1,558,523	845,210	713,313
	賞与引当金繰入	2,790,000	3,130,000	△ 340,000
	賃金	39,809,551	52,805,695	△ 12,996,144
	非常勤職員給与	65,235,190	67,230,021	△ 1,994,831
	退職給付費用	2,130,748	1,258,640	872,108
	法定福利費	10,511,099	12,922,598	△ 2,411,499
	事業費		2,183,382	△ 2,183,382
	諸謝金		738,373	△ 738,373
	旅費交通費		1,440	△ 1,440
	消耗器具備品費		304,337	△ 304,337
	印刷製本費		221,817	△ 221,817
	通信運搬費		139,405	△ 139,405
	手数料		9,460	△ 9,460
	賃借料		108,350	△ 108,350
	租税公課		660,200	△ 660,200
	事務費	11,031,076	13,086,252	△ 2,055,176
	福利厚生費	1,329,129	1,410,533	△ 81,404
	旅費交通費	80,560	94,200	△ 13,640
	研修研究費	43,620	60,110	△ 16,490
	事務消耗品費	340,009	1,227,203	△ 887,194
	印刷製本費	611,269	627,199	△ 15,930
	水道光熱費	390,562	591,179	△ 200,617
	車輛費	3,980		3,980
	修繕費	54,725	29,777	24,948
	通信運搬費	1,371,504	1,481,383	△ 109,879
	広報費	408,238	267,216	141,022
	業務委託費	1,117,767	1,801,123	△ 683,356
	手数料	334,028	363,199	△ 29,171
	保険料	186,653	226,301	△ 39,648
	賃借料	178,825	191,535	△ 12,710
	土地・建物賃借料	3,300,000	3,300,000	0
租税公課	1,036,410	1,171,565	△ 135,155	
保守料	213,840	218,729	△ 4,889	
諸会費	25,000	25,000	0	
雑費	4,957		4,957	
雑費	4,957		4,957	
減価償却費	316,183	316,183	0	
徴収不能額	4,013		4,013	
サービス活動費用計(2)	143,852,569	166,684,057	△ 22,831,488	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,950,283	△ 7,102,516	10,052,799	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,820,000	1,772,316	47,684
	サービス活動外収益計(4)	1,820,000	1,772,316	47,684
	費用			
	投資有価証券評価損	9,563,071	11,693,518	△ 2,130,447
	サービス活動外費用計(5)	9,563,071	11,693,518	△ 2,130,447
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 7,743,071	△ 9,921,202	2,178,131
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,792,788	△ 17,023,718	12,230,930
特別増減の部	収益			
	事業区分間固定資産移管収益	386,008		386,008
	特別収益計(8)	386,008		386,008
	費用			
	事業区分間繰入金費用	5,988,846	1,470,103	4,518,743
	拠点区分間繰入金費用	60,098,924	16,531,044	43,567,880
	事業区分間固定資産移管費用	14,292		14,292
	拠点区分間固定資産移管費用	3,674,550	1,208,496	2,466,054
	特別費用計(9)	69,776,612	19,209,643	50,566,969
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 69,390,604	△ 19,209,643	△ 50,180,961
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 74,183,392	△ 36,233,361	△ 37,950,031
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	116,143,214	148,113,575	△ 31,970,361
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	41,959,822	111,880,214	△ 69,920,392
	基本金取崩額(14)			0
	基金取崩額計(15)			0
	その他の積立金取崩額(16)	31,778,263	4,263,000	27,515,263
	施設整備積立金取崩額	31,778,263	4,263,000	27,515,263
	その他の積立金積立額(17)			0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	73,738,085	116,143,214	△ 42,405,129

公益事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		居宅介護 支援事業	第2居宅介護 支援事業	合計	内部 取引 消去	事業区分 合計	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	46,686,457	56,763,737	103,450,194	103,450,194	
		その他の収益	14,868	726,630	741,498	741,498	
	サービス活動収益計(1)		46,701,325	57,490,367	104,191,692	104,191,692	
	費用	人件費	40,173,504	56,933,942	97,107,446	97,107,446	
		事務費	5,586,439	8,785,669	14,372,108	14,372,108	
減価償却費		54,440	255,703	310,143	310,143		
サービス活動費用計(2)		45,814,383	65,975,314	111,789,697	111,789,697		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		886,942	△ 8,484,947	△ 7,598,005		△ 7,598,005	
サービス活動外増減の部	収益						
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	
	費用	投資有価証券評価損	823,929		823,929		823,929
		サービス活動外費用計(5)	823,929	0	823,929		823,929
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 823,929	0	△ 823,929		△ 823,929
経常増減差額(7)=(3)+(6)		63,013	△ 8,484,947	△ 8,421,934		△ 8,421,934	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益		5,988,846	5,988,846	5,988,846	
		拠点区分間繰入金収益		1,621,878	1,621,878	△ 1,621,878	0
		事業区分間固定資産移管収益	14,292		14,292		14,292
	特別収益計(8)		14,292	7,610,724	7,625,016	△ 1,621,878	6,003,138
	費用	事業区分間繰入金費用	1,413,990		1,413,990		1,413,990
拠点区分間繰入金費用		1,621,878		1,621,878	△ 1,621,878	0	
事業区分間固定資産移管費用		193,004	193,004	386,008		386,008	
特別費用計(9)		3,228,872	193,004	3,421,876	△ 1,621,878	1,799,998	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 3,214,580	7,417,720	4,203,140	0	4,203,140	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 3,151,567	△ 1,067,227	△ 4,218,794		△ 4,218,794	
法人税、住民税及び事業税(12)				0		0	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		△ 3,151,567	△ 1,067,227	△ 4,218,794		△ 4,218,794	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,836,897	△ 2,190,478	△ 353,581	△ 353,581	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 1,314,670	△ 3,257,705	△ 4,572,375	△ 4,572,375	
	基本金取崩額(14)				0		0
	基金取崩額計(15)				0		0
	その他の積立金取崩額(16)		1,413,990		1,413,990		1,413,990
	その他の積立金積立額(17)				0		0
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)		99,320	△ 3,257,705	△ 3,158,385		△ 3,158,385	

居宅介護支援事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	介護保険事業収益	46,686,457	42,293,613	4,392,844	
	居宅介護支援介護料収益	24,491,158	20,879,390	3,611,768	
	居宅介護支援介護料収益	24,491,158	20,879,390	3,611,768	
	その他の事業収益	22,195,299	21,414,223	781,076	
	補助金事業収益	9,000	197,000	△ 188,000	
	要介護認定調査受託金	19,054,200	17,970,150	1,084,050	
	介護予防支援受託金	3,129,099	3,030,661	98,438	
	介護実習収入	3,000	6,000	△ 3,000	
	その他の事業収益		210,412	△ 210,412	
	その他の収益	14,868	1,300	13,568	
	雑収益	14,868	1,300	13,568	
	雑収益		1,300	△ 1,300	
	退職手当積立基金預け金差益	14,868		14,868	
	サービス活動収益計(1)	46,701,325	42,294,913	4,406,412	
	費用	人件費	40,173,504	37,935,002	2,238,502
		職員給料	21,088,550	21,277,831	△ 189,281
		職員賞与	4,856,115	2,843,000	2,013,115
		賞与引当金繰入	1,677,000	1,380,000	297,000
		非常勤職員給与	7,203,038	7,131,210	71,828
退職給付費用		959,084	899,984	59,100	
法定福利費		4,389,717	4,402,977	△ 13,260	
事務費		5,586,439	5,201,969	384,470	
福利厚生費		208,214	256,191	△ 47,977	
旅費交通費		49,220	57,030	△ 7,810	
研修研究費		48,744	21,024	27,720	
事務消耗品費		128,516	484,617	△ 356,101	
印刷製本費		511,924	503,610	8,314	
水道光熱費		207,020	180,470	26,550	
車輛費		573,018	252,127	320,891	
修繕費		17,500	9,388	8,112	
通信運搬費		620,255	600,330	19,925	
広報費		115,280	126,322	△ 11,042	
業務委託費		867,270	609,181	258,089	
手数料		31,359	29,420	1,939	
保険料		54,871	59,772	△ 4,901	
賃借料		51,713	18,485	33,228	
租税公課		2,016,935	1,909,909	107,026	
保守料		72,600	77,489	△ 4,889	
渉外費			604	△ 604	
諸会費		12,000	6,000	6,000	
減価償却費		54,440	54,440	0	
その他の費用			4,670	△ 4,670	
その他の費用			4,670	△ 4,670	
退職手当積立基金預け金差損			4,670	△ 4,670	
サービス活動費用計(2)	45,814,383	43,196,081	2,618,302		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	886,942	△ 901,168	1,788,110		
収益	受取利息配当金収益		47,684	△ 47,684	
	サービス活動外収益計(4)	0	47,684	△ 47,684	
	費用	投資有価証券評価損	823,929	1,007,482	△ 183,553
		サービス活動外費用計(5)	823,929	1,007,482	△ 183,553
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 823,929	△ 959,798	135,869		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	63,013	△ 1,860,966	1,923,979		
特別増減の部	収益	事業区分間固定資産移管収益	14,292	14,292	
	特別収益計(8)	14,292	0	14,292	
	費用	事業区分間繰入金費用	1,413,990		1,413,990
		拠点区分間繰入金費用	1,621,878	305,434	1,316,444
		事業区分間固定資産移管費用	193,004		193,004
特別費用計(9)	3,228,872	305,434	2,923,438		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,214,580	△ 305,434	△ 2,909,146		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 3,151,567	△ 2,166,400	△ 985,167		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,836,897	4,003,297	△ 2,166,400	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 1,314,670	1,836,897	△ 3,151,567	
	基本金取崩額(14)			0	
	基金取崩額計(15)			0	
	その他の積立金取崩額(16)	1,413,990		1,413,990	
	施設整備積立金取崩額	1,413,990		1,413,990	
	その他の積立金積立額(17)			0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	99,320	1,836,897	△ 1,737,577		

第2居宅介護支援事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
収益	介護保険事業収益	56,763,737	60,046,058	△ 3,282,321		
	居宅介護支援介護料収益	35,102,312	35,821,444	△ 719,132		
	居宅介護支援介護料収益	35,102,312	35,821,444	△ 719,132		
	その他の事業収益	21,661,425	24,224,614	△ 2,563,189		
	補助金事業収益	9,000	189,000	△ 180,000		
	要介護認定調査受託金	17,278,800	19,223,600	△ 1,944,800		
	介護予防支援受託金	4,373,625	4,582,866	△ 209,241		
	その他の事業収益		229,148	△ 229,148		
	その他の収益	726,630		726,630		
	雑収益	726,630		726,630		
	退職手当積立基金預け金差益	726,630		726,630		
	サービス活動収益計(1)	57,490,367	60,046,058	△ 2,555,691		
	サービス活動増減の部	費用	人件費	56,933,942	55,443,422	1,490,520
職員給料			31,321,713	31,306,704	15,009	
職員賞与			7,868,461	4,583,260	3,285,201	
賞与引当金繰入			2,956,000	1,975,000	981,000	
非常勤職員給与			5,879,860	7,711,335	△ 1,831,475	
退職給付費用			2,154,042	3,489,718	△ 1,335,676	
法定福利費			6,753,866	6,377,405	376,461	
事務費			8,785,669	8,967,100	△ 181,431	
福利厚生費			266,712	278,719	△ 12,007	
旅費交通費			59,330	19,470	39,860	
研修研究費			252,544	21,024	231,520	
事務消耗品費			188,310	370,085	△ 181,775	
印刷製本費			512,225	503,611	8,614	
水道光熱費			390,561	345,590	44,971	
車両費			172,925	237,707	△ 64,782	
修繕費		54,725	20,389	34,336		
通信運搬費		745,407	788,486	△ 43,079		
広報費		115,538	126,322	△ 10,784		
業務委託費		362,335	416,150	△ 53,815		
手数料		36,837	17,430	19,407		
保険料		73,788	76,494	△ 2,706		
賃借料		175,030	171,510	3,520		
土地・建物賃借料		3,300,000	3,300,000	0		
租税公課		1,968,402	2,164,224	△ 195,822		
保守料		99,000	103,889	△ 4,889		
諸会費		12,000	6,000	6,000		
減価償却費		255,703	255,703	0		
サービス活動費用計(2)		65,975,314	64,666,225	1,309,089		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 8,484,947	△ 4,620,167	△ 3,864,780		
サービス活動外増減の部		収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
			費用	サービス活動外費用計(5)	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 8,484,947	△ 4,620,167	△ 3,864,780			
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	5,988,846	1,470,103	4,518,743	
		拠点区分間繰入金収益	1,621,878	305,434	1,316,444	
	特別収益計(8)	7,610,724	1,775,537	5,835,187		
	費用	事業区分間固定資産移管費用	193,004		193,004	
特別費用計(9)		193,004	0	193,004		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,417,720	1,775,537	5,642,183			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,067,227	△ 2,844,630	1,777,403			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 2,190,478	654,152	△ 2,844,630		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 3,257,705	△ 2,190,478	△ 1,067,227		
	基本金取崩額(14)			0		
	基金取崩額計(15)			0		
	その他の積立金取崩額(16)			0		
	その他の積立金積立額(17)			0		
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 3,257,705	△ 2,190,478	△ 1,067,227			

収益事業区分／貸室等事業拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	2,063,050	1,532,200	530,850
	利用料収益	2,063,050	1,532,200	530,850
	その他の収益	125,911	260,149	△ 134,238
	雑収益	125,911	260,149	△ 134,238
	雑収益	125,911	260,149	△ 134,238
	サービス活動収益計(1)	2,188,961	1,792,349	396,612
	費用			
	人件費	201,600	201,600	0
	職員給料	201,600	201,600	0
事務費	2,025,133	1,618,871	406,262	
事務消耗品費	666	2,940	△ 2,274	
水道光熱費	262,230	57,149	205,081	
業務委託費	1,722,901	1,517,639	205,262	
手数料	440	1,320	△ 880	
保険料	8,119	8,412	△ 293	
賃借料	10,617	0	10,617	
租税公課	20,160	31,411	△ 11,251	
サービス活動費用計(2)	2,226,733	1,820,471	406,262	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 37,772	△ 28,122	△ 9,650	
サービス活動外増減の部				
収益				
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 37,772	△ 28,122	△ 9,650	
特別増減の部				
収益				
特別収益計(8)	0	0	0	
費用				
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 37,772	△ 28,122	△ 9,650	
法人税、住民税及び事業税(12)			0	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 37,772	△ 28,122	△ 9,650	
繰越活動増減差額の部				
前期繰越活動増減差額(14)	38,014	66,136	△ 28,122	
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	242	38,014	△ 37,772	
基本金取崩額(16)			0	
基金取崩額計(17)			0	
その他の積立金取崩額(18)			0	
その他の積立金積立額(19)			0	
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	242	38,014	△ 37,772	

貸借対照表

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	176,801,984	206,284,259	△ 29,482,275	流動負債	115,636,258	109,363,332	6,272,926
現金預金	109,792,632	131,059,191	△ 21,266,559	事業未払金	70,360,707	68,853,495	1,507,212
事業未収金	45,888,520	56,010,286	△ 10,121,766	預り金	132,762	140,455	△ 7,693
未収補助金	15,337,909	14,832,817	505,092	職員預り金	4,675,789	4,703,090	△ 27,301
未収収益	1,750,278	289,951	1,460,327	前受金		64,200	△ 64,200
貯蔵品	1,823,308	1,878,852	△ 55,544	仮受金		4,092	△ 4,092
立替金	2,136,970	1,914,812	222,158	賞与引当金	40,467,000	35,598,000	4,869,000
前払金	58,400	285,550	△ 227,150				
仮払金	13,967	12,800	1,167				
固定資産	986,753,029	960,836,738	25,916,291	固定負債	391,449,531	416,754,788	△ 25,305,257
基本財産	65,610,645	69,041,436	△ 3,430,791	退職給付引当金	391,449,531	416,754,788	△ 25,305,257
建物	60,610,645	64,041,436	△ 3,430,791	負債の部合計	507,085,789	526,118,120	△ 19,032,331
定期預金	5,000,000	5,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	921,142,384	891,795,302	29,347,082	基本金	73,615,824	73,615,824	0
建物附属設備	713,667	1,204,877	△ 491,210	第1号基本金	73,615,824	73,615,824	0
構築物	192,383	229,975	△ 37,592	基金	258,767,284	278,897,284	△ 20,130,000
車輛運搬具	15	15	0	福祉基金	258,767,284	278,897,284	△ 20,130,000
器具及び備品	20,727,115	1,338,460	19,388,655	国庫補助金等特別積立金	78,154,391	4,914,644	73,239,747
建設仮勘定	116,160,000	9,790,000	106,370,000	その他の積立金	194,205,352	227,397,605	△ 33,192,253
ソフトウェア	5,040	65,520	△ 60,480	施設整備積立金	94,205,352	127,397,605	△ 33,192,253
福祉基金積立資産	265,822,489	295,507,489	△ 29,685,000	経営調整積立金	100,000,000	100,000,000	0
退職共済預け金	303,605,194	326,163,232	△ 22,558,038	次期繰越活動増減差額	51,726,373	56,177,520	△ 4,451,147
施設整備積立資産	106,335,278	145,919,531	△ 39,584,253	(うち当期活動増減差額)	△ 57,773,400	△ 37,775,130	△ 19,998,270
経営調整積立資産	107,581,203	111,576,203	△ 3,995,000	純資産の部合計	656,469,224	641,002,877	15,466,347
資産の部合計	1,163,555,013	1,167,120,997	△ 3,565,984	負債及び純資産の部合計	1,163,555,013	1,167,120,997	△ 3,565,984

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 貸借対照表内訳表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉 事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引 消去	法人合計
流動資産	172,571,724	16,019,561	210,699	188,801,984	△ 12,000,000	176,801,984
現金預金	108,643,814	958,649	190,169	109,792,632		109,792,632
事業未収金	42,808,478	3,059,512	20,530	45,888,520		45,888,520
未収補助金	3,376,876	11,961,033		15,337,909		15,337,909
未収収益	1,750,278			1,750,278		1,750,278
貯蔵品	1,823,308			1,823,308		1,823,308
立替金	2,136,970			2,136,970		2,136,970
前払金	32,000	26,400		58,400		58,400
事業区分間貸付金	12,000,000			12,000,000	△ 12,000,000	0
仮払金		13,967		13,967		13,967
固定資産	941,831,682	44,921,347		986,753,029		986,753,029
基本財産	65,610,645			65,610,645		65,610,645
建物	60,610,645			60,610,645		60,610,645
定期預金	5,000,000			5,000,000		5,000,000
その他の固定資産	876,221,037	44,921,347		921,142,384		921,142,384
建物附属設備	373,209	340,458		713,667		713,667
構築物	1	192,382		192,383		192,383
車輛運搬具	11	4		15		15
器具及び備品	20,648,482	78,633		20,727,115		20,727,115
建設仮勘定	116,160,000			116,160,000		116,160,000
ソフトウェア	5,040			5,040		5,040
福祉基金積立資産	265,822,489			265,822,489		265,822,489
退職共済預け金	271,896,523	31,708,671		303,605,194		303,605,194
施設整備積立資産	101,795,447	4,539,831		106,335,278		106,335,278
経営調整積立資産	99,519,835	8,061,368		107,581,203		107,581,203
資産の部合計	1,114,403,406	60,940,908	210,699	1,175,555,013	△ 12,000,000	1,163,555,013
流動負債	106,773,240	20,652,561	210,457	127,636,258	△ 12,000,000	115,636,258
事業未払金	66,564,225	3,586,025	210,457	70,360,707		70,360,707
預り金	132,762			132,762		132,762
職員預り金	4,242,253	433,536		4,675,789		4,675,789
事業区分間借入金		12,000,000		12,000,000	△ 12,000,000	0
賞与引当金	35,834,000	4,633,000		40,467,000		40,467,000
固定負債	359,041,782	32,407,749		391,449,531		391,449,531
退職給付引当金	359,041,782	32,407,749		391,449,531		391,449,531
負債の部合計	465,815,022	53,060,310	210,457	519,085,789	△ 12,000,000	507,085,789
基本金	73,615,824			73,615,824		73,615,824
第1号基本金	73,615,824			73,615,824		73,615,824
基金	258,767,284			258,767,284		258,767,284
福祉基金	258,767,284			258,767,284		258,767,284
国庫補助金等特別積立金	78,154,391			78,154,391		78,154,391
その他の積立金	183,166,369	11,038,983		194,205,352		194,205,352
施設整備積立金	90,166,369	4,038,983		94,205,352		94,205,352
経営調整積立金	93,000,000	7,000,000		100,000,000		100,000,000
次期繰越活動増減差額	54,884,516	△ 3,158,385	242	51,726,373		51,726,373
(うち当期活動増減差額)	△ 53,516,834	△ 4,218,794	△ 37,772	△ 57,773,400		△ 57,773,400
純資産の部合計	648,588,384	7,880,598	242	656,469,224		656,469,224
負債及び純資産の部合計	1,114,403,406	60,940,908	210,699	1,175,555,013	△ 12,000,000	1,163,555,013

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 4年 3月31日現在

勘定科目	法人運営 事業	共同募金 配分金事業	善意銀行 運営事業	地域福祉 活動事業	ボランティア 活動推進事業	福祉サービス・ 相談援助事業
流動資産	18,230,071	3,364,031	34,334,164	17,540,892	406,780	6,156,198
現金預金	16,387,069	3,364,031	34,334,164	9,864,269	406,780	1,024,414
事業未収金	19,694			7,676,623		5,122,984
未収補助金						
未収収益						
貯蔵品	1,823,308					
立替金						
前払金						8,800
事業区分間貸付金						
拠点区分間貸付金						
固定資産	516,253,701			131,084,076	585,270	42,060,269
基本財産	65,610,645					
建物	60,610,645					
定期預金	5,000,000					
その他の固定資産	450,643,056			131,084,076	585,270	42,060,269
建物附属設備				32,751		
構築物						
車輛運搬具	5					
器具及び備品	19,870,814			578,167	18	160,160
建設仮勘定	116,160,000					
ソフトウェア						
福祉基金積立資産	265,822,489					
退職共済預け金	48,789,748			130,473,158	585,252	41,900,109
施設整備積立資産						
経営調整積立資産						
資産の部合計	534,483,772	3,364,031	34,334,164	148,624,968	992,050	48,216,467
流動負債	20,781,763	3,364,031		36,256,892	848,780	10,486,198
事業未払金	4,894,229	3,364,031		16,292,475	381,770	5,840,152
預り金	71,541					49,056
職員預り金	1,440,993			1,248,417	25,010	266,990
拠点区分間借入金	10,000,000					
賞与引当金	4,375,000			18,716,000	442,000	4,330,000
固定負債	69,469,152			167,817,952	619,148	54,373,936
退職給付引当金	69,469,152			167,817,952	619,148	54,373,936
負債の部合計	90,250,915	3,364,031		204,074,844	1,467,928	64,860,134
基本金	73,615,824					
第1号基本金	73,615,824					
基金	258,767,284					
福祉基金	258,767,284					
国庫補助金等特別積立金	78,154,391					
その他の積立金						
施設整備積立金						
経営調整積立金						
次期繰越活動増減差額	33,695,358		34,334,164	△ 55,449,876	△ 475,878	△ 16,643,667
(うち当期活動増減差額)	16,488,632		625,942	△ 8,755,277	3,579,226	5,185,411
純資産の部合計	444,232,857		34,334,164	△ 55,449,876	△ 475,878	△ 16,643,667
負債及び純資産の部合計	534,483,772	3,364,031	34,334,164	148,624,968	992,050	48,216,467

(単位:円)

老人福祉 センター事業	訪問介護 事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
32,564,538	69,975,050	182,571,724	△ 10,000,000	172,571,724
22,241,568	21,021,519	108,643,814		108,643,814
8,176,000	21,813,177	42,808,478		42,808,478
	3,376,876	3,376,876		3,376,876
	1,750,278	1,750,278		1,750,278
		1,823,308		1,823,308
2,136,970		2,136,970		2,136,970
10,000	13,200	32,000		32,000
	12,000,000	12,000,000		12,000,000
	10,000,000	10,000,000	△ 10,000,000	0
29,229,443	222,618,923	941,831,682		941,831,682
		65,610,645		65,610,645
		60,610,645		60,610,645
		5,000,000		5,000,000
29,229,443	222,618,923	876,221,037		876,221,037
	340,458	373,209		373,209
	1	1		1
	6	11		11
3	39,320	20,648,482		20,648,482
		116,160,000		116,160,000
	5,040	5,040		5,040
		265,822,489		265,822,489
29,229,440	20,918,816	271,896,523		271,896,523
	101,795,447	101,795,447		101,795,447
	99,519,835	99,519,835		99,519,835
61,793,981	292,593,973	1,124,403,406	△ 10,000,000	1,114,403,406
35,246,761	9,788,815	116,773,240	△ 10,000,000	106,773,240
29,398,078	6,393,490	66,564,225		66,564,225
12,165		132,762		132,762
655,518	605,325	4,242,253		4,242,253
		10,000,000	△ 10,000,000	0
5,181,000	2,790,000	35,834,000		35,834,000
40,860,890	25,900,704	359,041,782		359,041,782
40,860,890	25,900,704	359,041,782		359,041,782
76,107,651	35,689,519	475,815,022	△ 10,000,000	465,815,022
		73,615,824		73,615,824
		73,615,824		73,615,824
		258,767,284		258,767,284
		258,767,284		258,767,284
		78,154,391		78,154,391
	183,166,369	183,166,369		183,166,369
	90,166,369	90,166,369		90,166,369
	93,000,000	93,000,000		93,000,000
△ 14,313,670	73,738,085	54,884,516		54,884,516
3,542,624	△ 74,183,392	△ 53,516,834		△ 53,516,834
△ 14,313,670	256,904,454	648,588,384		648,588,384
61,793,981	292,593,973	1,124,403,406	△ 10,000,000	1,114,403,406

法人運営事業拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	18,230,071	39,888,058	△ 21,657,987	流動負債	20,781,763	41,891,206	△ 21,109,443
現金預金	16,387,069	27,322,770	△ 10,935,701	事業未払金	4,894,229	3,625,538	1,268,691
事業未収金	19,694	598,961	△ 579,267	預り金	71,541	69,292	2,249
貯蔵品	1,823,308	1,878,852	△ 55,544	職員預り金	1,440,993	1,314,376	126,617
立替金		2,275	△ 2,275	拠点区分間借入金	10,000,000	33,000,000	△ 23,000,000
事業区分間貸付金		196,200	△ 196,200	賞与引当金	4,375,000	3,882,000	493,000
拠点区分間貸付金		9,889,000	△ 9,889,000				
固定資産	516,253,701	424,981,287	91,272,414	固定負債	69,469,152	68,473,661	995,491
基本財産	65,610,645	69,041,436	△ 3,430,791	退職給付引当金	69,469,152	68,473,661	995,491
建物	60,610,645	64,041,436	△ 3,430,791				
定期預金	5,000,000	5,000,000	0	負債の部合計	90,250,915	110,364,867	△ 20,113,952
その他の固定資産	450,643,056	355,939,851	94,703,205	純資産の部			
車輛運搬具	5	5	0	基本金	73,615,824	73,615,824	0
器具及び備品	19,870,814	1,031,208	18,839,606	第1号基本金	73,615,824	73,615,824	0
建設仮勘定	116,160,000	9,790,000	106,370,000	基金	258,767,284	278,897,284	△ 20,130,000
福祉基金積立資産	265,822,489	295,507,489	△ 29,685,000	福祉基金	258,767,284	278,897,284	△ 20,130,000
退職共済預け金	48,789,748	49,611,149	△ 821,401	国庫補助金等特別積立金	78,154,391	4,914,644	73,239,747
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	33,695,358	△ 2,923,274	36,618,632
				(うち当期活動増減差額)	16,488,632	5,797,126	10,691,506
				純資産の部合計	444,232,857	354,504,478	89,728,379
資産の部合計	534,483,772	464,869,345	69,614,427	負債及び純資産の部合計	534,483,772	464,869,345	69,614,427

共同募金配分金事業拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,364,031	4,187,358	△ 823,327	流動負債	3,364,031	4,187,358	△ 823,327
現金預金	3,364,031	3,785,422	△ 421,391	事業未払金	3,364,031	4,184,295	△ 820,264
事業未収金		401,936	△ 401,936	預り金		3,063	△ 3,063
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	3,364,031	4,187,358	△ 823,327
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額			
				純資産の部合計			
資産の部合計	3,364,031	4,187,358	△ 823,327	負債及び純資産の部合計	3,364,031	4,187,358	△ 823,327

善意銀行運営事業拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	34,334,164	33,708,222	625,942	流動負債			
現金預金	34,334,164	33,704,183	629,981				
事業未収金		4,039	△ 4,039				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計			
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	34,334,164	33,708,222	625,942
				(うち当期活動増減差額)	625,942	1,990,250	△ 1,364,308
				純資産の部合計	34,334,164	33,708,222	625,942
資産の部合計	34,334,164	33,708,222	625,942	負債及び純資産の部合計	34,334,164	33,708,222	625,942

地域福祉活動事業拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	17,540,892	15,086,953	2,453,939	流動負債	36,256,892	30,211,953	6,044,939
現金預金	9,864,269	7,716,471	2,147,798	事業未払金	16,292,475	14,114,197	2,178,278
事業未収金	7,676,623	7,319,402	357,221	職員預り金	1,248,417	972,756	275,661
拠点区分間貸付金		51,080	△ 51,080	賞与引当金	18,716,000	15,125,000	3,591,000
固定資産	131,084,076	107,710,993	23,373,083	固定負債	167,817,952	139,280,592	28,537,360
基本財産				退職給付引当金	167,817,952	139,280,592	28,537,360
その他の固定資産	131,084,076	107,710,993	23,373,083	負債の部合計	204,074,844	169,492,545	34,582,299
建物附属設備	32,751	46,251	△ 13,500	純資産の部			
器具及び備品	578,167	138,734	439,433	基本金			
退職共済預け金	130,473,158	107,526,008	22,947,150	基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 55,449,876	△ 46,694,599	△ 8,755,277
				(うち当期活動増減差額)	△ 8,755,277	△ 4,075,063	△ 4,680,214
				純資産の部合計	△ 55,449,876	△ 46,694,599	△ 8,755,277
資産の部合計	148,624,968	122,797,946	25,827,022	負債及び純資産の部合計	148,624,968	122,797,946	25,827,022

ボランティア活動推進事業拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	406,780	1,484,148	△ 1,077,368	流動負債	848,780	2,730,148	△ 1,881,368
現金預金	406,780	1,355,604	△ 948,824	事業未払金	381,770	1,367,724	△ 985,954
事業未収金		126,268	△ 126,268	預り金		9,594	△ 9,594
立替金		2,276	△ 2,276	職員預り金	25,010	106,830	△ 81,820
				賞与引当金	442,000	1,246,000	△ 804,000
固定資産	585,270	13,079,532	△ 12,494,262	固定負債	619,148	15,888,636	△ 15,269,488
基本財産				退職給付引当金	619,148	15,888,636	△ 15,269,488
その他の固定資産	585,270	13,079,532	△ 12,494,262	負債の部合計	1,467,928	18,618,784	△ 17,150,856
器具及び備品	18	18	0	純資産の部			
退職共済預け金	585,252	13,079,514	△ 12,494,262	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 475,878	△ 4,055,104	3,579,226
				(うち当期活動増減差額)	3,579,226	△ 310,954	3,890,180
				純資産の部合計	△ 475,878	△ 4,055,104	3,579,226
資産の部合計	992,050	14,563,680	△ 13,571,630	負債及び純資産の部合計	992,050	14,563,680	△ 13,571,630

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,156,198	13,511,461	△ 7,355,263	流動負債	10,486,198	17,148,461	△ 6,662,263
現金預金	1,024,414	2,863,661	△ 1,839,247	事業未払金	5,840,152	3,227,723	2,612,429
事業未収金	5,122,984	9,889,000	△ 4,766,016	預り金	49,056	19,775	29,281
前払金	8,800	8,800	0	職員預り金	266,990	248,380	18,610
事業区分間貸付金		750,000	△ 750,000	拠点区分間借入金		10,015,583	△ 10,015,583
				賞与引当金	4,330,000	3,637,000	693,000
固定資産	42,060,269	53,984,086	△ 11,923,817	固定負債	54,373,936	72,176,164	△ 17,802,228
基本財産				退職給付引当金	54,373,936	72,176,164	△ 17,802,228
その他の固定資産	42,060,269	53,984,086	△ 11,923,817	負債の部合計	64,860,134	89,324,625	△ 24,464,491
器具及び備品	160,160		160,160	純資産の部			
退職共済預け金	41,900,109	53,984,086	△ 12,083,977	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 16,643,667	△ 21,829,078	5,185,411
				(うち当期活動増減差額)	5,185,411	△ 6,820,920	12,006,331
				純資産の部合計	△ 16,643,667	△ 21,829,078	5,185,411
資産の部合計	48,216,467	67,495,547	△ 19,279,080	負債及び純資産の部合計	48,216,467	67,495,547	△ 19,279,080

老人福祉センター事業拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	32,564,538	34,783,475	△ 2,218,937	流動負債	35,246,761	37,507,698	△ 2,260,937
現金預金	22,241,568	32,699,126	△ 10,457,558	事業未払金	29,398,078	31,639,053	△ 2,240,975
事業未収金	8,176,000		8,176,000	預り金	12,165	37,731	△ 25,566
立替金	2,136,970	1,908,749	228,221	職員預り金	655,518	607,914	47,604
前払金	10,000	151,350	△ 141,350	賞与引当金	5,181,000	5,223,000	△ 42,000
事業区分間貸付金		15,600	△ 15,600				
拠点区分間貸付金		8,650	△ 8,650				
固定資産	29,229,443	41,268,171	△ 12,038,728	固定負債	40,860,890	56,400,242	△ 15,539,352
基本財産				退職給付引当金	40,860,890	56,400,242	△ 15,539,352
その他の固定資産	29,229,443	41,268,171	△ 12,038,728	負債の部合計	76,107,651	93,907,940	△ 17,800,289
器具及び備品	3	3	0	純資産の部			
退職共済預け金	29,229,440	41,268,168	△ 12,038,728	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 14,313,670	△ 17,856,294	3,542,624
				(うち当期活動増減差額)	3,542,624	6,916,944	△ 3,374,320
				純資産の部合計	△ 14,313,670	△ 17,856,294	3,542,624
資産の部合計	61,793,981	76,051,646	△ 14,257,665	負債及び純資産の部合計	61,793,981	76,051,646	△ 14,257,665

訪問介護事業拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	69,975,050	102,621,836	△ 32,646,786	流動負債	9,788,815	11,356,774	△ 1,567,959
現金預金	21,021,519	19,720,275	1,301,244	事業未払金	6,393,490	7,321,976	△ 928,486
事業未収金	21,813,177	35,373,291	△ 13,560,114	預り金		1,000	△ 1,000
未収補助金	3,376,876	3,576,524	△ 199,648	職員預り金	605,325	852,718	△ 247,393
未収収益	1,750,278	289,951	1,460,327	拠点区分間借入金		51,080	△ 51,080
立替金		1,512	△ 1,512	賞与引当金	2,790,000	3,130,000	△ 340,000
前払金	13,200	41,800	△ 28,600				
事業区分間貸付金	12,000,000	10,500,000	1,500,000				
拠点区分間貸付金	10,000,000	33,117,933	△ 23,117,933				
仮払金		550	△ 550				
固定資産	222,618,923	264,824,384	△ 42,205,461	固定負債	25,900,704	25,001,600	899,104
基本財産				退職給付引当金	25,900,704	25,001,600	899,104
その他の固定資産	222,618,923	264,824,384	△ 42,205,461	負債の部合計	35,689,519	36,358,374	△ 668,855
建物附属設備	340,458	579,313	△ 238,855	純資産の部			
構築物	1	1	0	基本金			
車輛運搬具	6	6	0	基金			
器具及び備品	39,320	56,168	△ 16,848	国庫補助金等特別積立金			
ソフトウェア	5,040	65,520	△ 60,480	その他の積立金	183,166,369	214,944,632	△ 31,778,263
退職共済預け金	20,918,816	21,466,760	△ 547,944	施設整備積立金	90,166,369	121,944,632	△ 31,778,263
施設整備積立資産	101,795,447	139,701,081	△ 37,905,634	経営調整積立金	93,000,000	93,000,000	0
経営調整積立資産	99,519,835	102,955,535	△ 3,435,700	次期繰越活動増減差額	73,738,085	116,143,214	△ 42,405,129
				(うち当期活動増減差額)	△ 74,183,392	△ 36,233,361	△ 37,950,031
				純資産の部合計	256,904,454	331,087,846	△ 74,183,392
資産の部合計	292,593,973	367,446,220	△ 74,852,247	負債及び純資産の部合計	292,593,973	367,446,220	△ 74,852,247

公益事業区分 貸借対照表内訳表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	居宅介護 支援事業	第2居宅介護 支援事業	合計	内部 取引 消去	事業区分 合計
流動資産	6,924,346	9,095,215	16,019,561		16,019,561
現金預金	212,523	746,126	958,649		958,649
事業未収金	1,090,559	1,968,953	3,059,512		3,059,512
未収補助金	5,598,264	6,362,769	11,961,033		11,961,033
前払金	13,200	13,200	26,400		26,400
仮払金	9,800	4,167	13,967		13,967
固定資産	15,354,751	29,566,596	44,921,347		44,921,347
基本財産					
その他の固定資産	15,354,751	29,566,596	44,921,347		44,921,347
建物附属設備		340,458	340,458		340,458
構築物	192,381	1	192,382		192,382
車輛運搬具	2	2	4		4
器具及び備品	39,317	39,316	78,633		78,633
退職共済預け金	2,521,852	29,186,819	31,708,671		31,708,671
施設整備積立資産	4,539,831		4,539,831		4,539,831
経営調整積立資産	8,061,368		8,061,368		8,061,368
資産の部合計	22,279,097	38,661,811	60,940,908		60,940,908
流動負債	8,601,346	12,051,215	20,652,561		20,652,561
事業未払金	1,757,763	1,828,262	3,586,025		3,586,025
職員預り金	166,583	266,953	433,536		433,536
事業区分間借入金	5,000,000	7,000,000	12,000,000		12,000,000
賞与引当金	1,677,000	2,956,000	4,633,000		4,633,000
固定負債	2,539,448	29,868,301	32,407,749		32,407,749
退職給付引当金	2,539,448	29,868,301	32,407,749		32,407,749
負債の部合計	11,140,794	41,919,516	53,060,310		53,060,310
基本金					
基金					
国庫補助金等特別積立金					
その他の積立金	11,038,983		11,038,983		11,038,983
施設整備積立金	4,038,983		4,038,983		4,038,983
経営調整積立金	7,000,000		7,000,000		7,000,000
次期繰越活動増減差額	99,320	△ 3,257,705	△ 3,158,385		△ 3,158,385
(うち当期活動増減差額)	△ 3,151,567	△ 1,067,227	△ 4,218,794		△ 4,218,794
純資産の部合計	11,138,303	△ 3,257,705	7,880,598		7,880,598
負債及び純資産の部合計	22,279,097	38,661,811	60,940,908		60,940,908

居宅介護支援事業拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,924,346	5,735,376	1,188,970	流動負債	8,601,346	7,115,376	1,485,970
現金預金	212,523	174,929	37,594	事業未払金	1,757,763	1,226,332	531,431
事業未収金	1,090,559	239,448	851,111	職員預り金	166,583	249,044	△ 82,461
未収補助金	5,598,264	5,266,949	331,315	事業区分間借入金	5,000,000	4,260,000	740,000
前払金	13,200	41,800	△ 28,600	賞与引当金	1,677,000	1,380,000	297,000
仮払金	9,800	12,250	△ 2,450				
固定資産	15,354,751	18,323,814	△ 2,969,063	固定負債	2,539,448	2,653,944	△ 114,496
基本財産				退職給付引当金	2,539,448	2,653,944	△ 114,496
その他の固定資産	15,354,751	18,323,814	△ 2,969,063	負債の部合計	11,140,794	9,769,320	1,371,474
構築物	192,381	229,973	△ 37,592	純資産の部			
車輛運搬具	2	2	0	基本金			
器具及び備品	39,317	56,165	△ 16,848	基金			
退職共済預け金	2,521,852	3,198,556	△ 676,704	国庫補助金等特別積立金			
施設整備積立資産	4,539,831	6,218,450	△ 1,678,619	その他の積立金	11,038,983	12,452,973	△ 1,413,990
経営調整積立資産	8,061,368	8,620,668	△ 559,300	施設整備積立金	4,038,983	5,452,973	△ 1,413,990
				経営調整積立金	7,000,000	7,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	99,320	1,836,897	△ 1,737,577
				(うち当期活動増減差額)	△ 3,151,567	△ 2,166,400	△ 985,167
				純資産の部合計	11,138,303	14,289,870	△ 3,151,567
資産の部合計	22,279,097	24,059,190	△ 1,780,093	負債及び純資産の部合計	22,279,097	24,059,190	△ 1,780,093

第2居宅介護支援事業拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,095,215	9,292,846	△ 197,631	流動負債	12,051,215	11,267,846	783,369
現金預金	746,126	1,212,761	△ 466,635	事業未払金	1,828,262	1,937,682	△ 109,420
事業未収金	1,968,953	2,048,941	△ 79,988	職員預り金	266,953	351,072	△ 84,119
未収補助金	6,362,769	5,989,344	373,425	事業区分間借入金	7,000,000	7,000,000	0
前払金	13,200	41,800	△ 28,600	仮受金		4,092	△ 4,092
仮払金	4,167		4,167	賞与引当金	2,956,000	1,975,000	981,000
固定資産	29,566,596	36,664,471	△ 7,097,875	固定負債	29,868,301	36,879,949	△ 7,011,648
基本財産				退職給付引当金	29,868,301	36,879,949	△ 7,011,648
その他の固定資産	29,566,596	36,664,471	△ 7,097,875	負債の部合計	41,919,516	48,147,795	△ 6,228,279
建物附属設備	340,458	579,313	△ 238,855	純資産の部			
構築物	1	1	0	基本金			
車輛運搬具	2	2	0	基金			
器具及び備品	39,316	56,164	△ 16,848	国庫補助金等特別積立金			
退職共済預け金	29,186,819	36,028,991	△ 6,842,172	その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 3,257,705	△ 2,190,478	△ 1,067,227
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,067,227	△ 2,844,630	1,777,403
				純資産の部合計	△ 3,257,705	△ 2,190,478	△ 1,067,227
資産の部合計	38,661,811	45,957,317	△ 7,295,506	負債及び純資産の部合計	38,661,811	45,957,317	△ 7,295,506

収益事業区分／貸室等事業拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	210,699	512,989	△ 302,290	流動負債	210,457	474,975	△ 264,518
現金預金	190,169	503,989	△ 313,820	事業未払金	210,457	208,975	1,482
事業未収金	20,530	9,000	11,530	前受金		64,200	△ 64,200
				事業区分間借入金		201,800	△ 201,800
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	210,457	474,975	△ 264,518
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	242	38,014	△ 37,772
				(うち当期活動増減差額)	△ 37,772	△ 28,122	△ 9,650
				純資産の部合計	242	38,014	△ 37,772
資産の部合計	210,699	512,989	△ 302,290	負債及び純資産の部合計	210,699	512,989	△ 302,290

財 産 目 録

財産目録
令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	109,792,632
現金	現金手元有高	—	運転資金として	—	—	73,666
普通預金	尼崎信金／長洲 (****128)	—	〃	—	—	30,538,124
	尼崎信金／長洲 (****102)	—	善意銀行預託金として	—	—	34,749,888
	尼崎信金／長洲 (****089)	—	運転資金として	—	—	26,065,021
	尼崎信金／長洲 (****152)	—	〃	—	—	2,696,276
	尼崎信金／長洲 (****053)	—	〃	—	—	12,647,433
	三井住友／尼崎 (****778)	—	〃	—	—	2,118,240
	三井住友／尼崎 (****153)	—	善意銀行預託金として	—	—	578,516
	三井住友／尼崎 (****910)	—	運転資金として	—	—	325,468
			小計			109,718,966
事業未収金		—	2・3月分介護給付費等	—	—	45,888,520
未収補助金		—	3月分認定調査受託金等	—	—	15,337,909
未収収益		—	3月分利用料等	—	—	1,750,278
貯蔵品	社協会館 (東大物町1-1-2) 他	—	災害対応備蓄及び地域での防災訓練等啓発活動用	—	—	1,823,308
立替金		—	長安寮(総合老人福祉センターと同一建物の施設)の光熱水費等	—	—	2,136,970
前払金		—	次年度分駐輪場利用料等	—	—	58,400
仮払金		—	3月分駐車場利用料等	—	—	13,967
			流動資産合計			176,801,984
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	旧尼崎口腔衛生センター建物 (南武庫之荘3-24-5)	—	社協会館の移転先として	68,615,824	8,005,179	60,610,645
定期預金	ゆうちょ 基本財産	—		—	—	5,000,000
			基本財産合計			65,610,645
(2) その他の固定資産						
建物附属設備	北部在宅福祉センター内装 他3件	—		8,271,500	7,557,833	713,667
構築物	駐輪場カーポート 他3件	—		919,250	726,867	192,383
車輛運搬具	日産キューブ 他14件	—		10,309,868	10,309,853	15
器具及び備品	応接セット 他77件	—		58,032,739	37,305,624	20,727,115
建設仮勘定	旧尼崎口腔衛生センター建物改修費用	—		—	—	116,160,000
ソフトウェア	給与システム 他12件	—		5,633,620	5,628,580	5,040
福祉基金積立資産	尼崎信金／長洲 (****110)	—	地域福祉の推進等本会の目的達成に必要な事業の経費に充てるための基金	—	—	64,525,587
	三井住友／尼崎市役所 (****386)	—		—	—	45,396,902
	みずほ証券 (国債40年第8回)	—		—	—	56,860,000
	みずほ証券 (国債30年第57回)	—		—	—	99,040,000
			小計			265,822,489
退職共済預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金等	—		—	—	303,605,194
施設整備積立資産	尼崎信金／長洲 (****097)	—	将来における建物附属設備の更新、修繕等のための積立金	—	—	15,359,278
	みずほ証券 (国債40年第8回)	—		—	—	90,976,000
			小計			106,335,278
経営調整積立資産	尼崎信金／長洲 (****686)	—	将来における資金不足等に備えるための積立金	—	—	50,721,203
	みずほ証券 (国債40年第8回)	—		—	—	56,860,000
			小計			107,581,203
			その他の固定資産合計			921,142,384
			固定資産合計			986,753,029
			資産合計			1,163,555,013
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分人件費・事業費、第4四半期講師謝礼、返還金等	—		—	—	70,360,707
預り金	所得税	—		—	—	89,762
	その他	—		—	—	43,000
			小計			132,762
職員預り金	所得税	—		—	—	858,791
	住民税	—		—	—	1,831,300
	社会保険料	—		—	—	196,695
	労働保険料	—		—	—	1,789,003
			小計			4,675,789
賞与引当金		—		—	—	40,467,000
			流動負債合計			115,636,258
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	391,449,531
			固定負債合計			391,449,531
			負債合計			507,085,789
			差引純資産			656,469,224

附属明細書

寄附金収益明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					法人運営事業	善意銀行事業	
法人の役職員	経常	1	4,490	0	4,490		
利用者本人		0	0	0			
利用者の家族		0	0	0			
取引業者		0	0	0			
その他		21	8,246,793	0	1,237,809	7,008,984	
社会福祉事業区分小計		22	8,251,283	0	1,242,299	7,008,984	0
法人の役職員							
利用者本人							
利用者の家族							
取引業者							
その他							
公益事業区分小計		0	0	0	0	0	0
法人の役職員							
利用者本人							
利用者の家族							
取引業者							
その他							
収益事業区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		22	8,251,283	0	1,242,299	7,008,984	0

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
						法人運営事業	地域福祉活動事業	ボランティア活動推進事業	福祉サービス相談援助事業
尼崎市 人件費補助金	各事業	128,458,000		128,458,000		30,770,000	86,780,000	10,908,000	
尼崎市 事務費補助金		10,416,593		10,416,593		10,116,593			300,000
尼崎市 マネジメントアドバイザー設置補助金収入		178,192		178,192			178,192		
尼崎市 支部運営事務費補助金		900,000		900,000			900,000		
尼崎市 連絡協議会活動費補助金		1,050,000		1,050,000			1,050,000		
尼崎市 単位福祉協会活動費補助金		12,416,300		12,416,300			12,416,300		
尼崎市 地域福祉活動専門員設置補助金		35,898,000		35,898,000			35,898,000		
尼崎市 地域福祉推進支援事業補助金		500,000		500,000			500,000		
尼崎市 地域福祉啓発事業補助金		1,254,486		1,254,486			1,254,486		
尼崎市 地区民協事務局運営補助金		30,318,000		30,318,000			30,318,000		
尼崎市 地域高齢者福祉活動推進事業補助金		39,081,798		39,081,798			39,081,798		
尼崎市 ボランティアセンター運営事業補助金収入		613,000		613,000				613,000	
尼崎市 ボランティア活動普及・啓発事業補助金		2,436,000		2,436,000				2,436,000	
尼崎市 ボランティアグループ活動補助金		2,645,200		2,645,200				2,645,200	
尼崎市 福祉サービス利用援助事業補助金		4,418,000		4,418,000					4,418,000
尼崎市 地域広報活動推進補助金		3,534,000		3,534,000			3,534,000		
尼崎市 施設整備等補助金		73,239,747		73,239,747	73,239,747	73,239,747			
兵庫県社協 生活福祉資金相談支援体制整備補助金			15,045,000		15,045,000				15,045,000
社会福祉事業区分小計			362,402,316	0	362,402,316	73,239,747	114,126,340	211,910,776	16,602,200
公益事業区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0
合計		362,402,316	0	362,402,316	73,239,747	114,126,340	211,910,776	16,602,200	19,763,000

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
社会福祉事業	公益事業	介護保険事業収入	5,988,846	財源不足分の繰入
公益事業	社会福祉事業	施設整備積立金取り崩し分	1,413,990	会館移転先改修経費

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	福祉サービス・相談援助事業	賛助会費	558,000	子育て支援事業経費
善意銀行運営事業	地域福祉活動事業	ともしびの箱善意寄金	3,343,244	老人給食サービス事業実施経費等
善意銀行運営事業	ボランティア活動推進事業	ともしびの箱善意寄金	1,541,676	ボランティアセンター運営経費
善意銀行運営事業	福祉サービス・相談援助事業	ともしびの箱善意寄金	758,080	子育て支援事業経費
訪問介護事業	法人運営事業	施設整備積立金、前期末支払資金残高	37,433,987	会館移転先改修経費等
訪問介護事業	地域福祉活動事業	前期末支払資金残高	17,211,587	財源不足分の繰入
訪問介護事業	ボランティア活動推進事業	前期末支払資金残高	1,852,297	ボランティアセンター運営経費
訪問介護事業	福祉サービス・相談援助事業	前期末支払資金残高	3,601,053	子育て支援事業経費
居宅介護支援事業	第2居宅介護支援事業	介護保険事業収入	1,621,878	財源不足分の繰入

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉事業	公益事業	12,000,000	事業経費の一時立替
	小計		12,000,000	
長期				
	小計		0	
	合計		12,000,000	

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	訪問介護事業	法人運営事業	10,000,000	事業経費の一時立替
	小計		10,000,000	
長期				
	小計		0	
	合計		10,000,000	

基本金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		法人運営事業		
前年度末残高	73,615,824	73,615,824	0	0
第一号基本金	73,615,824	73,615,824		
第二号基本金	0			
第三号基本金	0			
第一号基本金	当期組入額	0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	0
第二号基本金	当期組入額	0	0	
	計	0	0	0
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	0
第三号基本金	当期組入額	0	0	
	計	0	0	0
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	0
当期末残高	73,615,824	73,615,824	0	0
第一号基本金	73,615,824	73,615,824	0	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合 計	各拠点区分の内訳		
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人運営事業		
前期繰越額				4,914,644	4,914,644		
当期積立額							
社協会館移転先改修費用		73,239,747		73,239,747	73,239,747		
当期積立額合計	0	73,239,747	0	73,239,747	73,239,747		
当期取崩額							
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額							
特別費用の控除項目として計上する取崩額							
計							
当期取崩額合計				0	0		
当期末残高				78,154,391	78,154,391		

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
法人運営事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
建物	64,041,436		0		3,430,791				60,610,645	0	8,005,179		68,615,824	0	
基本財産合計	64,041,436	0	0	0	3,430,791	0	0	0	60,610,645	0	8,005,179	0	68,615,824	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車輛運搬具	5		0		0		0		5	0	3,492,130		3,492,135	0	
器具及び備品	1,031,208		20,301,600		1,461,991		3		19,870,814	0	19,436,839		39,307,653	0	
建設仮勘定	9,790,000	4,914,644	106,370,000	73,239,747	0	0	0	0	116,160,000	78,154,391	0	0	116,160,000	78,154,391	
その他の固定資産（有形固定資産）計	10,821,213	4,914,644	126,671,600	73,239,747	1,461,991	0	3	0	136,030,819	78,154,391	22,928,969	0	158,959,788	78,154,391	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	10,821,213	4,914,644	126,671,600	73,239,747	1,461,991	0	3	0	136,030,819	78,154,391	22,928,969	0	158,959,788	78,154,391	
基本財産及びその他の固定資産計	74,862,649	4,914,644	126,671,600	73,239,747	4,892,782	0	3	0	196,641,464	78,154,391	30,934,148	0	227,575,612	78,154,391	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	74,862,649	4,914,644	126,671,600	73,239,747	4,892,782	0	3	0	196,641,464	78,154,391					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
地域福祉活動事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物付属設備	46,251		0		13,500		0		32,751	0	1,108,749		1,141,500	0	
器具及び備品	138,734		516,400		76,967		0		578,167	0	2,309,085		2,887,252	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	184,985	0	516,400	0	90,467	0	0	0	610,918	0	3,417,834	0	4,028,752	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0		0		0		0		0	0	252,420		252,420	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	252,420	0	252,420	0	
その他の固定資産計	184,985	0	516,400	0	90,467	0	0	0	610,918	0	3,670,254	0	4,281,172	0	
基本財産及びその他の固定資産計	184,985	0	516,400	0	90,467	0	0	0	610,918	0	3,670,254	0	4,281,172	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	184,985	0	516,400	0	90,467	0	0	0	610,918	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
ボランティア活動推進事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	18		0		0		0		18	0	6,541,899		6,541,917	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	18	0	0	0	0	0	0	0	18	0	6,541,899	0	6,541,917	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	18	0	0	0	0	0	0	0	18	0	6,541,899	0	6,541,917	0	
基本財産及びその他の固定資産計	18	0	0	0	0	0	0	0	18	0	6,541,899	0	6,541,917	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	18	0	0	0	0	0	0	0	18	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
福祉サービス・相談援助事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	0		171,600		11,440		0		160,160	0	11,440		171,600	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	0	0	171,600	0	11,440	0	0	0	160,160	0	11,440	0	171,600	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	0	0	171,600	0	11,440	0	0	0	160,160	0	11,440	0	171,600	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	171,600	0	11,440	0	0	0	160,160	0	11,440	0	171,600	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	0	0	171,600	0	11,440	0	0	0	160,160	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会

老人福祉センター事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	3		0		0		0		3	0	703,392		703,395	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	703,392	0	703,395	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	703,392	0	703,395	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	703,392	0	703,395	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差引	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
訪問介護事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物付属設備	579,313		0		238,855		0		340,458	0	3,224,542		3,565,000	0	
構築物	1		0		0		0		1	0	57,999		58,000	0	
車輜運搬具	6		0		0		0		6	0	5,057,587		5,057,593	0	
器具及び備品	56,168		0		16,848		0		39,320	0	5,281,147		5,320,467	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	635,488	0	0	0	255,703	0	0	0	379,785	0	13,621,275	0	14,001,060	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	65,520		0		60,480		0		5,040	0	3,240,760		3,245,800	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	65,520	0	0	0	60,480	0	0	0	5,040	0	3,240,760	0	3,245,800	0	
その他の固定資産計	701,008	0	0	0	316,183	0	0	0	384,825	0	16,862,035	0	17,246,860	0	
基本財産及びその他の固定資産計	701,008	0	0	0	316,183	0	0	0	384,825	0	16,862,035	0	17,246,860	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	701,008	0	0	0	316,183	0	0	0	384,825	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
居宅介護支援事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
構築物	229,973		0		37,592		0		192,381	0	610,869		803,250	0	
車輛運搬具	2		0		0		0		2	0	1,504,138		1,504,140	0	
器具及び備品	56,165		0		16,848		0		39,317	0	2,024,961		2,064,278	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	286,140	0	0	0	54,440	0	0	0	231,700	0	4,139,968	0	4,371,668	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0		0		0		0		0	0	1,311,825		1,311,825	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,311,825	0	1,311,825	0	
その他の固定資産計	286,140	0	0	0	54,440	0	0	0	231,700	0	5,451,793	0	5,683,493	0	
基本財産及びその他の固定資産計	286,140	0	0	0	54,440	0	0	0	231,700	0	5,451,793	0	5,683,493	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	286,140	0	0	0	54,440	0	0	0	231,700	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会

第2居宅介護支援事業拠点区分

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物付属設備	579,313	0	0	0	238,855	0	0	0	340,458	0	3,224,542	0	3,565,000	0	
構築物	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	57,999	0	58,000	0	
車輛運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	255,998	0	256,000	0	
器具及び備品	56,164	0	0	0	16,848	0	0	0	39,316	0	996,861	0	1,036,177	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	635,480	0	0	0	255,703	0	0	0	379,777	0	4,535,400	0	4,915,177	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	823,575	0	823,575	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	823,575	0	823,575	0	
その他の固定資産計	635,480	0	0	0	255,703	0	0	0	379,777	0	5,358,975	0	5,738,752	0	
基本財産及びその他の固定資産計	635,480	0	0	0	255,703	0	0	0	379,777	0	5,358,975	0	5,738,752	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	635,480	0	0	0	255,703	0	0	0	379,777	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
法人運営事業拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	68,473,661	5,328,401 (492,338)	0	4,332,910 (4,332,910)	69,469,152	()内の数字は 異動による増減
賞与引当金	3,882,000	4,375,000 (0)	3,882,000	0 (0)	4,375,000	
		()		()		
計	72,355,661	9,703,401 (492,338)	3,882,000	4,332,910 (4,332,910)	73,844,152	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
地域福祉活動事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	139,280,592	47,009,066 (36,124,892)	0	18,471,706 (18,471,706)	167,817,952	() 内の数字は 異動による増減
賞与引当金	15,125,000	18,716,000 (0)	15,125,000	0 (0)	18,716,000	
		()		()		
計	154,405,592	65,725,066 (36,124,892)	15,125,000	18,471,706 (18,471,706)	186,533,952	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
ボランティア活動推進事業拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	15,888,636	4,252,982 (4,156,770)	0	19,522,470 (19,522,470)	619,148	()内の数字は 異動による増減
賞与引当金	1,246,000	442,000 (0)	1,246,000	0 (0)	442,000	
		()		()		
計	17,134,636	4,694,982 (4,156,770)	1,246,000	19,522,470 (19,522,470)	1,061,148	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
福祉サービス・相談援助事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	72,176,164	16,831,470 (12,585,298)	0	34,633,698 (34,633,698)	54,373,936	()内の数字は 異動による増減
賞与引当金	3,637,000	4,330,000 (0)	3,637,000	0 (0)	4,330,000	
		()		()		
計	75,813,164	21,161,470 (12,585,298)	3,637,000	34,633,698 (34,633,698)	58,703,936	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
老人福祉センター事業拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	56,400,242	50,148,178 (48,026,266)	29,554,560	36,132,970 (36,132,970)	40,860,890	()内の数字は 異動による増減
賞与引当金	5,223,000	5,181,000 (0)	5,223,000	0 (0)	5,181,000	
		()		()		
計	61,623,242	55,329,178 (48,026,266)	34,777,560	36,132,970 (36,132,970)	46,041,890	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
訪問介護事業拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	25,001,600	14,364,034 (12,233,286)	13,464,930	0 (0)	25,900,704	()内の数字は 異動による増減
賞与引当金	3,130,000	2,790,000 (0)	3,130,000	0 (0)	2,790,000	
		()		()		
計	28,131,600	17,154,034 (12,233,286)	16,594,930	0 (0)	28,690,704	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
居宅介護支援事業拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,653,944	959,084 (0)	548,484	525,096 (525,096)	2,539,448	()内の数字は 異動による増減
賞与引当金	1,380,000	1,677,000 (0)	1,380,000	0 (0)	1,677,000	
		()		()		
計	4,033,944	2,636,084 (0)	1,928,484	525,096 (525,096)	4,216,448	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
第2居宅介護支援事業拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	36,879,949	2,154,042 (0)	9,165,690	0 (0)	29,868,301	()内の数字は 異動による増減
賞与引当金	1,975,000	2,956,000 (0)	1,975,000	0 (0)	2,956,000	
		()		()		
計	38,854,949	5,110,042 (0)	11,140,690	0 (0)	32,824,301	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
法人運営事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金	278,897,284	0	20,130,000	258,767,284	固定資産の取得費用の取り崩し
計	278,897,284	0	20,130,000	258,767,284	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金積立資産	295,507,489	0	29,685,000	265,822,489	減少の内、9,555,000円は国債の時価評価による差額の計上によるもの
計	295,507,489	0	29,685,000	265,822,489	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
訪問介護事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備積立金	121,944,632	0	31,778,263	90,166,369	社協会館移転先改修費用の取り崩し
経営調整積立金	93,000,000	0	0	93,000,000	
計	214,944,632	0	31,778,263	183,166,369	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備積立資産	139,701,081		37,905,634	101,795,447	減少の内、6,127,371円は国債の時価評価による差額の計上によるもの
経営調整積立資産	102,955,535		3,435,700	99,519,835	減少は国債の時価評価による差額の計上によるもの
計	242,656,616	0	41,341,334	201,315,282	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
居宅介護支援事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備積立金	5,452,973	0	1,413,990	4,038,983	社協会館移転先改修費用の取り崩し
経営調整積立金	7,000,000	0	0	7,000,000	
計	12,452,973	0	1,413,990	11,038,983	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備積立資産	6,218,450		1,678,619	4,539,831	減少の内、264,629円は国債の時価評価による差額の計上によるもの
経営調整積立資産	8,620,668		559,300	8,061,368	減少は国債の時価評価による差額の計上によるもの
計	14,839,118	0	2,237,919	12,601,199	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

計算書類に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表

当法人では、収益事業の拠点が一つであるため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人運営事業拠点（社会福祉事業）
- イ 共同募金配分金事業拠点（社会福祉事業）
 - ・老人福祉活動事業
 - ・障害児・者福祉活動事業
 - ・児童・青少年福祉活動事業
 - ・福祉育成・援助活動事業
- ウ 善意銀行運営事業拠点（社会福祉事業）
- エ 地域福祉活動事業拠点（社会福祉事業）
 - ・地域福祉活動推進事業
 - ・高齢者等見守り事業
 - ・地域高齢者福祉推進事業
 - ・老人給食サービス事業
 - ・あんしん通報事業
- オ ボランティア活動推進事業拠点（社会福祉事業）
- カ 福祉サービス・相談援助事業拠点（社会福祉事業）
 - ・福祉サービス利用援助事業
 - ・成年後見等支援センター事業
 - ・住宅改造支援事業
 - ・生活福祉資金貸付事業
 - ・子育て支援事業
- キ 老人福祉センター事業拠点（社会福祉事業）
 - ・総合老人福祉センター事業
 - ・老人福祉センター事業
 - ・生活支援サポーター養成事業
- ク 訪問介護事業拠点（社会福祉事業）

- ケ 居宅介護支援事業拠点（公益事業）
- コ 第2居宅介護支援事業拠点（公益事業）
- サ 貸室等事業拠点（収益事業）

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	64,041,436	0	3,430,791	60,610,645
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	69,041,436	0	3,430,791	65,610,645

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8 担保に供している資産
該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	68,615,824	8,005,179	60,610,645
建物付属設備	8,271,500	7,557,833	713,667
構築物	919,250	726,867	192,383
車輛運搬具	10,309,868	10,309,853	15
器具及び備品	58,032,739	37,305,624	20,727,115
建設仮勘定	116,160,000	0	116,160,000
ソフトウェア	5,633,620	5,628,580	5,040
合計	267,942,801	69,533,936	198,408,865

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	45,888,520	0	45,888,520
未収補助金	15,337,909	0	15,337,909
未収収益	1,750,278	0	1,750,278
立替金	2,136,970	0	2,136,970
合計	65,113,677	0	65,113,677

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12 関連当事者との取引の内容
該当なし

13 重要な偶発債務
該当なし

14 重要な後発事象
該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
 - ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	64,041,436	0	3,430,791	60,610,645
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	69,041,436	0	3,430,791	65,610,645

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	68,615,824	8,005,179	60,610,645
車輛運搬具	3,492,135	3,492,130	5
器具及び備品	39,307,653	19,436,839	19,870,814
建設仮勘定	116,160,000	0	116,160,000
合計	227,575,612	30,934,148	196,641,464

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	19,694	0	19,694
合計	19,694	0	19,694

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

- 11 重要な後発事象
該当なし

- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするた
めに必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（共同募金配分金事業拠点区分用）

- 1 重要な会計方針
該当なし
- 2 重要な会計方針の変更
該当なし
- 3 採用する退職給付制度
該当なし
- 4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分
当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。
 - (1) 共同募金配分金事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア 老人福祉活動事業
 - イ 障害児・者福祉活動事業
 - ウ 児童・青少年福祉活動事業
 - エ 福祉育成・援助活動事業
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。
- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（善意銀行運営事業拠点区分用）

- 1 重要な会計方針
該当なし
- 2 重要な会計方針の変更
該当なし
- 3 採用する退職給付制度
該当なし
- 4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分
当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。
 - (1) 善意銀行運営事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（地域福祉活動事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉活動事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア 地域福祉活動推進事業
 - イ 高齢者等見守り事業
 - ウ 地域高齢者福祉推進事業
 - エ 老人給食サービス事業
 - オ あんしん通報事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,141,500	1,108,749	32,751
器具及び備品	2,887,252	2,309,085	578,167
ソフトウェア	252,420	252,420	0
合計	4,281,172	3,670,254	610,918

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	7,676,623	0	7,676,623
合計	7,676,623	0	7,676,623

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（ボランティア活動推進事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) ボランティア活動推進事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	6,541,917	6,541,899	18
合計	6,541,917	6,541,899	18

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（福祉サービス・相談援助事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉サービス・相談援助事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア 福祉サービス利用援助事業
 - イ 成年後見等支援センター事業
 - ウ 住宅改造支援事業
 - エ 生活福祉資金貸付事業
 - オ 子育て支援事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	171,600	11,440	160,160
合計	171,600	11,440	160,160

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	5,122,984	0	5,122,984
合計	5,122,984	0	5,122,984

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（老人福祉センター事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 老人福祉センター拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア 総合老人福祉センター事業
 - イ 老人福祉センター事業
 - ウ 生活支援サポーター養成事業

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	703,395	703,392	3
合計	703,395	703,392	3

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	8,176,000	0	8,176,000
立替金	2,136,970	0	2,136,970
合計	10,312,970	0	10,312,970

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象
該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするた
めに必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（訪問介護事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 訪問介護事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	3,565,000	3,224,542	340,458
構築物	58,000	57,999	1
車輛運搬具	5,057,593	5,057,587	6
器具及び備品	5,320,467	5,281,147	39,320
ソフトウェア	3,245,800	3,240,760	5,040
合計	17,246,860	16,862,035	384,825

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	21,813,177	0	21,813,177
未収補助金	3,376,876	0	3,376,876
未収収益	1,750,278	0	1,750,278
合 計	26,940,331	0	26,940,331

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
- 11 重要な後発事象
 該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

計算書類に対する注記（居宅介護支援事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物附属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 居宅介護支援事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	803,250	610,869	192,381
車輛運搬具	1,504,140	1,504,138	2
器具及び備品	2,064,278	2,024,961	39,317
ソフトウェア	1,311,825	1,311,825	0
合計	5,683,493	5,451,793	231,700

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	1,090,559	0	1,090,559
未収補助金	5,598,264	0	5,598,264
合計	6,688,823	0	6,688,823

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
- 11 重要な後発事象
 該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするた
 めに必要な事項
 該当なし

計算書類に対する注記（第2居宅介護支援事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 第2居宅介護支援事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	3,565,000	3,224,542	340,458
構築物	58,000	57,999	1
車輛運搬具	256,000	255,998	2
器具及び備品	1,036,177	996,861	39,316
ソフトウェア	823,575	823,575	0
合計	5,738,752	5,358,975	379,777

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	1,968,953	0	1,968,953
未収補助金	6,362,769	0	6,362,769
合計	8,331,722	0	8,331,722

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
- 11 重要な後発事象
 該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするた
 めに必要な事項
 該当なし

計算書類に対する注記（貸室等事業拠点区分用）

- 1 重要な会計方針
該当なし
- 2 重要な会計方針の変更
該当なし
- 3 採用する退職給付制度
 - (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
 - (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度
- 4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分
当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。
 - (1) 貸室等事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	20,530	0	20,530
合計	20,530	0	20,530

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

